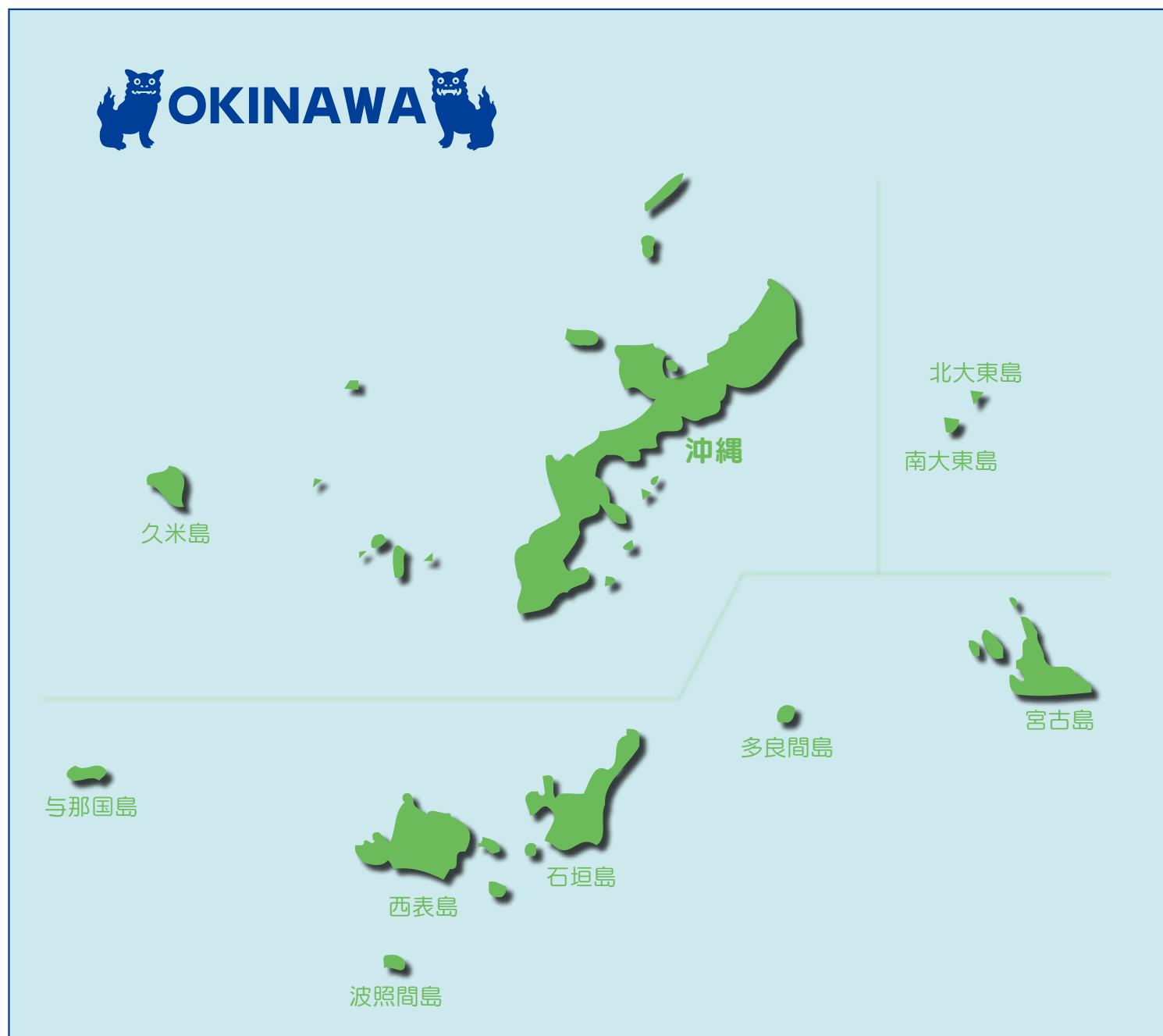


平成29年度 政策金融評価報告書



平成30年1月



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目 次

はじめに	1
沖縄公庫政策金融評価業務検討委員会 委員名簿及び意見	2
要 旨	3
第1章 沖縄振興開発金融公庫の使命 及び政策金融評価の概要	8
1. 沖縄公庫の使命	9
1) 沖縄の経済社会及び金融の状況	9
2) 沖縄公庫の使命	12
3) 沖縄振興策と沖縄公庫	13
4) 沖縄公庫が果たしてきた役割	14
2. 政策金融評価の目的と枠組み	16
第2章 有効性の評価	17
1. 評価対象及び評価手法	18
1) 有効性の評価の枠組み	18
2) 評価対象及び評価手法	20
2. 事業の継続・発展に対する貢献状況	22
1) 融資効果：売上効果	22
2) 融資効果：雇用効果	24
3. 沖縄振興施策に対する貢献状況	26
1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	28
① 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	28
② アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点 の形成	30
③ 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	33
2) リーディング産業と地場産業が好循環構造を もつ経済の構築	34
① 世界水準の観光リゾート地の形成	34
② 情報通信関連産業の高度化・多様化	37
③ 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業 の創出	39
④ 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	40
⑤ 地域を支える中小企業等の振興	42
⑥ ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	46
3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	48
4) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	50
5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域 社会づくり	52
6) 雇用対策と多様な人材の確保	54
7) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	56

4. 駐留軍用地跡地の有効利用推進に沖縄公庫が 果たしてきた役割(特定テーマに関する詳細評価)	58
1) 駐留軍用地跡地開発の概況	58
2) 駐留軍用地跡地の利用状況とその促進を支 える沖縄公庫	58
5. 民業補完の状況	62
1) 民業補完、呼び水効果	62
2) 特別相談窓口の開設、セーフティネット機能の発 揮	63
3) 金融円滑化・事業再生に向けた取組	64
6. 沖縄公庫業務に対する融資先の評価	65
1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス	65
2) 沖縄公庫の現在のサービス、今後期待する サービス	67
7. 沖縄公庫業務に対する県民等の評価	68
1) 経済団体等による評価	68
2) 沖縄公庫に対する意見・要望等	69

第3章 効率性の評価	70
1. 政策金融機能の発揮	71
2. 業務改善の推進態勢	72
3. リスク管理	73
4. 主要経営指標及び経費	74

第4章 出融資業務に係る改善等の取組	75
1. 出融資制度に係る改善等の取組	76
1) 沖縄公庫独自制度の創設・拡充の変遷	76
2) 平成29年度の主な沖縄公庫独自制度の創 設・拡充	76
2. 出融資業務に係る改善等の取組	77
1) 担保・保証に過度に依存しない制度の 積極的な活用	77
2) 事業特性に応じた最適な金融サービス	77
3) 意見・要望に対する改善等の取組	78
4) 地域との連携に向けた公庫の取組	79
5) 産業・地域経済の動向やニーズを把握する ための取組	79

資料編	80
-----	----

おわりに	84
------	----

注) 本書の計数について
計数は各項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、各計数
の和は合計と一致しないことがあります。

沖縄振興開発金融公庫（以下、沖縄公庫）は、沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、沖縄振興開発金融公庫法に基づき、昭和47年5月に設立されました。

国並びに沖縄県では、平成24年に制定された沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄振興基本方針（国策定）及び沖縄振興計画（沖縄21世紀ビジョン基本計画、県策定）を策定し、「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」、「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」を基軸的な考えとして、様々な取組を行っています。

沖縄振興策に対する国の役割の一端を担う沖縄公庫は、沖縄の置かれた特殊事情を踏まえつつ、長期・固定・低利の資金供給を通じて県内各分野からの多様かつ広範な資金需要に対応し、沖縄の県民生活の向上のための基盤整備や産業振興など、沖縄振興策と一体となった業務展開を行うことで、その任に当たってきました。

今後も引き続き、政策金融の観点から地域の多様かつ広範な資金ニーズ等を的確に把握し、地域の状況変化を見据えた業務見直しを図りながら、沖縄の自立的発展に向けて努めてまいります。

さて、沖縄公庫では、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年閣議決定）に基づき、平成16年度より、沖縄公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施してきたところです。昨年度に引き続き政策金融評価業務検討委員会の委員の方々にご意見を賜りながら第13回の政策金融評価報告書（以下、報告書）をとりまとめました。

沖縄公庫 政策金融評価業務検討委員会

委員名簿

委員長	越野 泰成	琉球大学法文学部	教授
(以下、五十音順、敬称略)			
委員	川満 光行	沖縄県商工会連合会	専務理事
委員	名嘉座 元一	沖縄国際大学経済学部	教授
委員	仲本 豊	沖縄県職業能力開発協会	会長

政策金融評価業務検討委員会としての意見は、以下のとおりである。

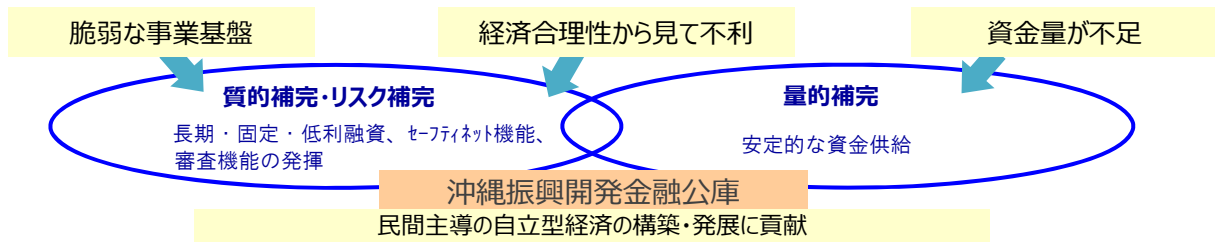
- 1.今年度の政策金融評価は、(1)平成27年度事業者向け融資の事前評価及び事後評価、(2)平成19年度から28年度までの出融資実績の沖縄振興施策に対する貢献状況、(3)特定テーマとして「駐留軍用地跡地の有効利用推進に沖縄公庫が果たしてきた役割」を取り上げている。また、沖縄公庫の融資・支援体制やサービスに対するアンケートについて、同様のアンケートを開始した平成16年度の結果と比較しているほか、効率性の評価では業務改善への取組、出融資業務に係る改善では、意見・要望に対する改善等の取組や地方創生やまちづくりなど地域振興に関する取組等も掲載している。
- 2.事業者向け融資については、融資先の売上や雇用の増加・維持に相応の成果がみられるほか、民業補完機能については、融資先の約7割が「公庫融資による呼び水効果があった」と評価している。沖縄振興施策に対する貢献状況の推移をみると、「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に対する出融資のウエイトが高い一方で、教育資金を中心とする「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」が件数ベースで増加基調にあることや、「雇用対策と多様な人材の確保」は景気後退局面でセーフティネット機能を発揮し実績が伸長していたが近年の景気拡大とともに実績が低下している一方、自然災害発生時には機動的に対応する等、出融資ニーズへの適時適切な対応がみられる。また、特定テーマとして取り上げた「駐留軍用地跡地の有効利用推進に沖縄公庫が果たしてきた役割」においては、県内4地区への融資実績の状況や公庫融資に伴う雇用創出などを分析し、これらを通し沖縄公庫が駐留軍用地跡地の開発や利用推進を支えるとともに、地域振興に寄与している状況を確認できた。さらに、沖縄公庫の融資・支援体制やサービスに対する融資先からの評価を、過去(アンケート開始時の平成16年度)の同様の調査結果と比較すると全般的に向上しており、沖縄公庫の融資・支援体制が評価されていることがうかがい知れる。
- 3.沖縄県内の経済は、各種調査によると、入域観光客数の好調な増加をはじめ、個人消費や建設関連、雇用情勢などの指標も堅調に推移しており、景気は拡大しているとみられる。その反面、深刻化する人手不足や現場では需要の取りこぼし、競争の激化などにより、企業が事業拡大などに結びつけることができないというリスクを注視する必要も指摘されている。本報告書の沖縄公庫の融資・支援体制やサービスに対する融資先からの評価や意見・要望に対する改善等の取組からは、沖縄公庫が地域における状況変化に対応しつつ、沖縄振興に資することを目的に行ってきた継続的な取組や努力等の効果が発現しており、沖縄公庫にしかなし得ないものと判断できる。今後も、好調ながら上記のようなリスクも抱える県内経済を下支えし、地域の実情や状況変化を見据えつつ、多様かつ広範な資金ニーズ等を把握し政策金融機能を担うという沖縄公庫の役割が一段と必要とされており、地域に密着したさらなる役割の発揮が期待される。

平成30年1月

委員長 越野 泰成

●沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能

経済・社会の状況	歴史・地理的要因	金融の状況
▶低い県民所得、貯蓄率 1人当たり所得は全国の約3/4 (H26年度) 世帯貯蓄高は全国比約3割 (H28年) ▶高い完全失業率 沖縄4.4%⇔全国3.1% (H28年) ▶脆弱な企業経営基盤 中小・小規模事業者が99.8% (H26年) ▶高い第三次産業のウエイト 就業者の78.8%が第三次産業 (H28年)	▶戦争被害、27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず ▶在日米軍専用施設面積の約7割が沖縄に集中 本島では約15%の面積を占める ▶厳しい自然環境 台風常襲地帯等 ▶離島、遠隔地であることの不利益 輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小など	▶特異な金融構造 大手銀行の支店は1店舗のみ (県外からの資金調達が限定的) 信組なし 地銀、第二地銀が県内金融を牽引 ▶民間資金量は全国に比べ低い水準 (名目GDP比率) に留まる ▶高い貸出金利 沖縄ー全国＝0.481%ポイント (H28年12月末)



地域に根ざした総合公庫

－ 地域に根ざした総合公庫としての役割 －

- 長期資金を供給すること等により、民間金融及び民間投資を補完し、沖縄の経済社会の振興開発に貢献。
- 地域限定の政策金融機関として、日本公庫などの機能を一元的に保有。
- 唯一の総合公庫として、県民・企業の資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップサービスで提供。
- 地域開発プロジェクトへの出資、リーディング産業育成支援への出資、事業創出への出資。

沖縄の民間金融機関との役割分担

－ 民間金融機関との役割分担を徹底し、新たな政策金融手法の開発・活用に積極的に取り組むことで、民間主導の自立型経済の発展に貢献 －

- 民間資金だけでは資金需要に十分対応できない沖縄の金融構造において、公庫資金が民間金融を補完 (質・量)。
- 沖縄公庫は、ハイリスク分野や社会基盤整備分野に重点的に対応。
- 沖縄公庫は、公的機関としての役割やこれまでの出融資実績で培ったノウハウを活かし、民間金融機関と一層協調し、高度な金融を推進。

●評価対象及び評価手法、沖縄公庫融資による効果

沖縄公庫の政策金融評価では、出融資部店の審査担当者が審査プロセスで得た情報を踏まえて行う事前評価と、実際の融資効果の把握を目的とする事後評価を行っています。(18～25ページ)

		事前評価		事後評価	
評価対象 ＜対象年度＞		事業者向け融資 （産業開発資金、中小企業資金） ＜平成27年度＞		・事業者向け融資＜平成27年度＞ ・直近10年間の出融資先(平成19～28年度)	
評価手法		審査担当者による個別査定		アンケート調査、ヒアリング調査、評価指標等の 作成・分析	
評価視点		①事業者の売上高や雇用面からみた事業の継続・発展に対する沖縄公庫の貢献状況 ②沖縄振興施策に対する沖縄公庫融資の貢献状況（平成19～28年度） ③沖縄公庫融資の民業補完機能			
公庫融資による効果	売上効果	売上高の増減率 （見込み）	うち売上高の下支え・ 創出効果（見込み）	売上目標達成度	売上高への貢献度
		5.4%	7.7%	78.8%	67.4%
	特に小規模企業での下支え・創出効果は33.0%			約 8 割の企業が売上目標を達成	
	雇用効果	従業員数の増減率 （見込み）	うち雇用の下支え・創 出効果（見込み）	雇用目標達成度	従業員数への貢献度
		6.0%	22.1%	80.9%	50.9%
	特に小規模企業での下支え・創出効果は43.8%			従業員数は全体で11.7%、小規模企業では17.2%増加	

●沖縄振興施策に対する貢献状況（平成19年度～平成28年度）

- 沖縄公庫は、国や沖縄県の沖縄振興策等と一体となった様々な融資制度を活用し、長期・固定・低利の資金を一元的に供給する政策金融機関として、多様かつ高度な資金ニーズに迅速かつ的確な対応を図ってきました。
- 報告書では、沖縄振興策に対する公庫の貢献状況を施策別に把握するため、沖縄公庫の出融資制度を施策に則して振り分けた後、直近10年間の出融資件数・金額について全体を概観しています。
- 沖縄の地域経済に精通した政策金融機関として、これまで沖縄振興策に対して積極的な貢献を果たしてきましたが、沖縄公庫には、今後もこの役割を果たすことが求められています。

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(平成19～28年度累計)

連 携		(単位：件、億円)	
NO.	7施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	153	1,155
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	30,191	4,807
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	28	395
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	5,684	2,490
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	1,276	315
6	雇用対策と多様な人材の確保	4,766	1,875
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	16,847	209
合 計		58,945	11,247
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績（事業系への融資実績）※		702	653

※再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。

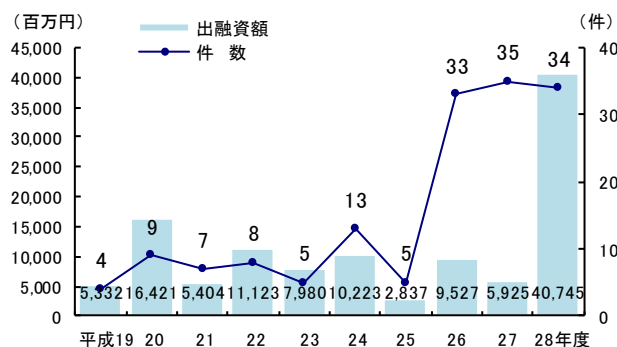
注) 金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。

●沖縄振興施策 分野別の貢献状況<21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり>

- 「21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり」に係る出融資実績は、平成19年度から平成28年度までの累計で、153件、1,155億16百万円となっています。
- 沖縄公庫では、関連する施策として、①「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」、②「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」、③「科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成」を取り上げています。（28～33ページ）

※万国津梁：「世界の架け橋」のこと。1458年に尚泰久（しょうたいきゅう）王の命で鑄造され、首里城正殿にかけられたと伝えられる「旧首里城正殿鐘」の銘文に「万国津梁」の文字がある。

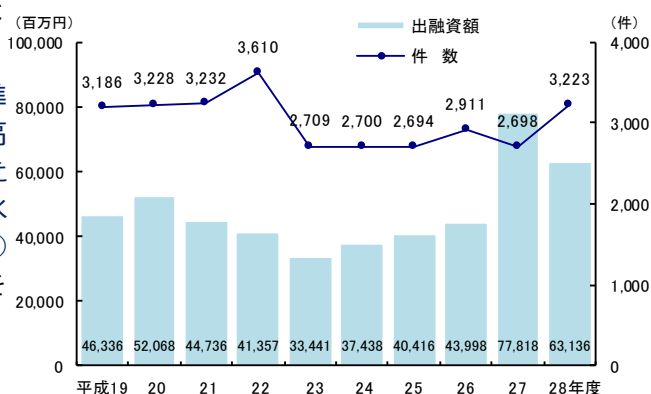
「21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況<リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築>

- 「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に係る出融資実績は、平成19年度から平成28年度までの累計で、30,191件、4,807億45百万円となっています。
- 沖縄公庫では、関連する施策として、①「世界水準の観光リゾート地の形成」、②「情報通信関連産業の高度化・多様化」、③「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」、④「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」、⑤「地域を支える中小企業等の振興」、⑥「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」の6施策を取り上げています。（34～47ページ）

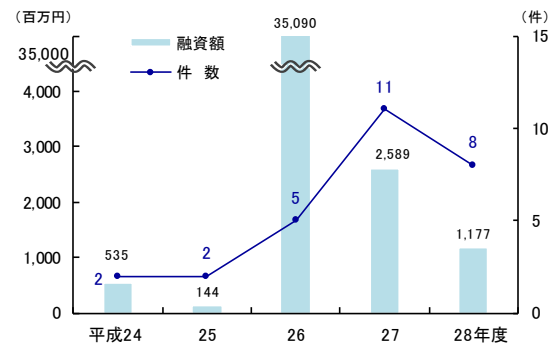
「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況 <駐留軍用地跡地の有効利用の推進>

- 「駐留軍用地跡地の有効利用の促進」に係る出融資実績は、平成19年度から平成28年度までの累計で、28件、395億35百万円となっています。
- 沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の有効利用や同跡地と周辺市街地の一体的な整備を推進するため、多様な融資制度による資金供給を行っております。(48～49ページ)

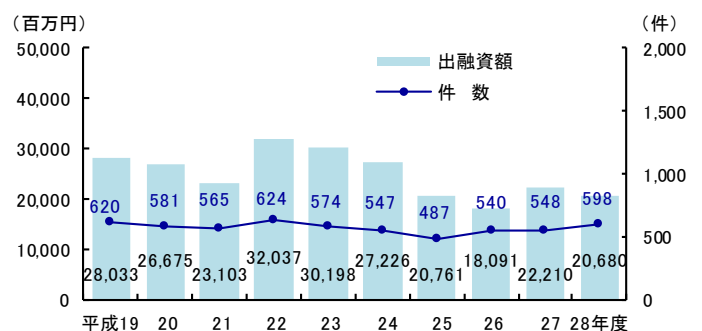
「駐留軍用地跡地の有効利用の促進」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況 <地域特性に応じた生活基盤の充実・強化>

- 「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績は、平成19年度から平成28年度までの累計で、5,684件、2,490億14百万円となっています。
- 沖縄公庫は、電気・ガス、医療・福祉等の生活基盤整備に対する融資を通じて、生活基盤の充実と地域の発展に貢献しています。(50～51ページ)

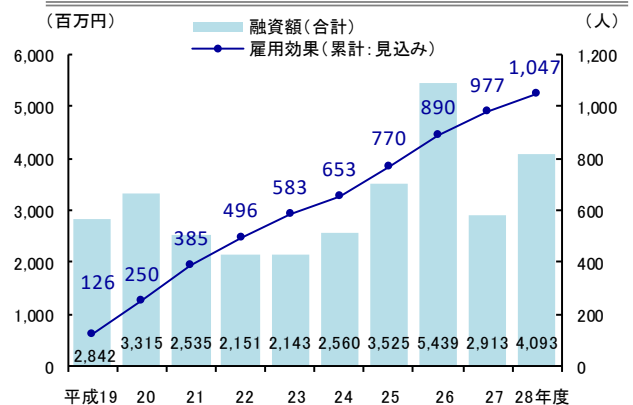
「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況 <離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり>

- 「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり」に係る出融資実績は、平成19年度から平成28年度までの累計で、1,276件、315億15百万円となっております。また「沖縄離島振興貸付」による雇用効果(見込み)は、累計で1,047人となっています。
- 離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、宮古・八重山にも拠点を設け、独自の貸付制度や制度の特例を整備し、離島・過疎地域の産業の振興や雇用の安定・確保のため支援しています。(52～53ページ)

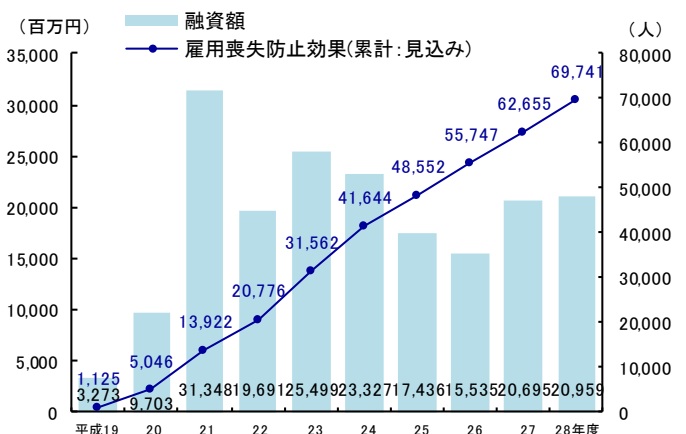
「沖縄離島振興貸付」の融資実績と雇用効果



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況 <雇用対策と多様な人材の確保>

- 「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績は、平成19年度から平成28年度までの累計で、4,766件、1,874億83百万円となっています。またセーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(見込み)は、69,741人となっています。
- 平成20年度の世界金融危機以降、中小企業者向けのセーフティネット貸付が増加し、特に平成23年度は、台風や東日本大震災の影響により、農林漁業資金が急増しました。セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止や資金繰り緩和のための融資を通じて、沖縄における雇用の安定・確保に寄与しています。(54～55ページ)

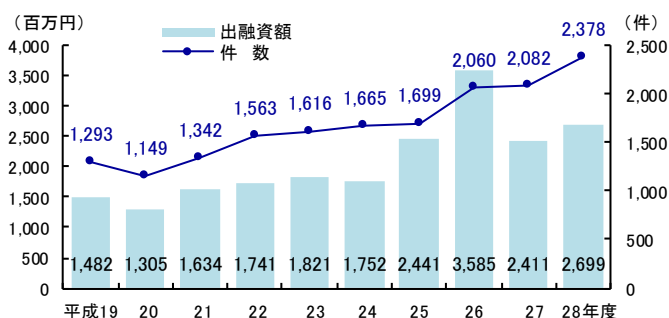
セーフティネット関連貸付の融資実績と雇用喪失防止効果



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況 <公平な教育機会の享受に向けた環境整備>

- 「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績は、平成19年度から平成28年度までの累計で、16,847件、208億70百万円となっています。
- 沖縄公庫は、島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、融資を通じて県民の教育を受ける機会を支援しています。また、各種学校の施設整備に対する融資も行っています。(56～57ページ)

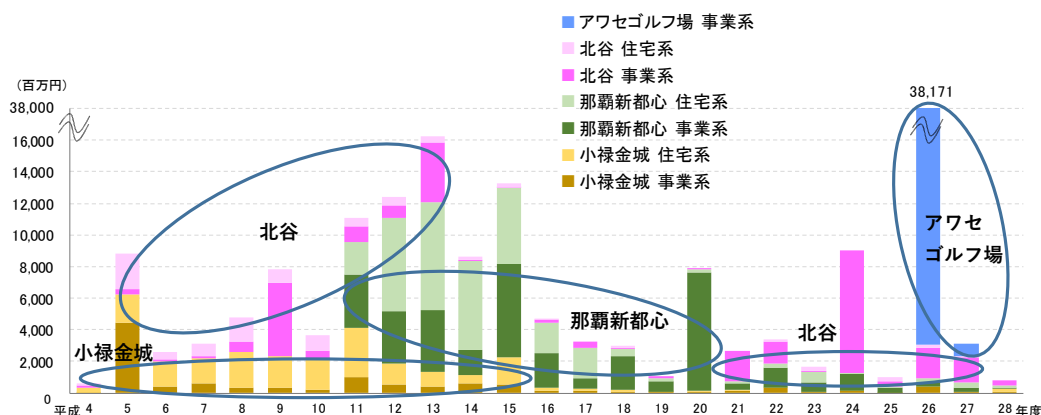
「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績



●駐留軍用地跡地の有効利用推進に沖縄公庫が果たしてきた役割 (特定テーマ)

- 小禄金城、那覇新都心、北谷（北前・桑江・桑江伊平）及びアワセゴルフ場の4地区への駐留軍用地跡地関連の融資実績（設備資金）は、平成4年度から平成28年度の累計で1,727億（事業系累計1,110億88百万円、住宅系累計616億25百万円）となっています。
- また公庫融資により、上記4地区では概算で約9千人の雇用が創出されました。(58～61ページ)

駐留軍用地跡地関連への融資実績



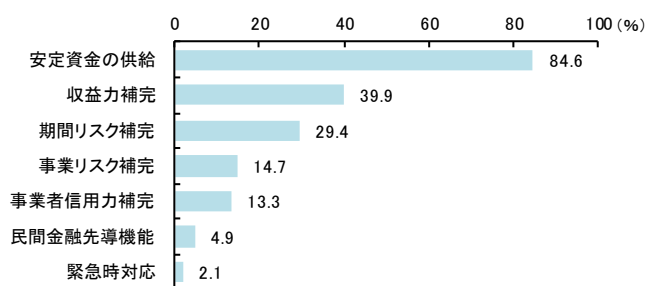
●民業補完の状況

- 平成27年度の融資先に対する民業補完機能に関する事前評価（複数回答）では、「安定資金の供給」（84.6%）、「収益力補完」（39.9%）などが高くなっています。

- アンケート結果（事後評価）によると、沖縄公庫融資による呼び水効果は全体の69.6%で見られました。(62ページ)

※「呼び水効果」…沖縄公庫から融資を受けたことにより、民間金融機関からの融資が受けやすくなるような効果

民業補完機能に関する事前評価

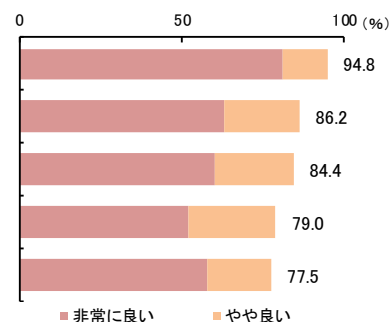


融資・支援体制に対する評価

●沖縄公庫業務に対する融資先の評価

- 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価は、平成27年度融資先に対するアンケート結果によると（「非常に良い」「やや良い」の合計）、「低金利による資金供給」（94.8%）、「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」（86.2%）、「固定金利による長期資金の供給」（84.4%）、「迅速な（申込から借入まで短期間）資金供給」（79.0%）、「無担保による長期資金の供給」（77.5%）などが高い評価を得ています。(65ページ)

- ① 低金利による資金供給
- ② 景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給
- ③ 固定金利による長期資金の供給
- ④ 迅速な（申込から借入まで短期間）資金供給
- ⑤ 無担保による長期資金の供給



①N=956 ②N=944 ③N=948 ④N=955 ⑤N=941（無回答除く）

●政策金融機能の発揮

- 沖縄公庫は、平成25年6月に本店融資部門の再編成を行いました。主な目的は、①沖縄振興策と一体となった新たな取組等の強化、②総合公庫としてワンストップサービス(※)機能の更なる発揮による中小・小規模事業者等の経営支援などです。(71ページ)

(※)「ワンストップサービス」・・・お客様が本・支店で複数の公庫資金を利用できるサービス

- 沖縄公庫は、総合公庫としてのワンストップサービス機能を最大限発揮し、お客様の資金ニーズの的確な把握に努め、様々な資金の中から、より適切な資金を提供しています。

- ワンストップサービス利用による融資実績(平成19年度から平成28年度)は、2,439件となっています。(72ページ)

●業務改善の推進態勢

- 沖縄公庫では、平成21年3月より業務改善を本来業務に付随する恒常的な業務として位置付け、業務フローの改善と諸リスク抑制による業務の効率化に取り組んでおります。平成21年度から28年度までの改善提案数(累計)は86件、うち57件の業務改善を実施しています(72ページ)

業務改善提案の取組実績

(単位:件)

取組	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計
改善提案		28	6	17	5	6	4	7	13	86
改善実施		9	7	6	11	7	5	6	6	57
取下		6	4	3	4	0	1	0	3	21
現場完結型		11	20	37	40	53	67	85	102	415

●信用リスク管理

- 平成28年度末のリスク管理債権(銀行法に基づくリスク管理債権)は、延滞債権を中心に減少し、全体で前年度末比57億円減の533億円となり、同比率は平成19年度比1.29%ポイント低下し、6.53%となりました。(平成28年度末の県内三行のリスク管理債権比率1.77%)(73ページ)

- また、金融再生法に基づく開示債権総額は、前年度末比57億円減の533億円となり、総与信に占める割合(開示債権比率)は、平成19年度末比1.32%ポイント低下し6.49%となりました。(平成28年度末の県内三行の開示債権比率1.76%)(73ページ)

●出融資制度に係る改善等の取組

- 沖縄公庫では、日本公庫など同様の制度のほか、本県特有の経済情勢、社会環境等地域的諸課題に応えるため、国や沖縄県の沖縄振興策などと一体となった様々な独自制度を創設し、地域に密着した政策金融を推進しています。(76ページ)

平成29年度の沖縄公庫独自制度の創設・拡充

- 沖縄創業者等支援貸付の拡充

ひとり親家庭の親の創業を支援するため、新規開業を行う者の対象要件に、母子家庭の母又は父子家庭の父が行う事業を追加しました。

沖縄公庫の独自制度

資金種別	制 度 名
産業開発資金	* 電気 * ガス * 海運 * 航空 * 沖縄自立型経済発展 * 基本資金
産業開発資金	* 駐留軍用地跡地開発促進
中小企業資金	* 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興
生 業 資 金	* 沖縄情報通信産業支援
	* 沖縄観光リゾート産業振興
	* 沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例
産業開発資金	* 沖縄特区等無担保貸付利率特例
中小企業資金	* 沖縄特産品振興貸付 * 沖縄創業者等支援貸付
生 業 資 金	* 沖縄離島振興貸付 * 沖縄中小企業経営基盤強化貸付
生 業 資 金	* 沖縄雇用・経営基盤強化資金 * 位置境界明確化資金

資金種別	制 度 名
教 育 資 金	* 沖縄人材育成資金 * 教育資金所得特例
	* 教育離島利率特例 * 教育ひとり親利率特例
農林漁業資金	* 沖縄農林漁業経営改善資金 * 製糖企業等資金
	* おきなわブランド振興資金 * 水産加工施設資金
	* 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
	* 沖縄農林漁業台風災害支援資金
医 療 資 金	* 離島・過疎地域病院等
全 資 金 共 通	* 赤土等流出防止低利(通称:ちゅら海低利)
全 資 金 共 通 (除く住宅資金)	* 沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例
出 資	* 出資(産業基盤整備、リーディング産業支援)
	* 新事業創出促進出資

●出融資業務に係る改善等の取組

- 沖縄公庫は、担保や保証に過度に依存しない融資を促進するため、特例制度等を活用し、中小企業者への資金の安定供給を図っています。平成28年度の中小企業等資金及び生活衛生資金の貸付金に占める無担保及び無担保無保証の件数の割合は80.7%、金額の割合は39.3%となっています。(77ページ)

- また沖縄公庫では、融資先や経済団体、市町村等からのニーズを踏まえた制度要求を行うほか、近年は地域振興に関する支援も積極的に行っており、市町村との「助言業務協定」締結や「地方版総合戦略策定委員会」の委員に就任し、公庫が持つ金融ノウハウを活かした助言等を行っています。(78～79ページ)

第1章

沖縄振興開発金融公庫の使命 及び政策金融評価の概要

1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

【沖縄の置かれた特殊事情】

- 本土から遠く離れ、広大な海域に島しょが点在する沖縄の地理的環境は、高い輸送コスト、時間コスト、狭い市場など、経済活動の制約となっています。さらに、沖縄は亜熱帯性気候にあり、台風常襲地帯でもあるため、県民生活や産業に与える影響も少なくありません。
- 戦争被害の後、沖縄は本土と切り離され、27年余りの間米軍統治下に置られました。沖縄の各地に米軍基地が建設され「軍事優先」の苦難な時代となった特殊事情のため、高度経済成長の恩恵に浴することができませんでした。

- 復帰後40年余りが経過した現在でも、在日米軍専用施設面積の74.5%が沖縄に集中しており、県土全体の約1割を占めています。

米軍専用施設の状況(平成28年3月末現在)

区分		全国	比率	沖縄県	比率	本土	比率
施設面積(千㎡)	米軍専用施設	303,690	100%	226,192	74.5%	77,498	25.5%
	一時使用施設	718,175	100%	3,688	0.5%	714,487	99.5%
	合計	1,021,865	100%	229,880	22.5%	791,985	77.5%
米軍専用施設数		79	100%	31	39.2%	48	60.8%

注1 沖縄防衛局の資料(平成28年3月末現在)による

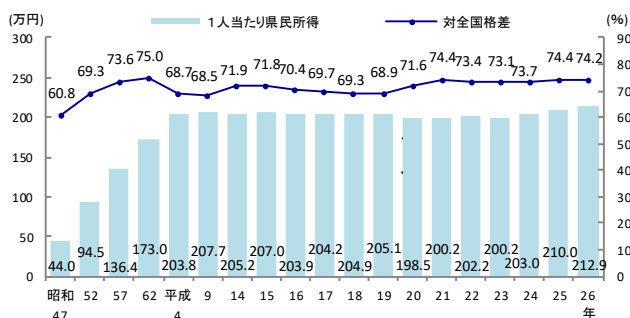
注2 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。

資料: 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

【沖縄の経済社会の状況】

- 沖縄は第三次産業のウエイトが高く、平成27年で就業者の78.5%を占めています。
- 沖縄の1人当たりの県民所得は、全国の約7割前後で推移しており、所得金額は212.9万円(平成26年度)となっています。

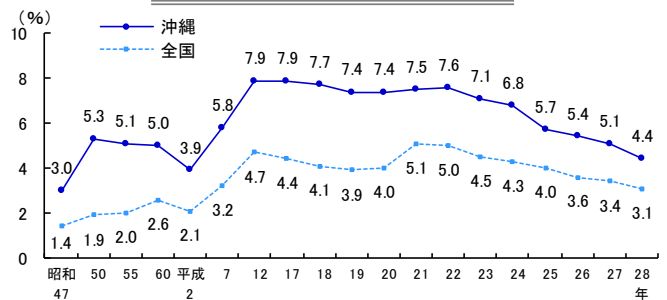
1人当たり県民所得の推移



資料: 沖縄県企画部統計課「県民経済計算(県民所得統計)」

- また、2人以上の世帯でみた世帯当たり貯蓄高は平成28年で526万円と、全国の3割弱の水準であり、本土とは依然として大きな経済格差があります。
- 平成28年の完全失業率は4.4%と低下傾向にあるものの、全国の3.1%と比べると高い水準にあります。

完全失業率の推移

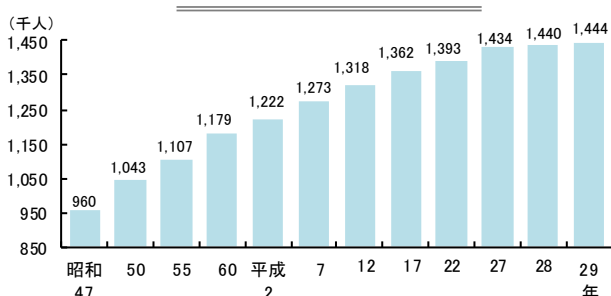


資料: 総務省「労働力調査」、沖縄県企画部統計課「労働力調査」

【人口は増加傾向】

- 沖縄の人口は、復帰当時の昭和47年96万人からその後年々増加し、平成29年10月(推計人口)現在で144万人と、平成22年国勢調査と比べ3.7%増加しています。
- 県内の地域別人口は、約9割が沖縄本島に居住し、特に県都那覇市を中心とした中南部に集中しています。地域別の人口推移は、中南部地域は増加を続けていますが、本島周辺の離島地域、宮古地域では減少傾向がみられます。

沖縄の人口の推移



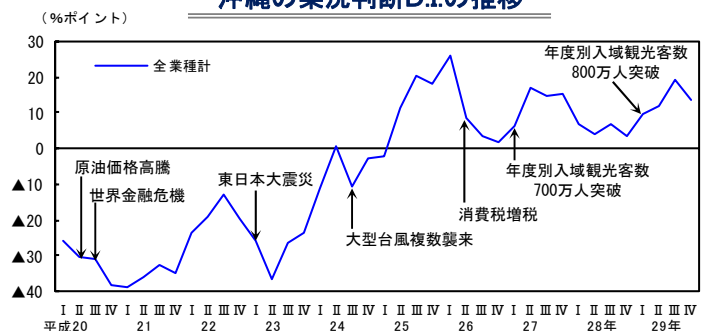
注) 昭和47年、平成28年の人口は、推計人口の値

資料: 総務省統計局「国勢調査」、沖縄県企画部統計課「推計人口」

【景況は持続的に拡大】

- 平成28年度の県内景況は、人手不足の影響は続いているものの、好調な観光関連を牽引役に個人消費や建設関連が下支えし、拡大を続けました。
- 平成29年度上半期も、好調な観光、底堅い個人消費及び建設需要等を背景に、県内景況は持続的に拡大しています。

沖縄の業況判断D.I.の推移



注) 業況判断D.I.: 前年同期比「好転」「悪化」企業割合

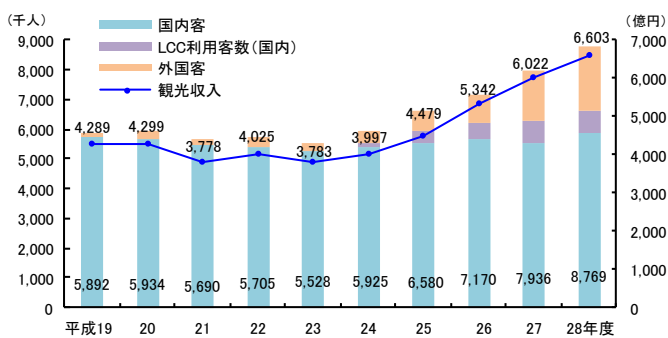
資料: 沖縄公庫「県内企業景況調査」

1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

【沖縄の地域特性を生かした産業の成長】

- 平成28年度の入域観光客数は、堅調な国内需要、円安の継続による外国客の大幅な増加等を背景に、876.9万人（前年度比10.5%増）と4年連続で過去最高を更新しました。
- 情報通信関連事業所数は、平成26年で327事業所となり、企業の立地・集積が進展しています。
- リーディング産業である観光リゾート産業や情報通信関連産業に加えて、沖縄国際物流ハブを核としたアジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港型産業など、沖縄の比較優位を生かした第三、第四のリーディング産業を育てるため、戦略的な取組を展開する必要があります。

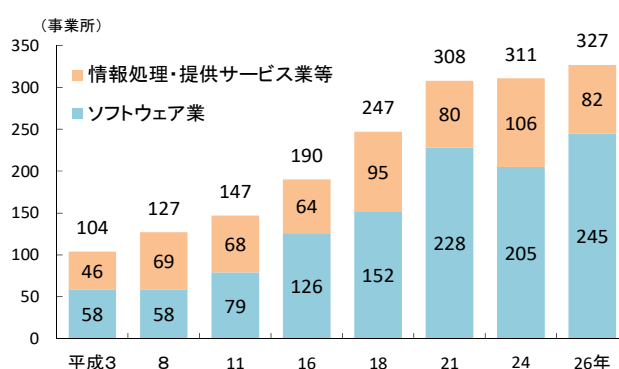
入域観光客数及び観光収入の推移



注) 平成24年度以降の国内客については、LCC利用客数を除く。

資料: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課資料を基に沖縄公庫作成

情報通信関連事業所数の推移

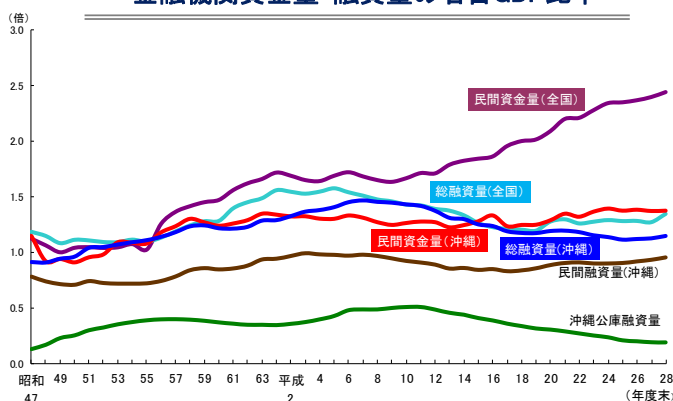


資料: 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」

【民間資金の不足】

- 沖縄の民間資金量（預金量）は全国と比べると低い水準（名目GDP比率）に留まっています。民間資金の供給に構造的な制約がある沖縄においては、県内の多様な資金需要に十分に対応するため、沖縄公庫が質的・量的に補完する金融構造となっています。

金融機関資金量・融資量の名目GDP比率

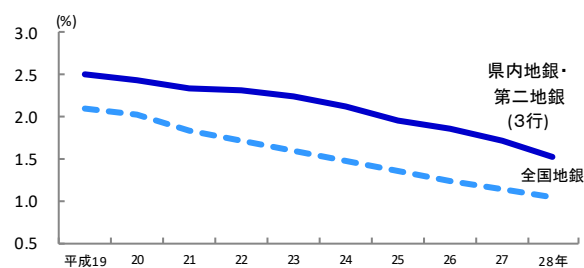


資料: 日本銀行、沖縄公庫

【本土より高い金利水準】

- 沖縄では、脆弱な企業基盤や、離島を抱える等のコスト高要因を背景に、県内民間金融機関の貸出約定金利（長期）は全国の地方銀行よりも平成28年で0.481%ポイント高くなっています。

貸出約定平均金利の推移(沖縄と全国)



注) 時点は年末ベース。平均金利は長期金利、ストックベース。

資料: 日本銀行

【県内民間金融機関で7割の預貯金・貸出金シェア】

- 沖縄県の金融状況の特徴として、金融組織の多様性の不足があげられます。現在、沖縄にある都市銀行の支店は1店舗のみで、信用組合もないため、県外からの資金調達は限定的で、全国に比べ特異な金融構造となっています。
- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行、信金1庫を合わせた預貯金シェアは71.0%、貸出金シェアは70.8%となっています（平成28年度）。

沖縄の預貯金・貸出金市場の業態別シェア

(単位: %, %ポイント)

	預貯金				貸出金			
	平成24年度	平成28年度	差(H28-H24)	全国(28年度)	平成24年度	平成28年度	差(H28-H24)	全国(28年度)
都銀	n.a.	n.a.	-	23.2	n.a.	n.a.	-	27.7
県内4行庫	71.0	71.0	▲0.0	30.9	65.7	70.8	5.1	45.3
ゆうちょ銀	11.1	10.6	▲0.5	11.2	-	-	-	-
公庫	-	-	-	-	20.8	16.6	▲4.2	5.6
その他	17.9	18.3	0.4	34.6	13.5	12.6	▲0.9	21.3

注) 県内4行庫は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫の計。

その他は県内に所在する中小企業金融機関、農林水産金融機関等を含む。

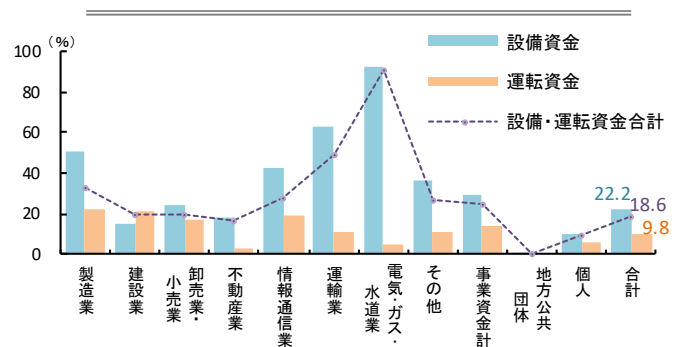
資料: 日本銀行、ゆうちょ銀行、各行ディスクロージャー誌の資料等を基に沖縄公庫作成

1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

【民間は運転資金、沖縄公庫は設備資金に重点】

- 融資残高をみると、沖縄公庫は設備資金の貸出シェアが高く、運転資金では民間が主体となっています（設備資金シェア22.2%、運転資金9.8%）。
- 投資回収に長期を要する設備投資分野では、公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。

沖縄公庫融資残高の業種・用途別貸出シェア（平成28年度末）

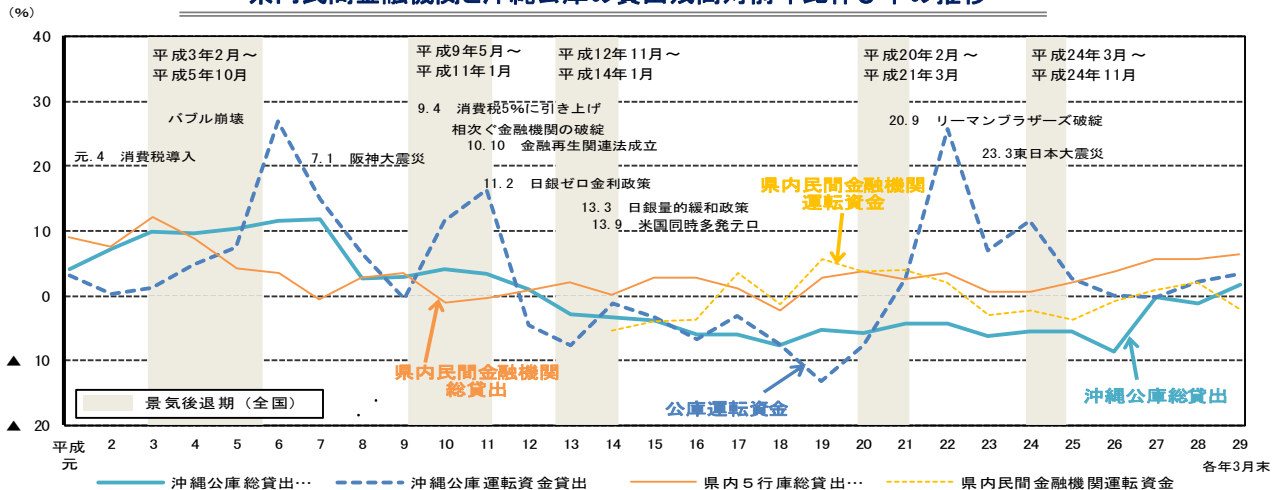


資料：沖縄公庫作成

【沖縄公庫の貸出しは景気後退期に伸長】

- 沖縄公庫の貸出は、長期安定的な資金を供給し、民間金融を下支えしています。
- 沖縄公庫の運転資金貸出は、主に景気後退期に伸長し、円滑な資金供給を行っています。

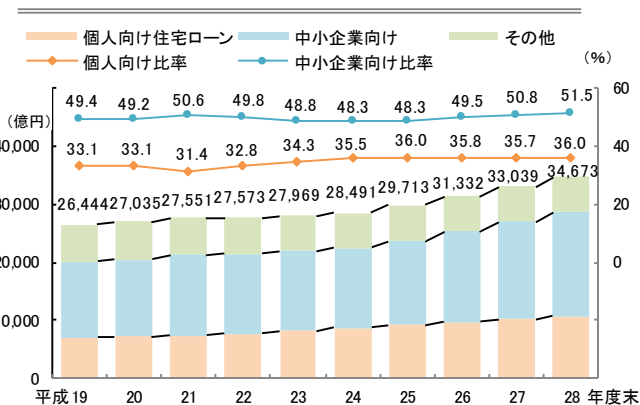
県内民間金融機関と沖縄公庫の貸出残高対前年比伸び率の推移



【個人向け住宅や不動産業への融資が増加】

- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の貸出残高の推移をみると、個人向け住宅ローン及び不動産業等を中心とした融資により伸長し、3年連続で3兆円を突破しました。
- 特に個人向け住宅ローンの拡大により、公庫住宅資金の民間金融機関へのシフトが進んでいます。

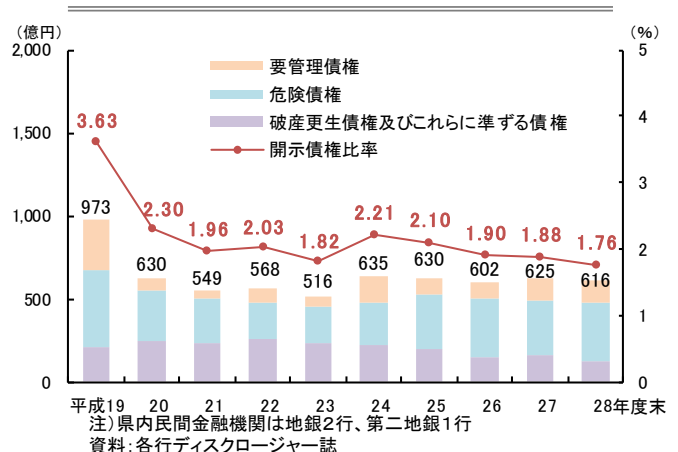
県内民間金融機関の貸出残高の推移



【県内民間金融機関の不良債権は大幅に減少】

- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の平成28年度末不良債権（金融再生法に基づく開示債権）残高は、616億円と、平成19年度末（973億円）から大幅に減少しています。開示債権比率は、平成19年度末の3.63%から低下傾向で推移しており、平成28年度末は1.76%となりました。

県内民間金融機関の不良債権の状況



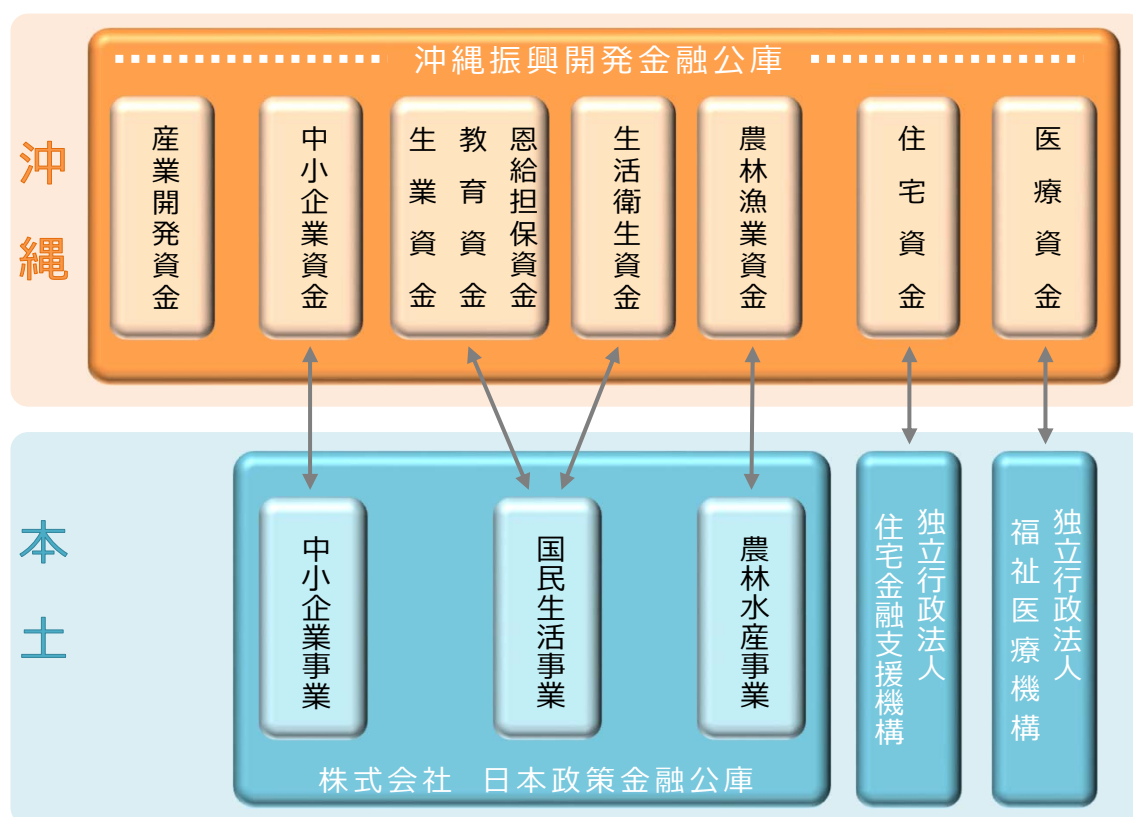
2) 沖縄公庫の使命 – 地域に根ざした総合公庫 –

- 沖縄における経済の振興及び社会の開発を目的に、地域限定の政策金融機関として設立されました。

– 地域に根ざした総合公庫としての役割 –

- 長期資金を供給すること等により、民間金融及び民間投資を補完し、沖縄の経済社会の振興開発に貢献しています。
- 地域限定の政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄振興策と一体となった独自の出融資制度を活用し、沖縄振興に寄与しています。
- 唯一の総合公庫として、県民・企業の資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップサービスで提供しています。

沖縄公庫の融資業務



沖縄公庫の組織概要

沖縄振興開発金融公庫法第一条（目的）

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄(沖縄県の区域をいう。以下同じ。)における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。

設立年月日	昭和47年5月15日 (沖縄の本土復帰と同日)
資本金	777億円(平成29年3月末現在) (うち216億円は承継出資金)
店舗	本店、東京本部、 4支店(本島内2店、離島2店)
役職員数	役員5人 職員212人 (平成29年度予算定員)
出融資残高	8,268億円(平成29年3月末現在)

注) 琉球開発金融公社(米国民政府により設立)、大衆金融公庫(琉球政府により設立)及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継

3) 沖縄振興策と沖縄公庫

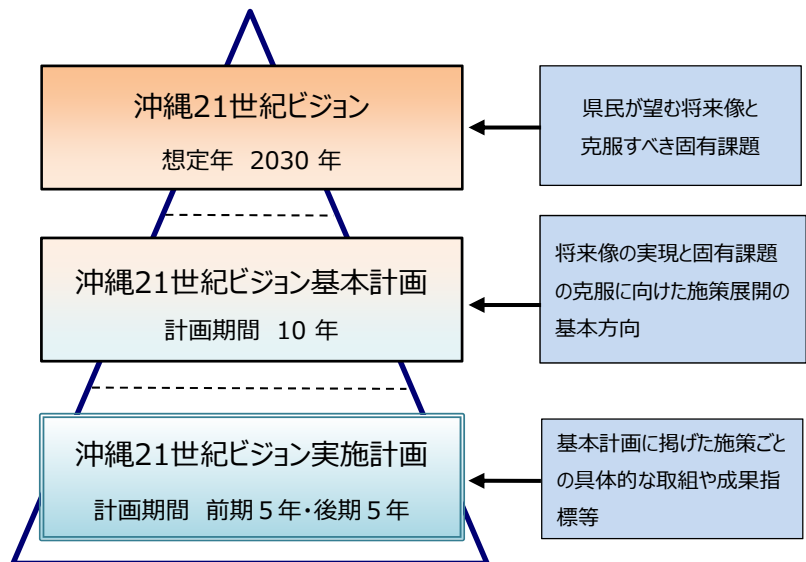
【沖縄振興特別措置法の目的】

- 沖縄振興特別措置法は、沖縄の特殊事情を踏まえ、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活を実現するために制定された法律です。

【沖縄振興計画の体系図】

- 沖縄振興特別措置法のもとで、沖縄振興の基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」の実現を図るため、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」が策定されています（計画期間：平成24年度～平成33年度）。
- 沖縄21世紀ビジョン（想定年：2030年）を将来像とし、それに向けた沖縄21世紀ビジョン基本計画、実施計画を策定しています。

沖縄21世紀ビジョン基本計画と実施計画の関係図

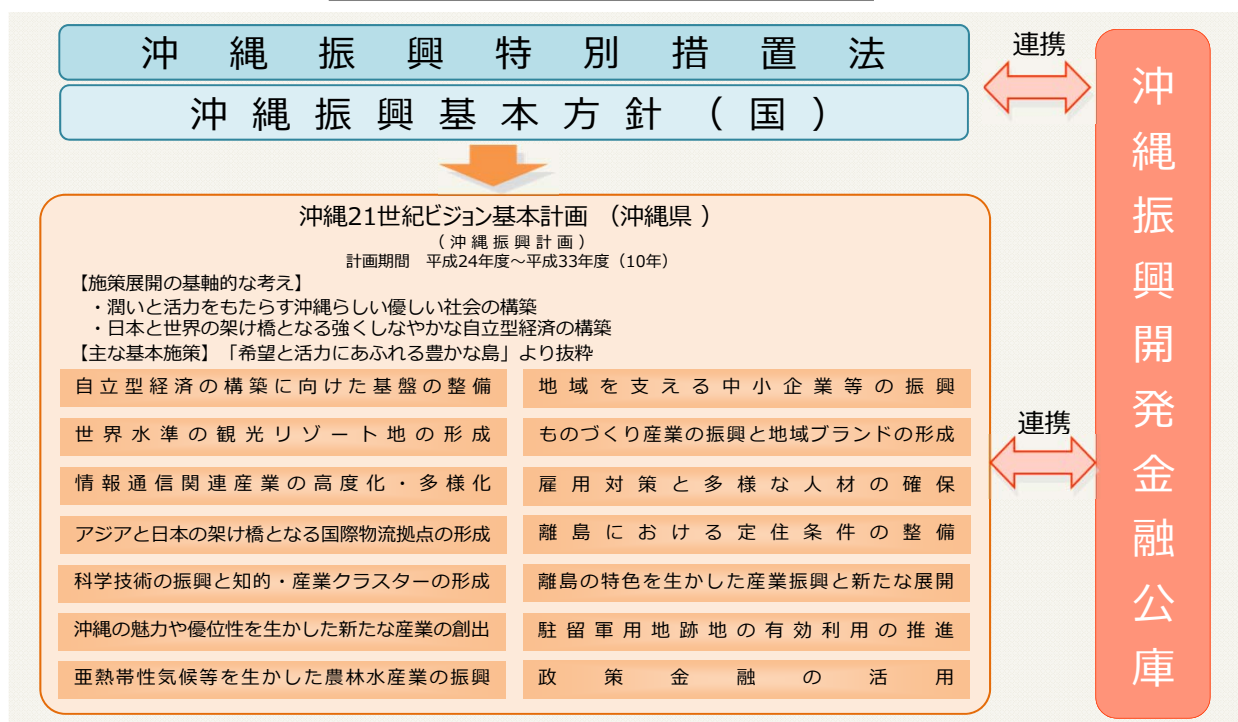


資料：沖縄県「沖縄県21世紀ビジョン実施計画（平成24年9月）」

【沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ】

- 沖縄振興特別措置法においては、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。
- 沖縄公庫は、国や沖縄県の沖縄振興策等と一体となった独自の出融資制度及び本土と同様の融資制度を運用しています。

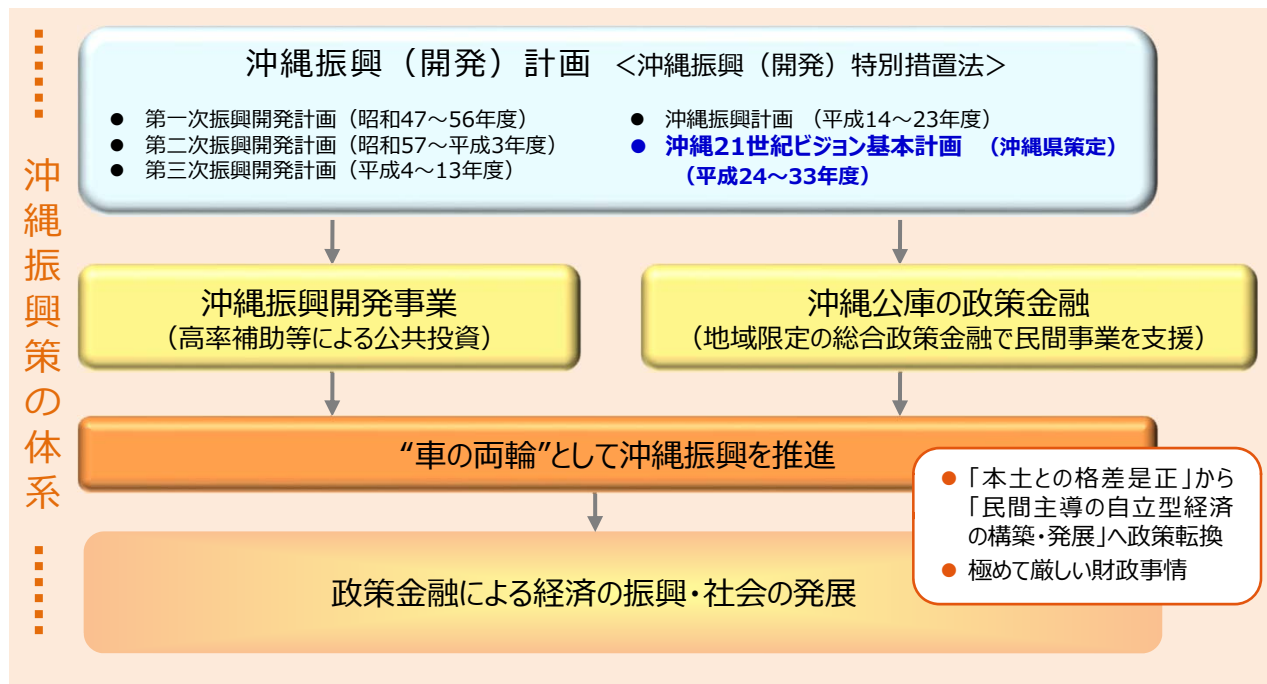
沖縄振興施策と沖縄公庫



資料：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年5月）」を基に沖縄公庫作成

4) 沖縄公庫が果たしてきた役割

【沖縄振興策の体系】



【沖縄の振興開発における「車の両輪」】

- 民間投資を支援する沖縄公庫の政策金融は、財政上の特例等による公共投資等の推進と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置付けられます。

（昭和47年度～平成28年度累計）

<内閣府沖縄担当部局予算額> 11兆8,194億円

<沖縄公庫出融資実績> 6兆2,772億円

【民間資金の質的・量的補完】

- 沖縄公庫は、リスクの高い、あるいは多額の初期投資を必要とし、投資回収に長期を要する各種インフラ整備や大型プロジェクトを資金面から支援しています。
- また、資金調達が困難な小規模企業や創業間もない企業、将来の事業見通しの予測が難しいベンチャー企業に対して、最適な金融支援策を提供することで、民間資金を補完する役割を果たしています。

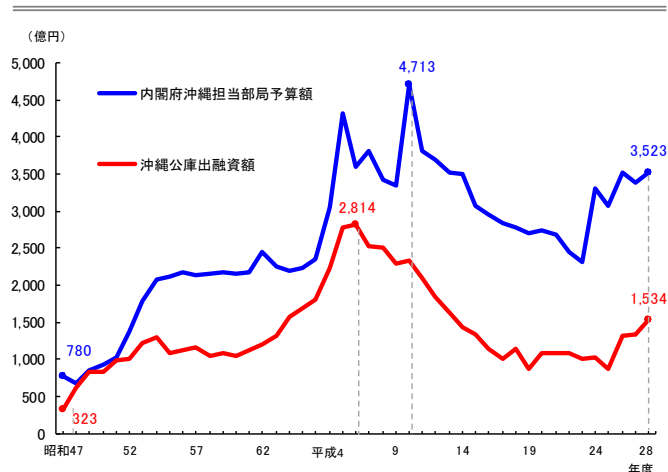
【セーフティネット機能】

- 景気変動や社会的・経済的環境の変化等の影響を受ける事業者に対し、沖縄公庫はセーフティネットとしての役割を果たしています。
- 沖縄公庫は、自然災害や急激な社会的・経済的環境の激変時などに機動的に対応した「特別相談窓口」を開設し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応しています。

【事業再生に取り組む企業の支援】

- 沖縄公庫は、事業再生に取り組む企業を積極的に支援するため、「企業再生貸付」などの制度を整備しています。

内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資額の推移



注) 昭和47年～平成27年度までの内閣府沖縄担当部局予算額は補正後のデータ、平成28年度は当初予算である。

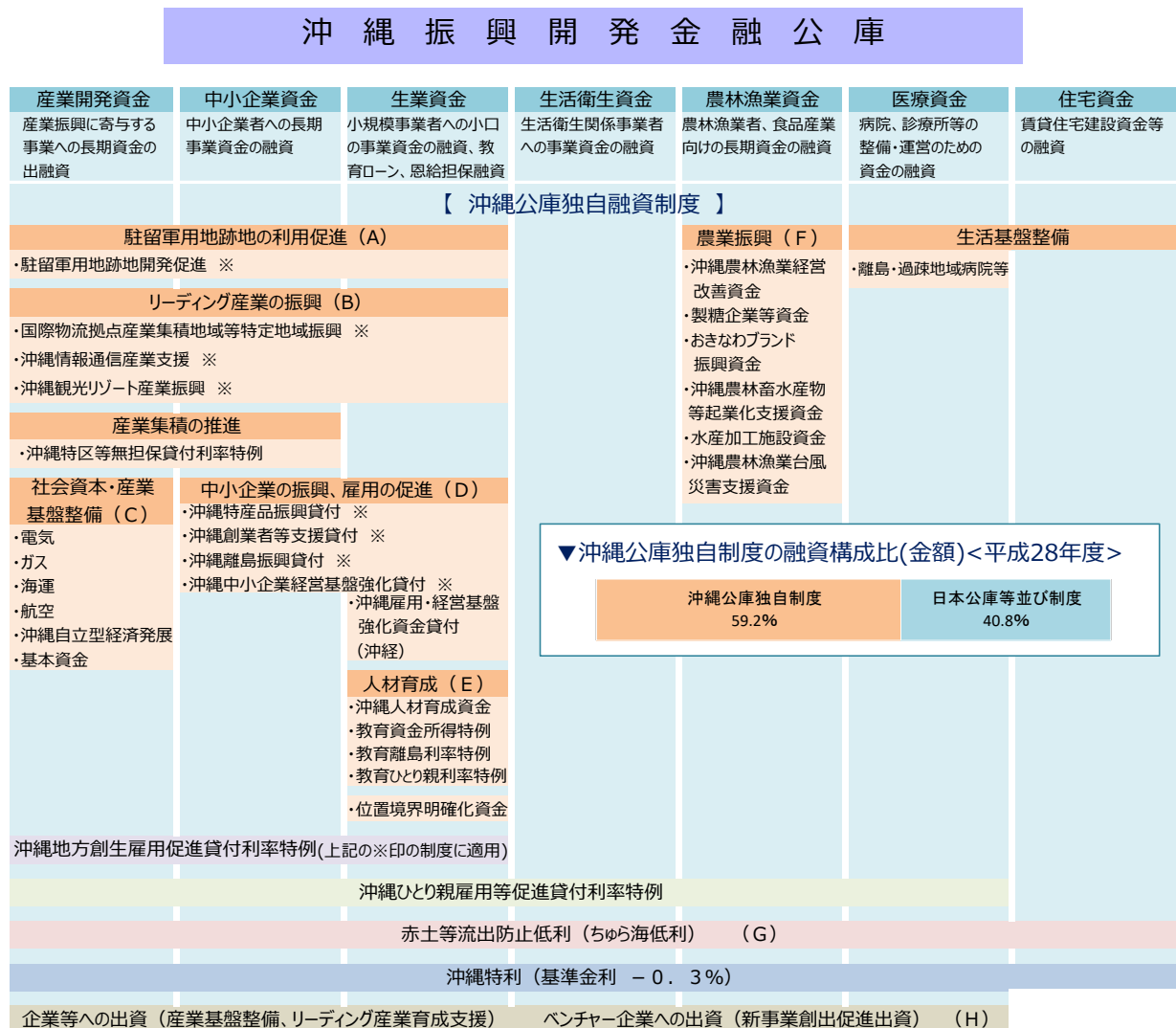
資料: 内閣府沖縄総合事務局「沖縄経済の概況」、沖縄公庫

4) 沖縄公庫が果たしてきた役割

【沖縄公庫の出融資体系と沖縄独自の地域的課題への対応】

- 沖縄公庫では、日本公庫等と同様の制度のほか、沖縄の地域的諸課題に応えるため、国や沖縄県の沖縄振興策等と一体となった様々な独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を推進しています。

沖縄公庫の出融資体系と沖縄振興策



連携

沖 縄 振 興 策

沖縄振興特別措置法
(失効期限：平成34年3月31日)

- 沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、特別の措置を講ずることにより、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。(第1条)
- 内閣総理大臣は、沖縄の振興を図るため、沖縄振興基本方針を定めるものとする。(第3条の2)
- 沖縄県知事は、沖縄振興基本方針に基づき、沖縄振興計画を定めるよう努めるものとする。(第4条)
- 沖縄振興上重要な分野について、国による資金の確保(沖縄公庫の独自融資制度の活用)を規定。
→観光産業(第10条)、情報通信産業(第33条)、製造業等又は産業高度化・事業革新促進事業(第38条)、国際物流拠点産業(第50条)、農林水産業(第60条)、電気の安定的かつ適正な供給の確保(第63条)、中小企業の振興(第72条)
- 新事業創出促進出資の業務について、引き続き沖縄公庫の特例業務として規定。(第73条)

沖縄振興基本方針
(平成24年5月11日内閣総理大臣決定)

- 本基本方針は、沖縄振興特別措置法第3条の2に基づき、国が考える沖縄の振興の意義や方向、振興に当たっての基本的な視点を示すとともに、沖縄県が沖縄振興計画を策定する際の指針となるべき基本的事項や計画の推進に関する基本的事項について定めたものである。(I序文抜粋)
- 国においては、地元の創意工夫を生かした主体的な取組を尊重する観点から、本年3月に改正された沖縄振興特別措置法において、より自由度の高い交付金制度を創設し、産業振興を始めとする各種特例措置を講じており、これらの措置や沖縄振興開発金融公庫による政策金融等を通じ、各種支援を行う。(II沖縄の振興の意義及び方向抜粋)

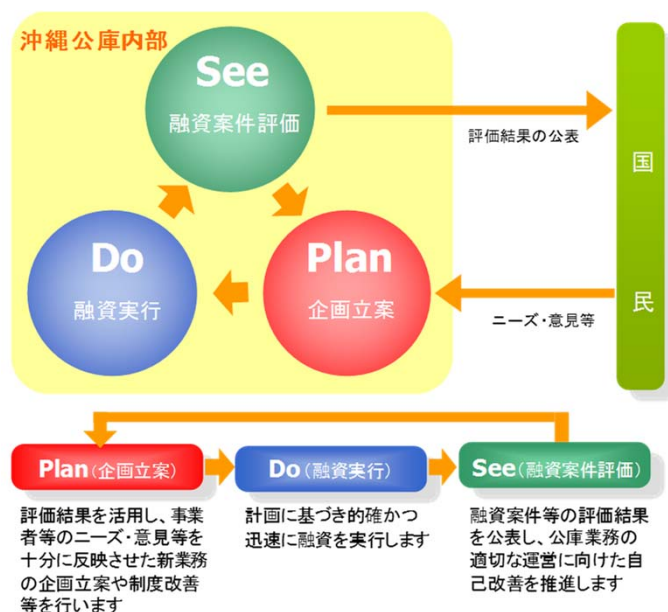
沖縄21世紀ビジョン基本計画
(沖縄振興計画)

- 沖縄21世紀ビジョンの実現には、地域産業の振興、新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地跡地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、多額の資金需要が見込まれることから、沖縄振興交付金等による財政支援と民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは、車の両輪として必要不可欠です。このため、政策金融については、本県の地域特性に精通し、きめ細かく機動的に対応しうる沖縄振興開発金融公庫の役割が引き続き重要であることから、総合政策金融機関としての現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、沖縄県や民間金融と協調・連携した一層の役割発揮を求め、沖縄21世紀ビジョンの実現を目指します。(第3章基本施策抜粋)

2.政策金融評価の目的と枠組み

【政策金融評価の目的】

- 沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）において、『政策金融評価について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する』こととされています。
- 沖縄公庫の政策金融評価は、公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進するために、評価結果を事業に反映させることを目的としています。



【政策金融評価の基本的枠組み】

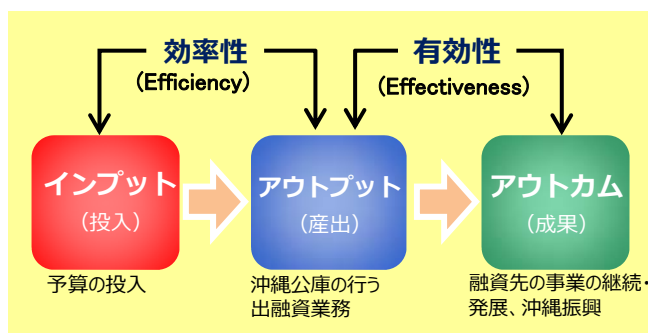
- 以下のような基本的枠組みのもとで政策金融評価に取り組んでいます。
- 公的機関の業務運営を評価するうえでは、インプット（予算投入）の観点ばかりではなく、アウトプット、アウトカムを重視する必要があります。そうした観点から、有効性（effectiveness）、効率性（efficiency）に着目しています。
- 有効性とは、政策等が国民・地域住民にとって最良の成果（アウトカム）を生み出しているかを意味します。効率性とは、投入産出比率（アウトプット/インプット）であり、一定のインプットから最大のアウトプットが生み出されたかを意味します。沖縄公庫の場合、インプットは予算の投入、アウトプットは沖縄公庫の行う出融資業務、アウトカムは融資先の事業の継続・発展、沖縄振興等に当たります。

【インプット、アウトプット、アウトカムについて】

- 政策金融評価では、インプット、アウトプット、アウトカムという概念が用いられます。
- インプット（投入）は「資金・人員等の資源投入量」、アウトプット（産出）は「事業の活動量」、アウトカム（成果）は「政策の成果」を指します。アウトプットの結果として国民にどのような望ましい効果がもたらされるのかを意味しています。
- 例えば、道路の交通渋滞による時間的ロス、排気ガス発生等を解消するため、バイパス道路を建設するケースでは、この3項目はそれぞれ、インプット＝公的機関における予算投入、アウトプット＝バイパス建設、アウトカム＝渋滞緩和・環境改善となります。

【有効性の評価と効率性の評価】

- 沖縄公庫では以上のような考え方のもと、有効性と効率性の2つの観点から政策金融評価を行っています。
- 有効性の評価：沖縄公庫の出融資が融資先や沖縄経済社会にもたらす成果について、事前・事後評価（後述）等を踏まえて評価を行います。
- 効率性の評価：沖縄公庫が効率的な業務運営を行っているかについて、主要経営指標等から評価します。



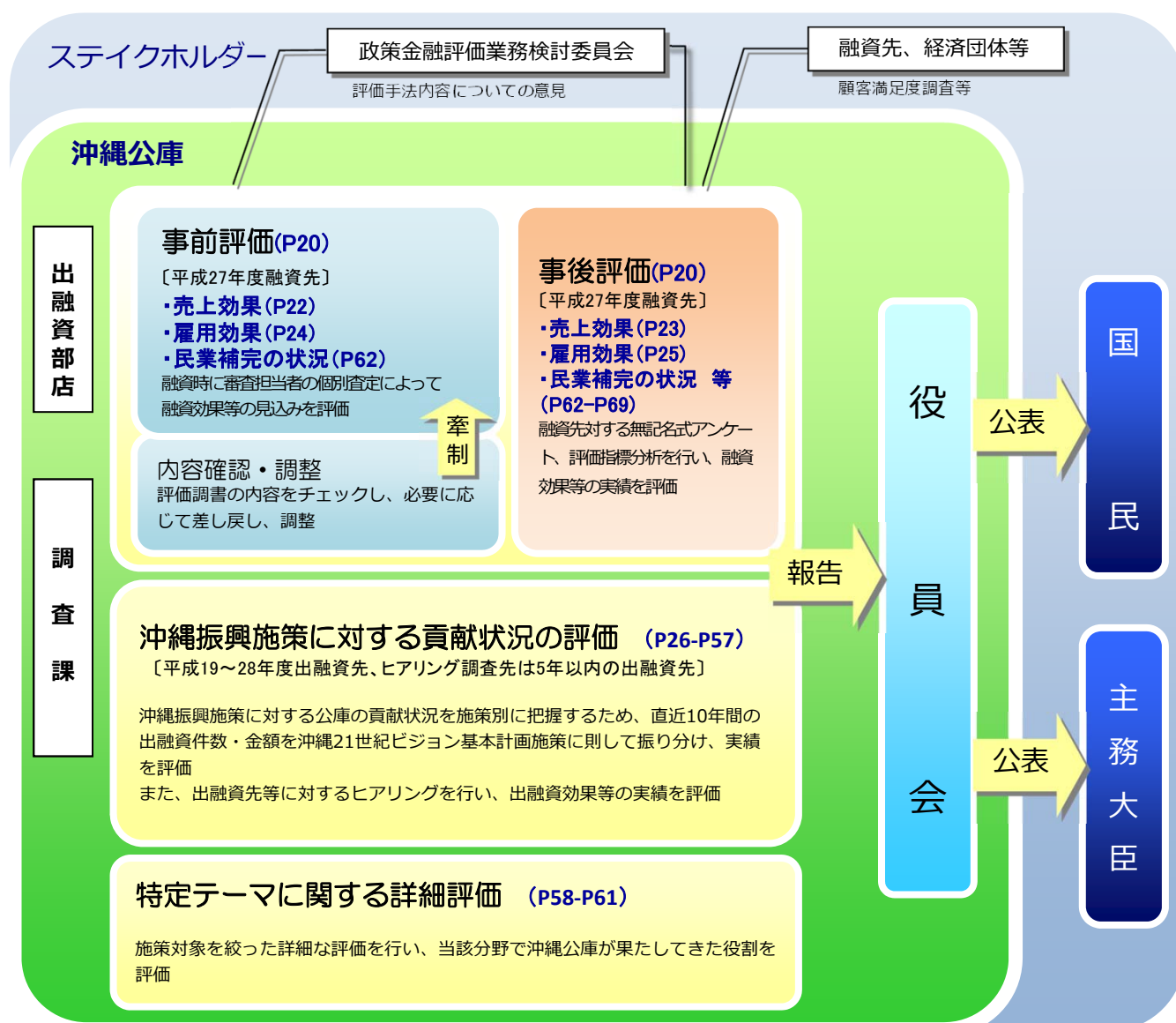
第2章

有効性の評価

1) 有効性の評価の枠組み

【有効性の評価の特色】

- 沖縄公庫は、事業者向け融資、個人向け融資の双方を手がけていますが、事業者向け融資では、1件当たりの融資規模が比較的大きい産業開発資金、中小企業資金において審査時に事前評価を行い、融資の翌々年度に全件について事後評価を行う仕組みを採り入れています。
- 事前評価では、出融資部店の審査担当者が、審査のプロセスで得た情報も踏まえて評価を行います。その際、担当者の評価内容を調査課が確認し、不適切な点がある場合には差し戻しを行うなど、出融資の現場と評価セクションの間で相互牽制が働く仕組みとなっています。
- 事後評価に際しては、様々な評価指標の作成・分析を通じて評価の客観性を高めると同時に、融資先に対して無記名式アンケートを行い、顧客満足や今後改善すべき点を把握しています。
- 融資先が多く会員になっている経済団体等には直接ヒアリングを行い、沖縄公庫への要望のきめ細かい把握に努めています。アンケート、ヒアリングという外部評価による評価の客観性担保が、沖縄公庫の評価システムの大きな特色となっています。
- また、これまで特定テーマにより施策対象を絞った詳細な評価を行っており、当該分野で沖縄公庫が果たしてきた役割や、今後の業務運営改善に対する示唆が具体的に得られるものと期待されます。
- さらに、沖縄公庫の出融資が沖縄の経済社会全体に及ぼす効果について、「沖縄振興施策」の各分野別施策の趣旨に即して沖縄公庫の出融資制度を振り分け、出融資実績をもとに評価を行っています。

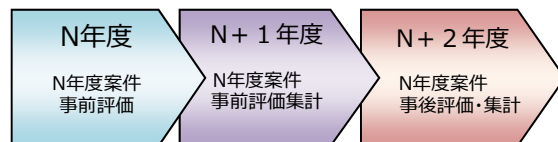


第2章 有効性の評価 1. 評価対象及び評価手法

1) 有効性の評価の枠組み

【事前評価、事後評価の実施時期】

- 事前評価は、産業開発資金・中小企業資金の審査の都度、審査担当者による個別査定によって行うため、当該年度が終了した翌年度に、全案件の集計・分析を行います。
- 事後評価は、融資した案件の融資効果が発現するまでには相応の期間を要することに鑑み、融資年度の2年後に行っています。
- また、融資先事業者に対してアンケート及びヒアリングを行い、それから得られた融資効果等を集計・分析します。



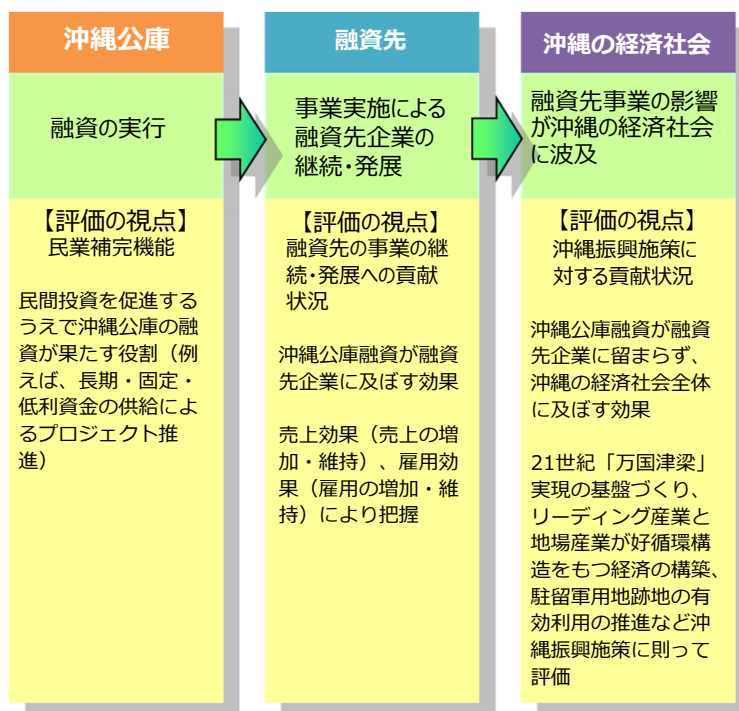
【事前・事後評価と政策金融評価報告書の関係】

- 沖縄公庫では、平成16年度より政策金融評価の試行的な実施をはじめ、平成18年度に取りまとめた「平成17年度政策金融評価報告書」より、事業者向け融資の事前・事後評価を実施しています。
- 本年度の政策金融評価報告書では、平成27年度の事業者向け融資の事前評価（平成27年度実施）、事後評価（平成29年度実施）の集計・分析を行いました。
- また、個人等向け融資についても、沖縄振興施策に対する貢献状況の把握に努め、さらに沖縄公庫の支援体制などについて、経済団体等に対するヒアリングを行いました。



【評価の視点】

- 沖縄公庫の融資には、「沖縄における産業の開発促進への貢献」、「一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完又は奨励」が求められています。
- 前者はさらに「融資先の事業の継続・発展への貢献状況」（沖縄公庫融資が融資先企業に及ぼす効果）、「沖縄振興施策に対する貢献状況」（融資先企業に留まらず、沖縄の経済社会全体に及ぼす効果）の2つの視点から捉えられます。
- 後者は民間投資を促進する上で沖縄公庫の融資が果たす役割を問うものであり、以下ではこの役割を「民業補完機能」と呼ぶことにします。
- これらの評価の視点の間には、沖縄公庫の融資が「民業補完機能」を発揮することによって、「融資先事業の継続・発展」が実現すると同時に、その効果が沖縄の経済社会に波及し、「沖縄振興施策」の推進が図られるという関係があります。



2) 評価対象及び評価手法

(1) 事前評価

【評価対象及び対象年度】

- 事前評価では、平成27年度に融資した事業者向け融資のうち、産業開発資金、中小企業資金を対象に、審査担当者の個別査定を行い、評価結果を集計しています。

【評価対象先数】

平成27年度に貸付契約したお客様
－産業開発資金、中小企業資金－

		産業開発資金	中小企業資金	合計
件数	件数(件)	20	301	321
	構成比(%)	6.2%	93.8%	100.0%
融資額	金額(百万円)	22,733	23,800	46,533
	構成比(%)	48.9%	51.1%	100.0%

【評価手法】

- 事前評価では、出融資部店の審査担当者が個別査定を行っています。
- 事前評価による沖縄公庫融資の効果を把握するため、事業者の①売上効果（売上高の実績及び見込み、下支え・創出効果）、②雇用効果（従業員数の実績及び見込み、下支え・創出効果）、③民業補完の状況の3つの視点から、事業の継続や発展に対する沖縄公庫の貢献状況をまとめています。

(2) 事後評価

【評価対象及び対象年度】

- 事後評価では、事前評価と同じく平成27年度に融資した事業者向け融資を対象とし、産業開発資金、中小企業資金に加え、生業資金や生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金、住宅資金まで対象範囲を広げ、集計しています。
- なお、個人等向け融資については、平成28年度に融資した教育資金及び住宅資金を対象に、貢献状況の把握に努めています。
- さらに、沖縄公庫の支援体制などについて、経済団体等に対するヒアリングを行っています。

【評価対象先数】

① 事業者向け融資－平成27年度に貸付契約したお客様－

		産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	医療資金	農林漁業資金	住宅資金	合計
件数	件数(件)	20	301	2,513	274	2	200	56	3,366
	構成比(%)	0.6%	8.9%	74.7%	8.1%	0.1%	5.9%	1.7%	100.0%
融資額	金額(百万円)	22,733	23,800	27,071	1,644	146	4,774	10,616	90,784
	構成比(%)	25.0%	26.2%	29.8%	1.8%	0.2%	5.3%	11.7%	100.0%

注)1. 生業資金には、教育資金、恩給担保資金は含まない。

2. 農林漁業資金には、米穀資金を含む。

3. 住宅資金には、個人住宅資金を含まない。

② 事業者向けアンケート（無記名式）－平成27年度に貸付契約した事業者－

	アンケート 総数	うち 新規開業向け アンケート	うち セーフティネット 向けアンケート
発送数	2,468	699	1,493
回収数	975	205	592
回収率	39.5%	29.3%	39.7%

アンケート実施期間：平成29年7月24日～9月7日

- * 発送数は事業者ベースのため融資件数とは一致しない。また、個人情報保護規程等によりアンケート等の受取を希望しない先などを除く。
- * 「新規開業向け」は、平成27年度融資時点で、開業後5年以内の事業者（開業前を含む）で、不動産賃貸業を除く。
- * 「セーフティネット向け」は、平成27年度にセーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金（マル経資金）・沖縄雇用・経営基盤強化貸付（沖縄経資金）・生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経資金）の融資を行った事業者。

※ 参考：個人向け融資－平成28年度に貸付契約した教育資金及び住宅資金ご利用のお客様－

		教育資金	住宅資金	合計
件数	件数(件)	2,378	10	2,388
	構成比(%)	99.6%	0.4%	100.0%
融資額	金額(百万円)	2,699	123	2,822
	構成比(%)	95.6%	4.4%	100.0%

注) 住宅資金は、貸付予約ベース。

2) 評価対象及び評価手法

③ 経済団体等に対するヒアリング (6先 五十音順)

- 沖縄県企画部企画調整課
- 沖縄県商工会連合会
- 北中城村企画振興課
- 北中城村商工会
- 北谷町商工会
- 北谷町総務部企画財政課

④ 概ね5年以内に出融資等を行った事例 (21先 掲載順・()内は事業地)

- 日本トランスオーシャン航空株式会社 (那覇市)
- 沖縄東京計装株式会社 (うるま市)
- 株式会社ジェイシーシー (糸満市)
- 宮平観光株式会社 (石垣市)
- 株式会社ブルーブックス (那覇市)
- 農業生産法人株式会社又吉農園 (名護市)
- 株式会社トマス技術研究所 (うるま市)
- 沖縄鋳鉄工業株式会社 (西原町)
- 株式会社日進商会 (那覇市)
- ザ・テラスホテルズ株式会社 (北中城村)
- 社会医療法人友愛会 (豊見城市)
- 有限会社喜納エイジーエス・カーゴサービス (久米島町)
- 内盛正弘 様 (竹富町)
- 株式会社大川 (沖縄市)
- 学校法人嘉数女子学園 (与那原町)
- 株式会社すこやかホールディングス (北谷町)
- イオンモール株式会社 (北中城村)
- 医療法人沖縄徳洲会 (北中城村)
- 牛育成業 A社
- 農業生産法人有限会社伊盛牧場 (石垣市)
- 浦添スマートシティ基盤整備株式会社 (浦添市)

【評価手法】

- 事後評価では、アンケートや融資先及び経済団体等に対するヒアリングによる評価指標の作成・分析した結果を集計しています。
- また、事後評価の評価視点は、事前評価と同様に、沖縄公庫融資による効果を把握するため、事業者の①売上効果(売上高の実績及び公庫融資による貢献度)、②雇用効果(従業員数の実績及び公庫融資による貢献度)、③民業補完の状況(呼び水効果)の3つの側面から、事業の継続や発展に対する沖縄公庫の貢献状況をまとめています。
- さらに、沖縄振興施策に対する沖縄公庫の貢献状況について、平成19年度から平成28年度までの沖縄公庫出融資実績を沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年度～平成33年度)の各分野別施策の趣旨に即して振り分け、評価を行っています。
- このように、事後評価については、様々な評価指標の作成・分析を始め、融資先等に対するアンケートやヒアリングにより、顧客満足や今後改善すべき点をきめ細かく把握するよう努めています。

今回の事前評価、事後評価における評価対象と評価の視点の関連

	評価の視点	評価対象 (対象年度)	評価手法
事前評価	・融資先の売上高や雇用面から見た事業の継続・発展に対する 沖縄公庫の貢献状況 (売上効果、雇用効果) ・民業補完の状況	事業者向け融資 (平成27年度) 産業開発資金、中小企業資金	・審査担当者による個別査定
事後評価 (*1)	・融資先の売上高や雇用面から見た事業の継続・発展に対する 沖縄公庫の貢献状況 (売上効果、雇用効果) ・民業補完の状況	事業者向け融資 (平成27年度) 産業開発資金、中小企業資金、 生業資金、生活衛生資金、 医療資金、農林漁業資金、 住宅資金	・融資先に対するアンケート (事業者向け融資)
	・沖縄振興策に対する貢献状況 (*2)	・過去10年間の出融資先 (平成19～28年度)	・評価指標等の作成・分析 ・融資先及び経済団体等に対する ヒアリング

(*1)一部の評価指標・項目(事業者向け融資の一部及び個人向け融資)で見込み値等を使用。

(*2)沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年度～平成33年度)の施策について評価。

1) 融資効果：売上効果 - 融資先事業者の売上高は5.4%増加する見込み -

(1) 事前評価

【沖縄公庫融資による売上効果】

- 平成27年度融資先（産業開発資金・中小企業資金）の売上高は、平成26年度から平成28年度の間に5.4%増加する見込みです。
- 平成28年度の売上高見込みのうち、沖縄公庫の融資による売上の下支え・創出効果は7.7%と見込まれます。
- 企業規模別にみると、小規模企業は39.8%、大規模企業は4.4%それぞれ増加する見込みです。
- 企業規模別にみると、小規模企業が中規模・中堅企業や大規模企業より、売上の下支え・創出効果が高くなっています。
- 業種別にみると、鉱業・採石業・砂利採取業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業の売上高増加見込みが高くなっています。
- 業種別にみると、教育・学習支援業、鉱業・採石業・砂利採取業、運輸業・郵便業で、売上の下支え・創出効果が高くなっています。

平成27年度融資の売上効果に関する事前評価（産業開発資金・中小企業資金）

(単位:百万円)

	売上高の実績及び見込み				売上の下支え・創出効果（平成28年度見込み）			
	平成26年度 実績 (A)	平成28年度 見込み (B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分(※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)
小規模企業	48,478	67,795	19,317	39.8%	3,662	18,687	22,349	33.0%
中規模・中堅企業	319,300	323,813	4,513	1.4%	18,885	5,325	24,210	7.5%
大規模企業	376,415	392,866	16,452	4.4%	5,667	8,217	13,883	3.5%
売上高合計	744,193	784,474	40,281	5.4%	28,213	32,228	60,442	7.7%

注)1. 小規模企業＝従業員数30人未満、中規模・中堅企業＝従業員数30～299人、大規模企業＝従業員数300人以上)

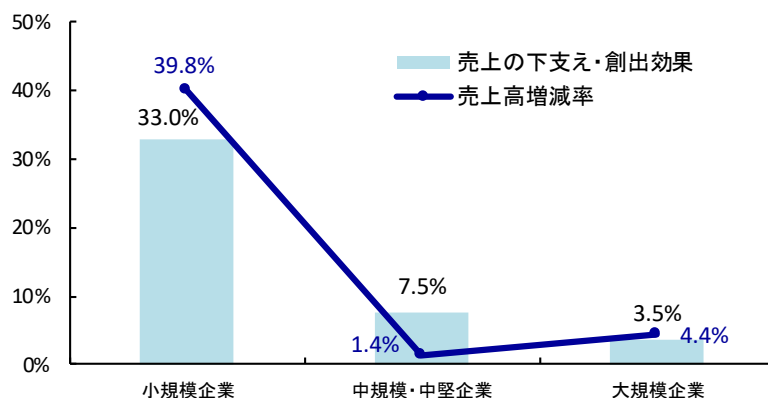
2. 顧客ベースの集計値。

3. 「維持分」: 沖縄公庫以外からの資金調達が厳しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される売上高。

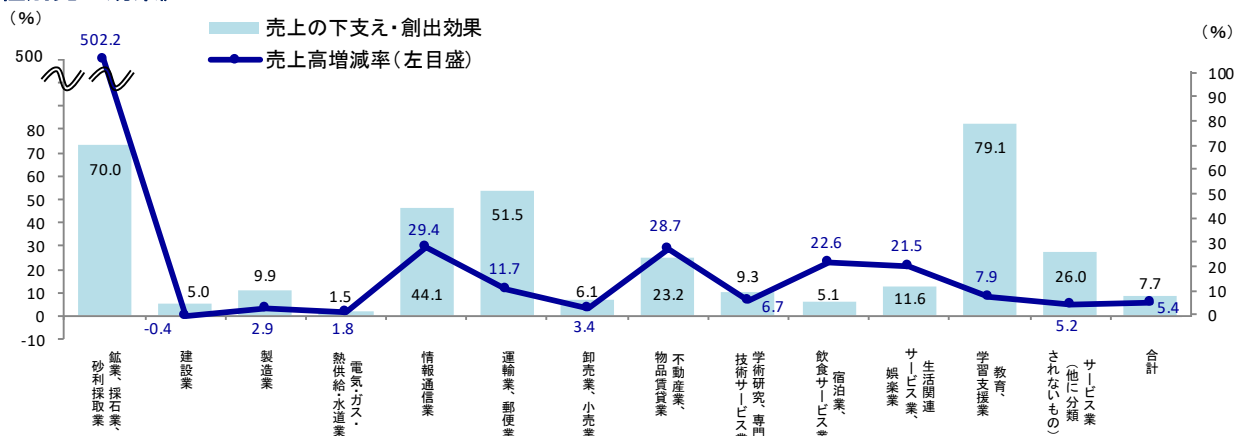
「新規分」: 融資対象の設備投資等により増加すると判断される売上高。

詳細な定義は80ページをご参照下さい。

《規模別売上効果》



《業種別売上効果》



注) 企業数が1社以下の業種を除く(合計には含む)。

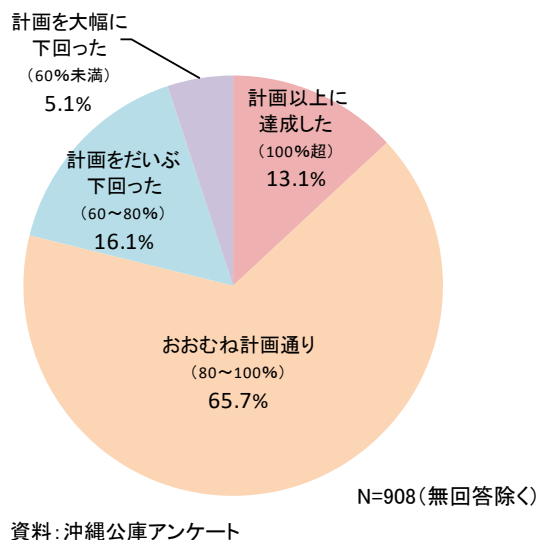
1) 融資効果：売上効果 – 融資先事業者の約8割が売上目標を達成 –

(2) 事後評価

【沖縄公庫融資による売上効果】

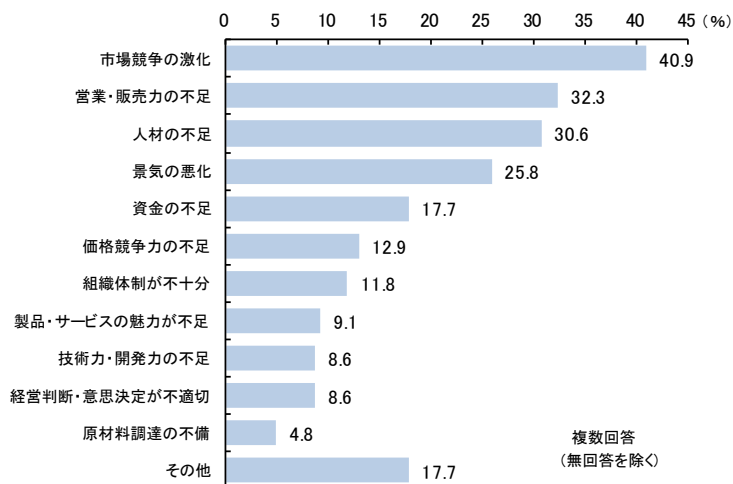
- 事業計画の売上目標の達成度をみると、「計画以上に達成した」が13.1%、「おおむね計画通り」が65.7%と、合わせて78.8%が売上目標に到達しています。一方、売上目標を達成できなかったのは21.2%となっています。

《事業計画の売上目標の達成度》



- 事業計画の売上目標を下回った要因をみると、外部要因である、「市場競争の激化」(40.9%)が高く、内部要因である「営業・販売力の不足」が32.3%と続いています。
- なお、前年度までは「景気の悪化」が30%を超えていましたが、景気が拡大していることから、28年度決算では20%台まで低下しています。

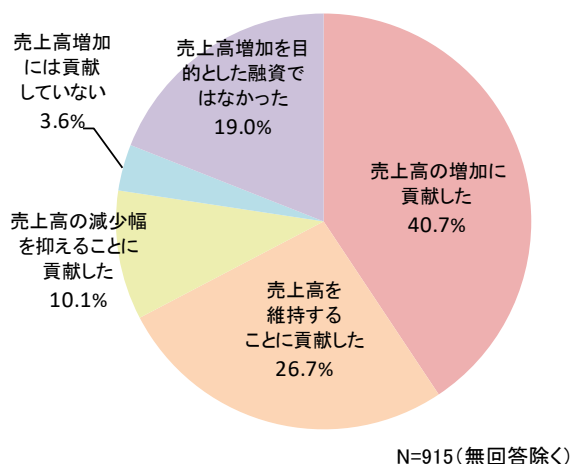
《事業計画の売上目標を下回った要因》



【沖縄公庫融資による売上高への貢献】

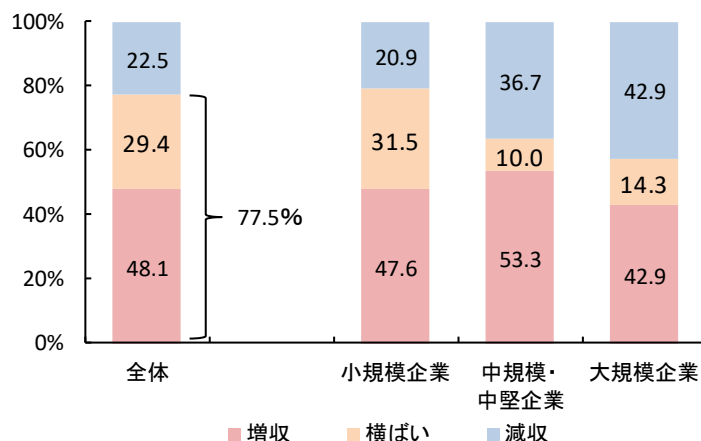
- 沖縄公庫融資による売上高への貢献度をみると、「売上高の増加に貢献した」が40.7%、「売上高を維持することに貢献した」が26.7%と、合わせて67.4%が売上高の増加・維持に貢献したと回答しています。また、「売上高の減少幅を抑えることに貢献した」は10.1%となっています。

《売上への貢献度》



- 平成28年度決算における売上高の増減の割合を見ると、平成26年度と比べて、売上高が増収または横ばいの企業は、全体では77.5%となっています。
- 企業規模別にみると、中規模・中堅企業で増収の割合が高くなっており、小規模企業では横ばい(維持)の割合が高くなっています。

《平成28年度決算における売上高の増減》



小規模企業N=799、中規模・中堅企業N=90、(参考)大規模企業N=7(無回答除く)

資料: 沖縄公庫アンケート

2) 融資効果：雇用効果 – 融資先事業者の従業員数は6.0%増加する見込み –

(1) 事前評価

【沖縄公庫融資による雇用効果】

- 平成27年度融資先（産業開発資金、中小企業資金）の従業員数は、平成26年度から平成28年度の間に6.0%増加する見込みです。
- 業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業、サービス業の従業員数増加見込みが高くなっています。
- 平成28年度の従業員数見込みのうち、沖縄公庫の融資による雇用の下支え・創出効果は22.1%と見込まれます。
- 企業規模別にみると、小規模企業の雇用の下支え・創出効果が高くなっています。

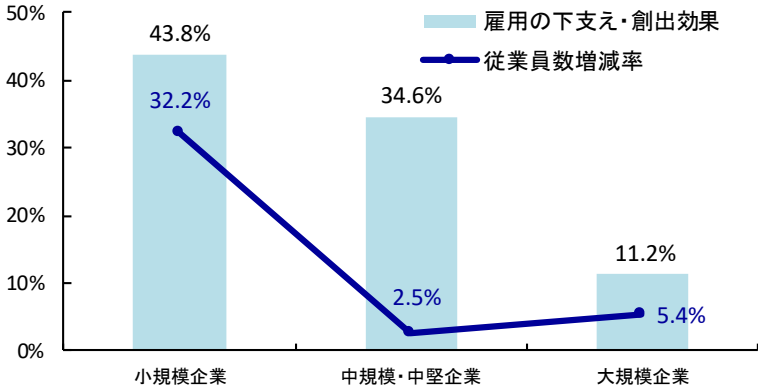
平成26年度融資の雇用効果に関する事前評価（産業開発資金・中小企業資金）

(単位: 人)

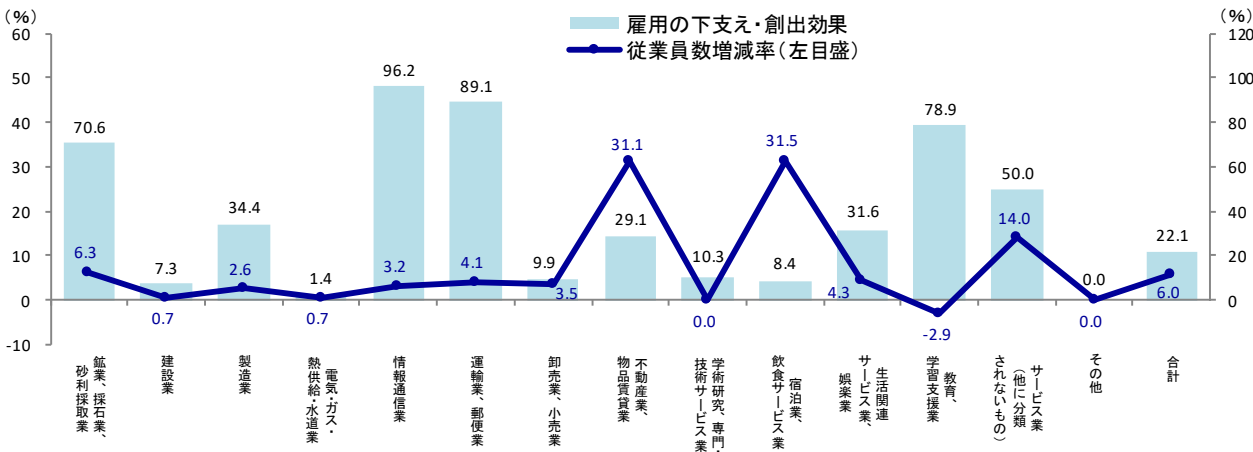
	従業員数の実績及び見込み				雇用の下支え・創出効果（平成28年度見込み）			
	平成26年度 実績 (A)	平成28年度 見込み (B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分(※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)
小規模企業	1,223	1,617	394	32.2%	317	392	709	43.8%
中規模・中堅企業	7,193	7,374	181	2.5%	2,416	138	2,554	34.6%
大規模企業	11,129	11,729	600	5.4%	960	359	1,319	11.2%
従業員数合計	19,545	20,720	1,175	6.0%	3,693	889	4,582	22.1%

注)1. 小規模企業＝従業員数30人未満、中規模・中堅企業＝従業員数30～299人、大規模企業＝従業員数300人以上)
2. 顧客ベースの集計値。
3. 「維持分」: 沖縄公庫以外からの資金調達が厳しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される売上高。
「新規分」: 融資対象の設備投資等により増加すると判断される売上高。
詳細な定義は80ページをご参照下さい。

《規模別雇用効果》



《業種別雇用効果》



注) 企業数が1社以下の業種を除く(合計には含む)。
注) 雇用の下支え・創出効果には間接雇用効果が含まれる

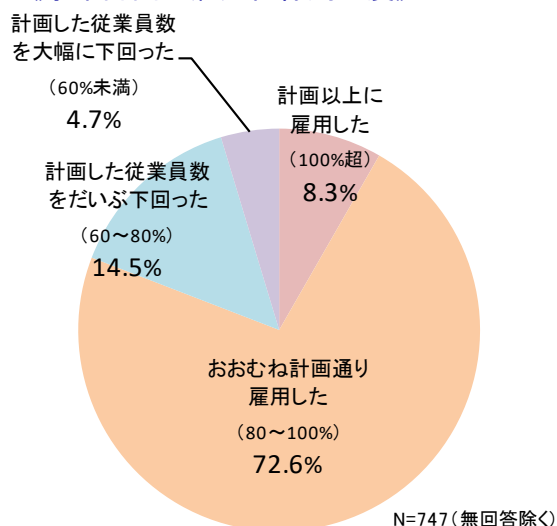
2) 融資効果：雇用効果 – 融資先事業者の8割が雇用目標に到達 –

(2) 事後評価

【沖縄公庫融資による雇用効果】

- 事業計画の雇用目標の達成度は、「計画以上に雇用した」が8.3%、「おおむね計画通り雇用した」が72.6%と合わせて80.9%が雇用目標に到達しており、雇用目標を下回ったのは、19.2%となっています。

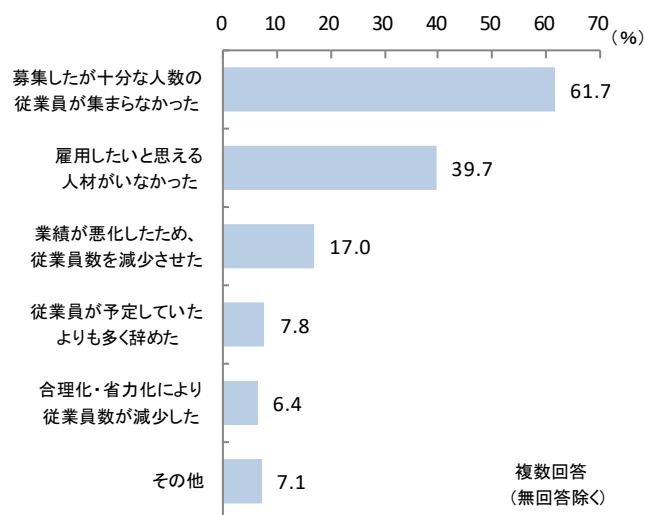
《事業計画の雇用目標到達度》



資料：沖縄公庫アンケート

- 雇用目標を下回った要因では、「募集したが十分な人数の従業員が集まらなかった」(61.7%)、「雇用したいと思える人材がいなかった」(39.7%)が高くなっています。

《事業計画の雇用目標を下回った要因》



資料：沖縄公庫アンケート

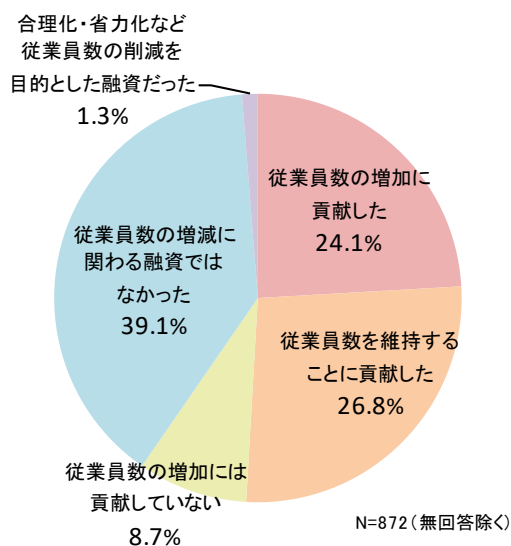
【沖縄公庫融資による従業員数への貢献】

- 公庫融資による従業員数への貢献度は、「従業員数の増加に貢献した」が24.1%、「従業員数を維持することに貢献した」が26.8%と、合わせて50.9%が従業員数の増加・維持に貢献したと回答しています。

- 公庫融資先の平成26年度と平成28年度の従業員数全体を比較すると3,093人、11.7%増加しています。

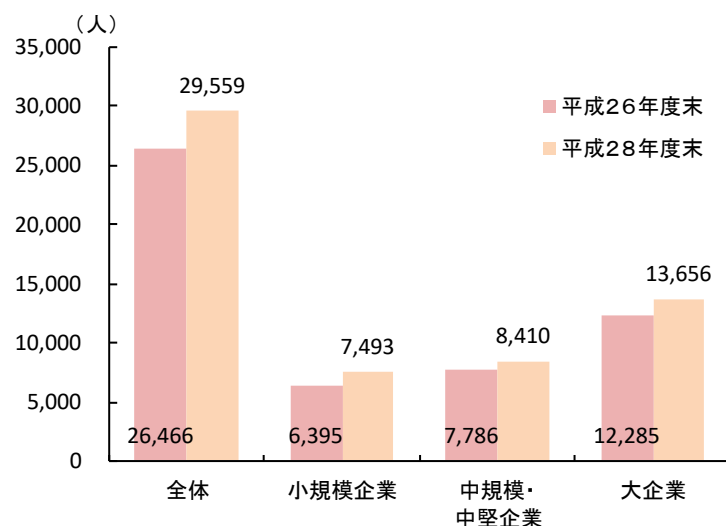
- 特に、小規模企業が1,099人、17.2%増加しています。

《従業員数への貢献度》



資料：沖縄公庫アンケート

《従業員数の推移》



小規模企業N=857、中規模・中堅企業N=92、(参考)大規模企業N=7(無回答除く)

資料：沖縄公庫アンケート

第2章 有効性の評価

3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

【沖縄振興計画の施策に対する貢献状況（平成19年度～平成28年度）】

- 沖縄公庫は、国や沖縄県の沖縄振興策等と一体となった様々な出融資制度を活用し、長期・固定・低利の資金を一元的に供給する政策金融機関として、多様かつ高度な資金ニーズに迅速かつ的確な対応を図ってきました。沖縄の地域経済に精通した政策金融機関として、これまで沖縄振興策に対して積極的な貢献を果たしてきましたが、沖縄公庫には今後もこの役割を果たすことが求められています。
- 施策項目は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」における5つの将来像の「Ⅲ．希望と活力のあふれる豊かな島」を中心に、県が推進する将来像実現に向けた36の基本施策の中から、沖縄公庫出融資制度に関連する15施策を取り上げています。さらに関連する施策をグルーピングして次の7つの施策としてまとめています。
- 報告書では、沖縄振興策に対する公庫の貢献状況を施策別に把握するため、沖縄公庫の出融資制度を施策に則して振り分けた後、直近10年間の出融資件数・金額について全体を概観しています。
- 次に、沖縄公庫出融資制度と関連する15施策について、沖縄独自制度を中心に融資制度等の活用状況をまとめています。

施策別出融資実績

- 沖縄公庫の直近10年間の出融資実績を沖縄21世紀ビジョン基本計画の各施策に振り分け、集計。
- 件数、金額ともに観光産業、情報通信関連産業、農林水産業等を含む「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」が最も高い。また金額ベースでは、電力、ガス等を含む「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」、「雇用対策と多様な人材の確保」が続く。
- 駐留軍用地跡地における平成19～28年度までの融資実績（事業系）は、653億円。

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割（平成19～28年度累計）

（単位：件、億円）

NO.	7施策ベース	NO.	15施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	48	938
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	97	189
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	8	28
				153	1,155
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	224	1,237
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	203	57
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	297	155
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	979	254
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	28,201	2,937
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	287	168
				30,191	4,807
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	28	395
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	5,684	2,490
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	171	50
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	1,105	265
				1,276	315
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	4,766	1,875
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	16,847	209
合計				58,945	11,247
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績（事業系への融資実績）※				702	653

※再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、NO.3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。

注) 1. 金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。

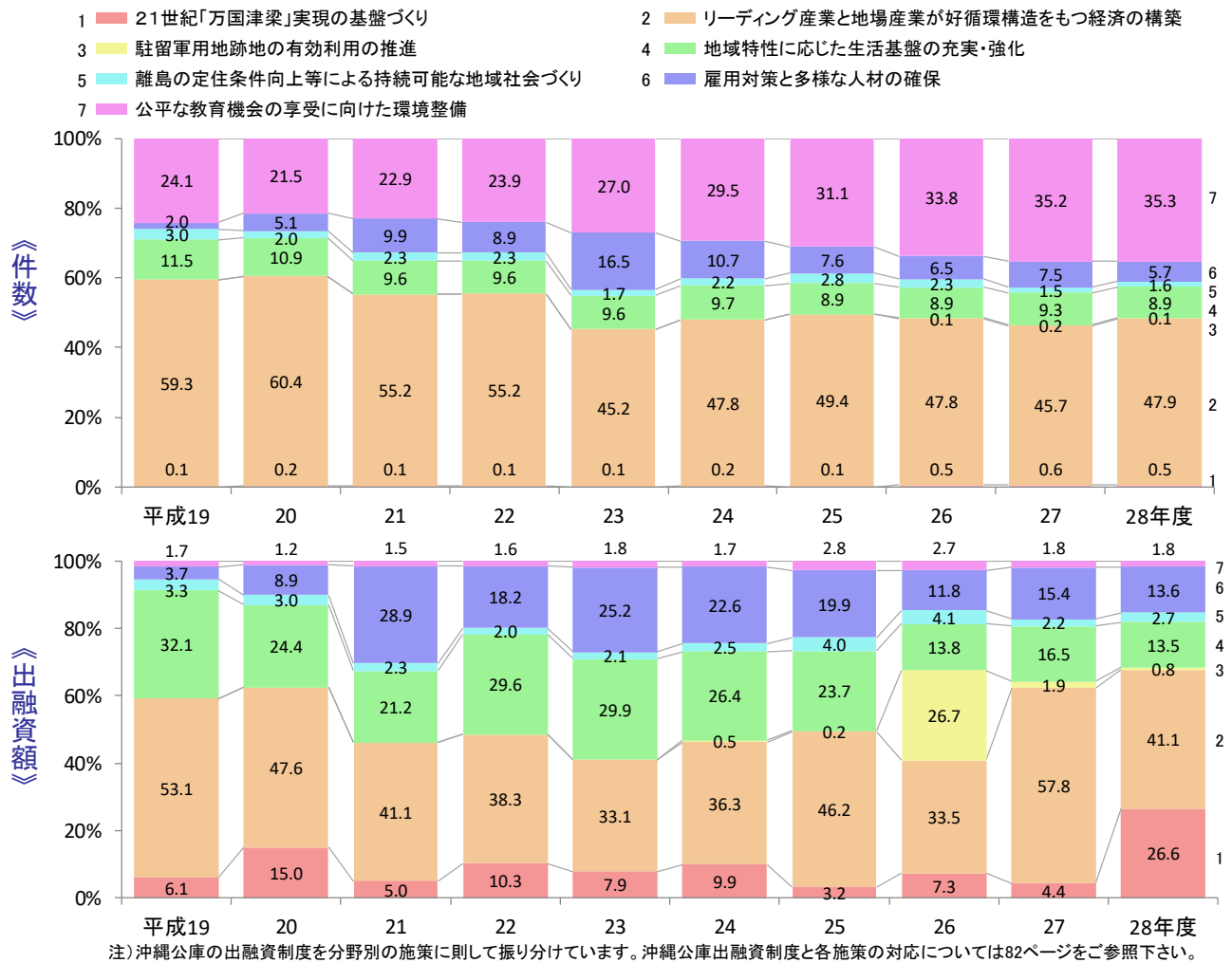
2. 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、選り組み替えて掲載している。

第2章 有効性の評価

3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

施策別出融資実績の年度別構成比

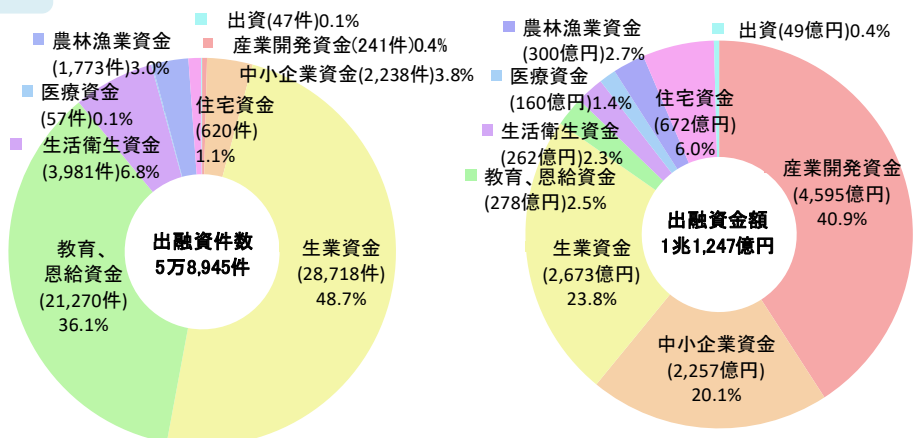
- この10年間の出融資実績を沖縄振興計画の施策別に当てはめて整理した年度別構成比をみると、「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」の施策に対する出融資実績が件数、金額ともに高い割合を占めています。
- 「駐留軍用地跡地の有効利用の促進」については、平成26年度に「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の利用実績が増加したことから、特に金額ベースでの割合が大幅に高くなっています。
- 教育資金を中心とする「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」は、特に平成22年度以降の新制度創設等から、件数ベースでの割合が増加傾向にあります。
- 「雇用対策と多様な人材の確保」については、景気後退局面にあった平成20年度以降増加していましたが、最近では景気の回復・拡大とともに件数・金額ともに割合は低下傾向にあります。



出融資実績（平成19～28年度累計）

- 沖縄公庫の直近10年間の出融資実績の件数は5万8,945件、金額は1兆1,247億円です。
- 出融資金額の内訳をみると、産業開発資金が40.9%、中小企業資金が20.1%、生業資金が23.8%を占めています。
- 県内の総融資残高に占める公庫のシェアは16.6%（平成29年3月末）です。

出融資実績の内訳（平成19～28年度累計）



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

①自立型経済の構築に向けた基盤の整備

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

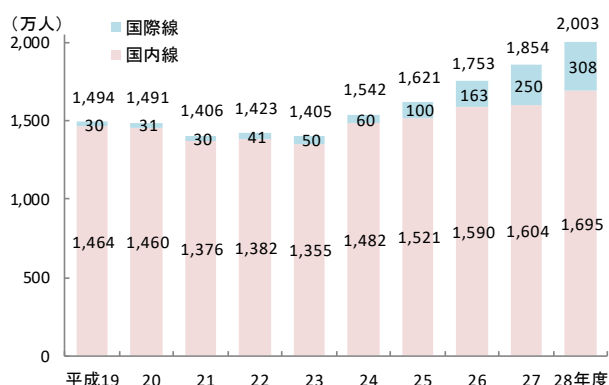
陸上交通により他県と結ばれていない沖縄県にとって、国内外との人的交流及び物流拠点として、空港及び港湾の機能強化が不可欠となっています。空港は、航空需要への対応を図るため、新石垣空港が平成25年3月に開港、また那覇空港では、平成26年2月に新国際線旅客ターミナルが供用開始し、第2滑走路整備に向けた工事も始まっています。港湾では、那覇港クルーズターミナルビルが平成26年3月に供用開始しました。

一方、交通においては、平成15年の沖縄都市モノレールの開業により新たな公共交通手段の選択が可能となったものの、依然として陸上交通の大部分を道路に依存しており、交通渋滞の慢性化や路線バスの定時運行の妨げとなる等課題も山積しています。

【方向性】

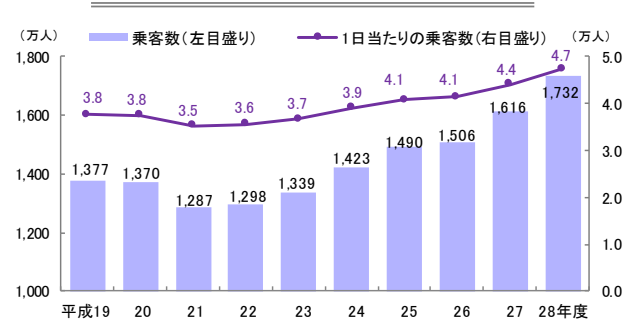
万国津梁(※)の精神のもと、世界を結ぶ架け橋としての交流を通じ、我が国及びアジア・太平洋地域とともに発展していくため、空港、港湾、道路、鉄軌道など、産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるほか、規制緩和等による交通・物流コストの大幅削減やアジアを基軸としたネットワークの構築など、強くしなやかな自立型経済の構築に必要な条件整備を図り、国際的な競争力を強化します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」(平成24年5月))

「那覇空港航空輸送人員」の推移



資料: 国土交通省「空港管理状況調書」

沖縄都市モノレール乗客数の推移



資料: 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

(※)万国津梁:「世界の架け橋」のこと。

1458年に尚泰久(しょうたいきゅう)王の命で鑄造され、首里城正殿にかけられたと伝えられる「旧首里城正殿鐘」の銘文に「万国津梁」の文字がある。

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、陸上交通、海運、航空などの交通・運輸関連及びエネルギー関連の産業基盤整備について、独自の出融資制度等を活用し、島しょ地域沖縄における自立型経済の構築に向けた基盤の整備を支援しています。

【出融資実績】(平成19～28年度累計)

■「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」に係る出融資実績

48件、937億87百万円

【主な出融資制度の実績】

■「電気(産業用)」の融資実績

9件、295億27百万円

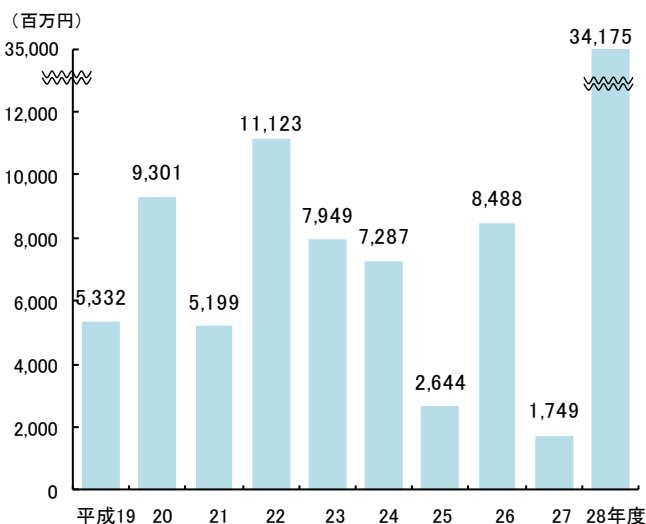
■「航空」の融資実績

11件、157億49百万円

■「出資(産業基盤整備事業)」

9件、13億97百万円

「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」に係る出融資実績



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

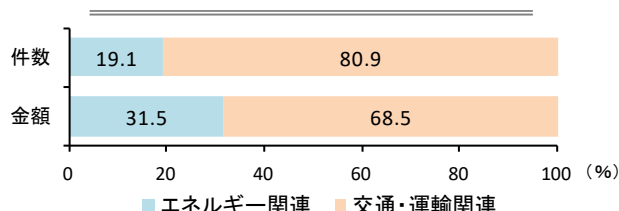
3. 当該施策に関する貢献状況

自立型経済の構築に向けた基盤の整備への出融資を通じて産業基盤の充実と地域の発展に貢献

- 沖縄公庫の産業基盤関連への出融資実績（平成19年度～平成28年度）は、41件、608億13百万円となっています。
- 分野別の構成比（平成19年度～平成28年度累計）をみると、件数では交通・運輸関連が約8割を占めています。また融資額では、交通・運輸関連が68.5%、エネルギー関連が31.5%となっています。

- 沖縄公庫は、産業活動を営む上で必要不可欠な交通基盤、エネルギー関連等の基盤整備に対する融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献しています。

分野別産業基盤関連出融資実績
(平成19～28年度累計、構成比)



◆ 出 資（産業基盤整備事業）（沖縄公庫法 第19条第1項第1号の2、第19条の2）

＜近年の取組＞

- 地域にとって政策的意義が高く経済波及効果も大きい大型プロジェクトは、長期にわたってその政策意図が十分に反映されるよう関係者間の合意を形成しつつ、期待された成果と一定の事業採算を確保していくことが重要です。
- 沖縄公庫では、融資機能に加え、出資機能を活用することで、「地域産業の振興」「基幹交通の整備」「市街地の再開発」「流通基盤施設の整備」「情報化の促進」等の地域開発プロジェクトの実現に取り組んでいます。
- 平成20年度から平成24年度には、平成25年3月に開港した新石垣空港ターミナルの施設運営企業や那覇空港を拠点とした新貨物ターミナルビル、那覇空港ビルを運営する企業への出融資を行い、離島地域の活性化や国際物流拠点の形成に向けた自立型経済の構築に向けた基盤の整備に貢献しています。

出資実績（平成18～28年度）：11件、19億2百万円※

（※）リーディング産業支援を除く（P36参照）

▼大型プロジェクトの出融資事例（平成20～28年度）

（単位：百万円）

事業	出融資先名	期待される効果	出資額	融資額
自立型経済の構築に向けた産業の基盤	石垣空港ターミナル(株)	・八重山圏域内や沖縄本島及び県外等と結ぶ空の玄関口として重要な交通拠点づくり ・地域の産業・観光振興や国際交流拠点としての役割を担う施設	平成20年度：60 平成21年度：100 平成22年度：200 平成23年度：150 平成24年度：20 出資額計：530	平成22年度：3,255
	那覇空港ビルディング(株)	・国際線ターミナルの整備により、定期便の増加、数次ビザ制度の導入等、増加するインバウンド需要に対応 ・国内線ターミナルの拡張による新規航空会社の参入への対応等	平成23年度：294 平成24年度：233 出資額計：527	平成21年度：998 平成22年度：300 平成23年度：3,970 平成28年度：19,800 融資額計：24,866
	国際物流拠点 那覇空港貨物ターミナル(株)	・国際物流拠点としての機能を発揮することにより、沖縄県内への企業誘致や新たなビジネスの展開 ・地理的優位性を活かした沖縄の産業の振興開発への波及	平成21年度：205	平成20年度：7,100

融資事例

新型航空機の導入による航空インフラの整備促進を支援 ＜日本トランスオーシャン航空株式会社（那覇市）＞

- 【事業概要】 当社は、昭和42年に設立された定期航空運送事業者です。那覇空港を拠点として、本土と県内離島を結ぶ航空便を運航しており、島嶼県である本県において、安定的かつ継続的な交通ネットワークの提供という大きな役割を担っています。

- 【融資内容】 沖縄公庫は、当社が機材更新を進める際に導入した新型航空機「ボーイング737-800型機」を取得するための融資を実施しました。

- 【融資効果】 燃料効率や機内快適性の優れた新型航空機「ボーイング737-800型機」が導入されることで、従来よりも安全で快適な航空路線の提供が見込まれます。また、当社の航空輸送能力の拡充が、県民や観光客等の移動利便性の向上に寄与し、ひいては、観光産業や県内各産業における自立型経済の発展にも貢献することが期待されます。



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

②アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

沖縄は発展する東アジアの中心に位置するという地理的優位性に加え、那覇空港は24時間運用が可能となっています。これらの利点と、豊富な国内線・国際線ネットワークを活用し、これからのビジネスに求められる輸送ニーズに的確に対応しています。

沖縄国際物流ハブを活用することにより、リードタイムを短縮し、アジア主要都市間の翌日配送が可能となりました。

【方向性】

那覇空港の航空物流機能の更なる拡充や那覇港・中城湾港の海上物流機能の強化等により、東アジアの中継拠点として本県の国際物流機能を高めるとともに、この物流機能を活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際物流拠点を形成します。これにより、新たな時代における万国津梁を実現するとともに、県内事業者等による海外展開や輸出拡大を促進するなど、著しい経済発展を続けるアジアの成長と活力を取り込む自立型経済の構築を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

沖縄国際物流ハブのネットワーク



- 2009（平成21）年10月スタート
- 沖縄国際物流ハブの実施
深夜に、国内やアジア各都市で集荷した貨物を専用貨物機で那覇に運び、効率よく目的地別に積み替えて翌早朝便で、各地へ配送。
- アジアへ向けて広がる可能性
日本各地の農水産品・県内産品の輸出拡大、物流関連産業の集積、アジアの「ストックポイント」
- 貨物便就航地点（計12地点、平成28年3月）
国内（4か所）：成田、羽田、関西、名古屋
海外（8か所）：ソウル、上海、台北、香港、バンコク、青島、厦門、シンガポール

資料：沖縄県商工労働部アジア経済戦略課

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、独自融資制度等を活用し、新たなリーディング産業として期待が高まる臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成や県内事業者等による海外展開の促進を支援しています。

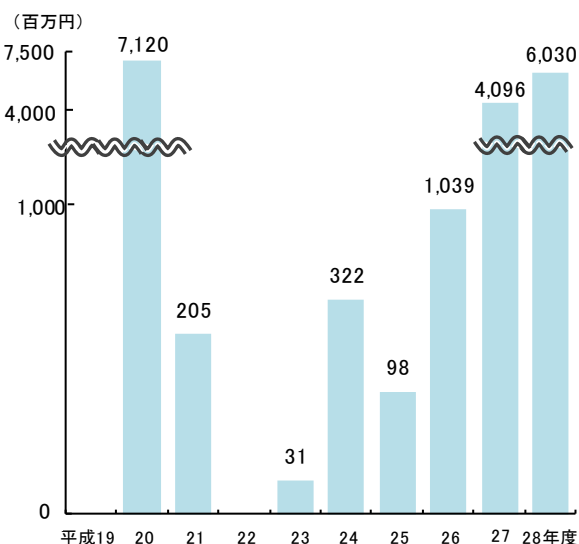
【出融資実績】（平成19年度～平成28年度）

- 「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」に係る出融資実績
97件、189億41百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興貸付（国際物流拠点産業集積地域）」の融資実績
74件、111億86百万円
- 「企業活力強化貸付（海外展開資金）」の融資実績（平成24～28年度）
19件、4億18百万円

「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」に係る出融資実績



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

3-1. 当該施策に関する貢献状況

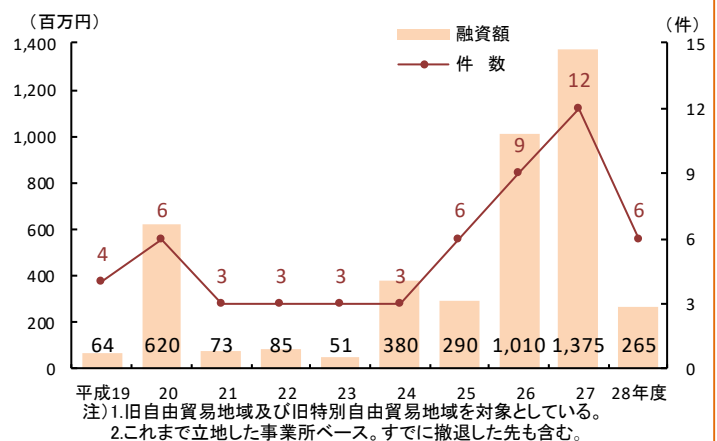
国際物流拠点の形成に向けた出融資を通じて、臨空・臨海型産業の集積と海外展開に向けた戦略的な取組を推進

【国際物流拠点の形成に向けた取組】

- 沖縄は地理的特性として、東アジアの中心に位置し、アジアとの架け橋としての役割を果たしていく可能性があります。
- 沖縄公庫は、平成28年度末時点で国際物流拠点産業集積地域うるま地区（旧：特別自由貿易地域）に立地している58社のうち19社（32.8%）に42億95百万円を融資しています。また、国際物流拠点産業集積地域那覇地区（旧：自由貿易地域那覇地区）に入居している18社のうち6社（33.3%）に3億44百万円を出融資しています。
- 平成26年6月には、国際物流拠点産業集積地域が「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」及び「うるま・沖縄地区」に拡大されました。
- うるま・沖縄地区には、素材型産業賃貸工場や高度技術製造業賃貸工場も整備されており、更なる高付加価値・高度部材産業の集積が期待されます。

- 那覇空港の隣接地には、「ロジスティックスセンター（国際物流拠点施設）」が整備され、全日本空輸（ANA）の国際物流ハブ事業を活用した全国特産品や県産品の海外輸出の拡大、製造・物流・Eコマース業などの集積を目指しています。また那覇港の周辺には、今後「総合物流センター」が整備される見込みで、付加価値の高い臨空・臨海型産業の企業集積が期待されます。

国際物流拠点産業集積地域への融資実績



【国際物流拠点産業集積地域に対する取組】

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」の融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で268件、252億円、雇用創出・維持効果は10,733人となっています。当該特定地域への支援により、旧特別自由貿易地域の製品出荷額は、平成19年の52億55百万円から平成28年には95億73百万円と約1.8倍に増加しています。

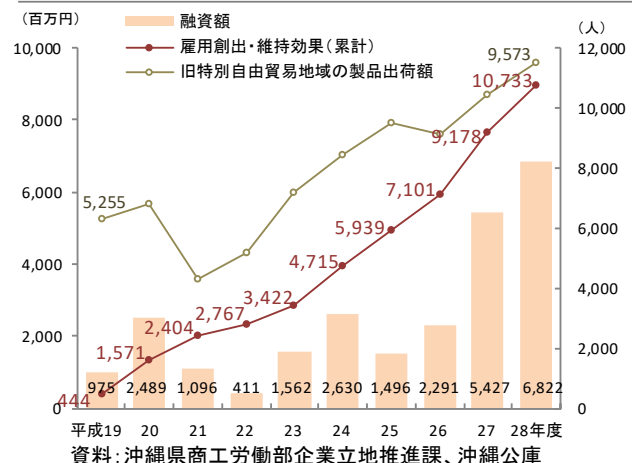
国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績

(単位: 件、百万円)

	平成19~23	24~28	24	25	26	27	28年度	累計
件数								
①国際物流拠点産業集積地域内	1	73	1	0	16	32	24	74
②産業高度化・事業革新促進地域	68	126	28	25	29	29	15	194
合計	69	199	29	25	45	61	39	268
融資額								
①国際物流拠点産業集積地域内	20	11,166	300	0	814	4,046	6,006	11,186
②産業高度化・事業革新促進地域	6,513	7,501	2,330	1,496	1,477	1,381	816	14,014
合計	6,533	18,667	2,630	1,496	2,291	5,427	6,822	25,200

注) 平成23年度までの実績は、「自由貿易地域等特定地域振興資金貸付」の実績である。

国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績と雇用効果の推移



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

3-2. 当該施策に関する貢献状況

海外進出や輸出促進を目指す県内事業者を積極的に支援

【海外展開支援に向けた取組】

- 沖縄公庫は、平成25年6月に県内企業の海外展開を支援するため専担部署「地域振興班」を新設し、同年9月には独立行政法人日本貿易振興機構（以下、「ジェトロ」）と業務連携に係る覚書を締結しています。
- 平成28年12月には、ジェトロ等と連携し、「海外展開セミナー」を開催しました。今後も県内各地でのセミナーや制度説明会の開催等を通じて、海外ビジネスや融資制度に関する情報の周知を図っていきます。

【参考：ジェトロとの連携内容】

- ① 県内事業者への情報提供
- ② 個別企業からの相談への対応
- ③ 商談会、展示会等への対応
- ④ 相互の研修等への講師派遣
- ⑤ 地域における経済情報、動向等に関する情報交換
- ⑥ 調査・研究結果の情報交換
- ⑦ その他県内事業者の支援に寄与する事項

- また、沖縄公庫では、中小企業の皆さまの海外展開のサポートができるよう関係機関と連携し、バンコク駐在員事務所に職員を派遣しています。
- 「海外展開資金」の融資実績は、平成24年度から平成28年度までの累計で、20件、4億19百万円となっています。
- 沖縄公庫は、アジアを中心とする海外の成長力を取り込む県内事業者を「資金」と「情報」の両面から積極的に支援していきます。



海外展開セミナーの様子

関係機関との取組

関係団体との連携強化により発展途上国への海外展開を推進
＜独立行政法人 国際協力機構沖縄国際センター（JICA沖縄）＞

- 沖縄公庫とJICA沖縄は、業務連携にかかる覚書を締結しました（平成29年1月）。
- 沖縄公庫が有する金融ノウハウとJICAが有する途上国のネットワークを活用し、途上国の開発への貢献が期待される優れた技術・製品を有する沖縄県内事業者の海外展開を両機関が連携して支援することにより、途上国の課題解決の促進と地域経済の活発化をサポートしていきます。



融資事例

県内製造事業者の海外展開を支援
＜沖縄東京計装株式会社（うるま市）＞

- 【事業概要】 当社は、半導体製造装置メーカー向け流量計の製造等を目的に設立された株式会社です。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、製品の受注増に伴う増加運転資金を融資しました。
- 【融資効果】 当社で生産された製品は、米国や韓国等の海外向けに輸出されています。本件の融資により、資金繰りの円滑化が図られるとともに、県内製造業者の海外展開を支援することができ、沖縄振興計画等に掲げる「県内事業者の海外展開の促進」に寄与することが期待されます。



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

③科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を中核とした、国内外の研究機関、企業等を取り込んだ「知的・産業クラスター」の形成の推進により、ライフサイエンス、医療・健康分野の最先端科学技術を応用した新たな産業創出の実現や先端的な研究機関等の集積が促進されつつあります。

【方向性】

沖縄の地域に根付き世界に開かれた“地の交流拠点”の形成を目指し、「健康・医療」と「環境・エネルギー」の分野を柱に、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となり、様々な施策を通じて産学官が連携することにより、そこから生み出される研究開発成果等を活用して新事業・新産業を創出する国際的な「知的・産業クラスター」の形成を目指します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」(平成24年5月))

(参考：政府の取組)

【安倍総理施政方針演説(平成25年2月28日)】

最新の研究施設に加え、沖縄の美(ちゅら)海に面した素晴らしい雰囲気の中で、世界中から卓越した教授陣と優秀な学生たちが集まりつつあります。沖縄の地に、世界一のイノベーション拠点を創りあげます。

【経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日閣議決定)】

沖縄をイノベーションの拠点とすることを検討する。また、世界最高水準を目指して先端的・学際的な研究活動を進める沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成を進める。

沖縄科学技術大学院大学(OIST)の概要

基本コンセプト	・世界最高水準 ・柔軟性 ・国際性 ・世界的連携 ・産学連携
開学	平成24年9月
設置根拠	沖縄科学技術大学院大学学則
目的	国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の自立的発展と、世界の科学技術の向上に寄与すること
教員(H29.10現在)	59名(うち外国人37名)
研究者数(H29.10現在)	430名(うち外国人232名)
研究支援、事務スタッフ(H29.10現在)	376名(うち外国人62名)
研究分野	神経科学、環境・生態学、分子・細胞・発生生物学、数学・計算科学、物理学・化学
共同研究	29ヶ国、156団体／研究機関

資料：OISTホームページ他

知的・産業クラスターのイメージ図



2. 当該施策に関する出融資実績

【出融資実績】(平成24年度～平成28年度)

- 「科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成」に係る出融資実績
8件、27億89万円

沖縄公庫では、沖縄における「知的・産業クラスターの形成」及び「知の交流拠点の形成」に向けた取組を推進するため、沖縄科学技術大学院大学の周辺整備等への支援に取り組んでいます。

関係機関との取組

技術や知的財産を起業に活用
＜沖縄科学技術大学院大学(恩納村)＞

沖縄公庫と沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、OISTの研究成果等を地域社会に円滑に還元すること及び緊密な情報交換を行うことにより沖縄地域の産学連携を推進し、地域企業及び地域経済の活性化に貢献することを目的に「産学連携に係る協力推進に関する覚書」を締結しました(平成29年3月)。同覚書によりベンチャー企業の発掘や事業化に向けての協力体制を構築します。

沖縄公庫は取引先企業を中心に技術の改善、改良、新技術の導入などの要望を受けてOISTに取り次ぎ、これを受けて同学は相談内容のヒアリングや適宜研究者の紹介などを行います。

併せて、両方で情報を共有すること並びにOIST発のベンチャー企業の発掘を協力・支援してまいります。



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

①世界水準の観光リゾート地の形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

観光については、入域観光客数が平成19年度の589.2万人から平成28年度には876.9万人と約1.5倍に増加し、4年連続で過去最高を更新しました。

入域観光客数のうち、国内客は570.4万人から664.0万人と約1.2倍に増加、一方、外国客は18.9万人から212.9万人と大幅増加となりました。また、入域観光客数に占める外国客の割合は、平成19年度の3.2%から平成28年度の24.3%と21.1%ポイントの増加となっています。

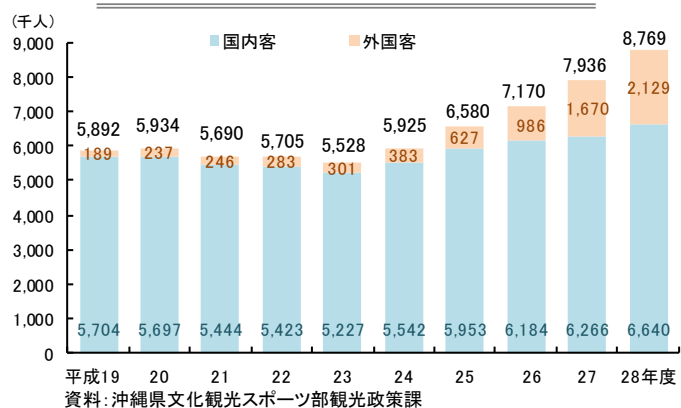
平成21年度以降は、全国的な景気低迷、円高、東日本大震災発生直後の旅行需要の減少の影響などもありましたが、平成24年度以降はLCC（格安航空会社）を含む航空路線の拡充や大型クルーズ船寄港の影響から国内客、外国客ともに増加に転じています。

この間、空港施設の整備や観光資源の充実等、利便性向上が図られています。

【方向性】

沖縄の豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランド、歴史・文化、スポーツなど多様な魅力ある資源を活用した沖縄独自の観光プログラム（高付加価値観光）を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、世界に誇れる“沖縄観光ブランド”を確立し、世界的にも広く認知され、評価される観光リゾート地の形成を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

入域観光客数の推移



2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、国及び県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様な魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界水準の観光リゾート地の形成を推進します。

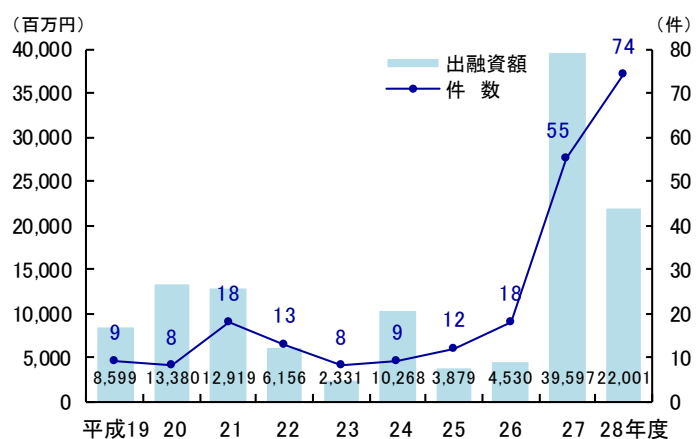
【出融資実績】（平成19～28年度累計）

- 「世界水準の観光リゾート地の形成」に係る出融資実績
224件、1,236億60百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」（平成27年度からは沖縄観光リゾート産業振興貸付）の融資実績
173件、1,142億11百万円
- 「出資（リーディング産業支援）」（平成26年度～28年度）
5件、11億40百万円

「世界水準の観光リゾート地の形成」に係る出融資実績



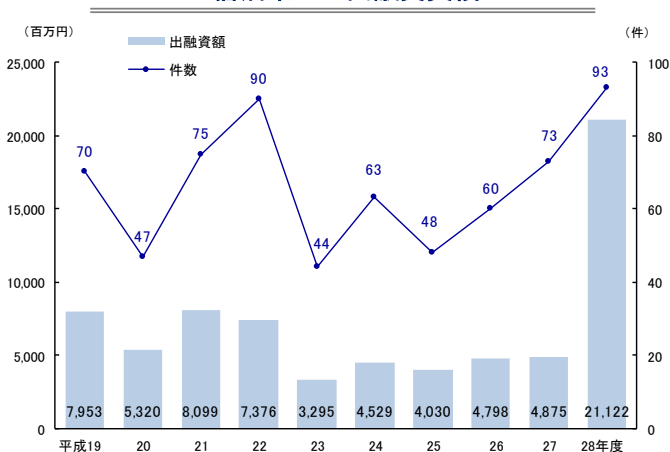
2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-1. 当該施策に関する貢献状況

宿泊業の裾野を広げ、世界水準の観光リゾート地の形成に貢献

- 宿泊業への出融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で663件、713億97百万円となっています。
- 県内のホテル・旅館の総客室数33,807室に対し、施設整備または運営面に公庫融資を通じて支援した客室数は24,384室で、全体の72.1%を占めています。
- 地域別では本島から離島まで様々な地域を、またタイプ別でも低価格帯から高価格帯まで様々なタイプのホテル・旅館の整備等に寄与しています。
- 沖縄公庫は、多様なニーズに対応する大小様々な宿泊施設への出融資を通じて、沖縄の観光産業の継続・発展を量・質の面から支援し、世界水準の観光リゾート地の形成に貢献しています。

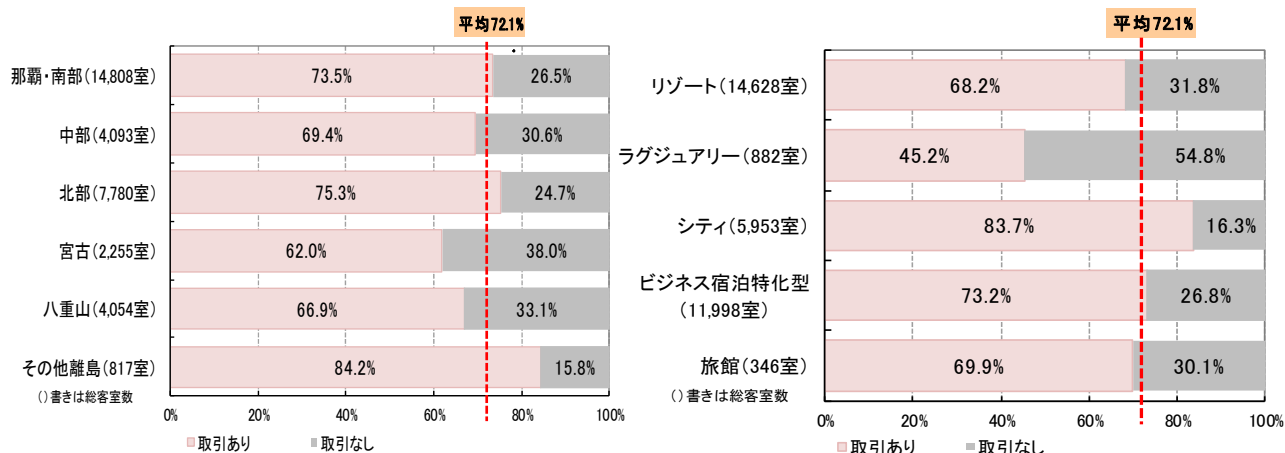
宿泊業への出融資実績



注) 宿泊業は、ホテル、旅館、民宿、簡易宿所、ペンション等。

県内宿泊施設(ホテル・旅館)の整備・運営面における公庫融資の貢献状況

沖縄県内の総客室（33,807室）の72.1%（24,384室）を、公庫融資を通じて支援



注) 建設資金や改装資金等のほか、米国同時多発テロ発生時や東日本大震災後の旅行自粛等の影響を受けたホテル・旅館に対する、倒産防止・雇用維持を目的としたセーフティネット貸付を含む

資料：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課資料を基に沖縄公庫作成

融資事例

特色ある観光関連事業の展開を支援 ＜株式会社ジェイシーシー（糸満市）＞

- 【事業概要】 当社は、平成5年に創業した飲食業者です。沖縄で生まれた企業として、外食・ホテル・ブライダル・健康食宅配・食品製造・貿易・コンテンツ(本やDVDなど)の7本柱で事業を展開しています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、当社が観光リゾート産業の振興に寄与する事業であることを評価し、沖縄観光リゾート産業振興貸付を融資しました。
- 【融資効果】 当社は、公庫の融資により、沖縄の歴史と文化が体感できるエンターテイメント型の飲食施設を恩納村に開業しました。多様な観光ニーズに応えることのできる施設を展開する取り組みは、沖縄県の観光リゾート産業の振興に寄与するものと期待されます。



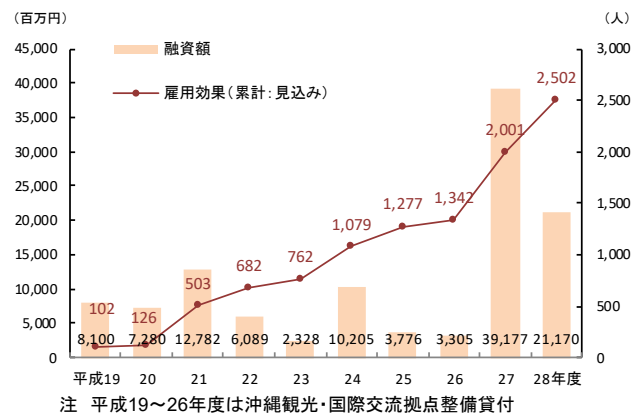
2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-2. 当該施策に関する貢献状況

沖縄経済を牽引するリーディング産業を戦略的に支援し、地域経済が活性化する好循環構造を構築

沖縄観光リゾート産業振興貸付の融資実績

- 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績は、平成19年度から平成28年度までの累計で、1,142億11百万円、雇用効果（見込み）は2,502人となっています。
- 平成27年度に創設した「沖縄観光リゾート産業振興貸付」は、これまでの「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」を再構築し、従来の大型施設整備事業者に対する資金供給に加え、観光リゾート産業の量的拡大・高付加価値化に取り組む中小・小規模事業者へ支援を拡大しております。



◆ 融資制度：沖縄観光リゾート産業振興貸付（平成27年度創設）

貸付対象： 観光リゾート産業の振興に寄与する事業を行う方 対象資金： 産業開発資金、中小企業資金、生業資金

資金使途： (1)各種ツーリズムの推進、多様な滞在ニーズへの対応、安全・安心・快適な旅行環境の整備を目的とした事業に必要な資金（観光拠点施設、地域資源活用型観光、宿泊、交通、旅行サービス、情報通信、飲食・小売）

(2)「沖縄県国際観光イノベーション特区」の区域計画において特定事業として位置付けられた事業に必要な資金

◆ 出 資（リーディング産業支援・平成26年度に新設）

- 沖縄21世紀ビジョン基本計画では、沖縄の成長のエンジンである移住型産業の成長と成長の翼である域内産業が相互に連携・補完しながら地域経済全体が発展する好循環構造を創出するため、観光リゾート産業、情報通信関連産業、国際物流機能を活用した臨空・臨海型産業の振興を謳っています。
- 沖縄公庫では、産業の発展に必要な基盤整備事業に対する出資に加えて、平成26年度より沖縄のリーディング産業に関連する企業の育成・支援を行うための出資を行っています（リーディング産業への出資実績は平成26～28年度までの累計で7件、13億20百万円）。
- リーディング産業関連企業を戦略的に支援することにより、沖縄経済を牽引するリーディング産業を育成し、リーディング産業と地域の中小企業等が連携・補完しながら地域経済が活性化する好循環構造の構築を目指します。

出資事例

八重山地域の観光振興に向けた（離島初の）リーディング産業支援出資 ＜宮平観光株式会社（石垣市）＞

【事業概要】 当社は石垣市にて「南の美ら花ホテルミヤヒラ」を運営するホテル事業者で、業歴63年を数える老舗企業です。観光関連事業を幅広く展開し、長年、八重山圏域の観光振興に貢献しています。

【出資内容】 沖縄公庫は、当社の更なる事業成長に向けた取組を支援するため、出資を行いました。

【出資効果】 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、観光リゾート産業等、離島の特色を生かした産業振興を図ることで、地域経済の活性化、雇用創出、交流人口の拡大を目指しています。当社の取組は、魅力ある受入施設の整備と滞在型観光を促進するもので、離島の特色を生かした産業振興に大きく寄与するものと期待されます。



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

②情報通信関連産業の高度化・多様化

1. 沖縄振興施策の進展状況

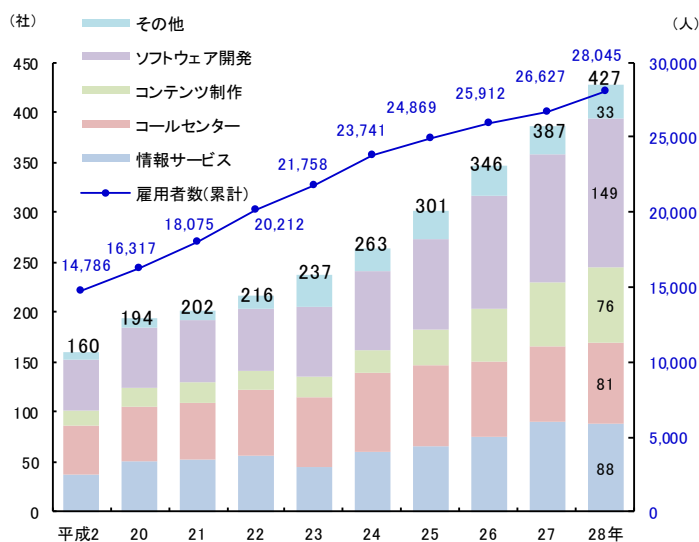
【現 状】

平成29年1月現在で、ソフトウェア開発業者が149社、情報サービス業が88社、コールセンターが81社等、情報通信関連産業で合計427社の企業が立地し、28,045人の雇用が創出されたことに加え、IT関連ベンチャー支援や人材育成も進められました。27年度においては、沖縄クラウドデータセンターや国際海底光ケーブルの供用が開始されました

【方向性】

東アジアの中心に位置し、豊富な若年労働者を有するなど本県の特性を最大限に生かし、アジアにおける国際情報通信拠点“ITブリッジ”として我が国とアジアの架け橋となることを目指し、沖縄IT津梁パークを中核に国内外からの企業立地促進、県内立地企業の高度化・多様化、人材の育成・確保、情報通信基盤の整備等に取り組めます。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

沖縄へ進出した情報通信関連企業の推移(累計)



注)平成29年1月現在

資料: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、本県におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの出融資制度（独自制度）を創設し、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・多様化に対応しています。

【出融資実績】（平成19～28年度累計）

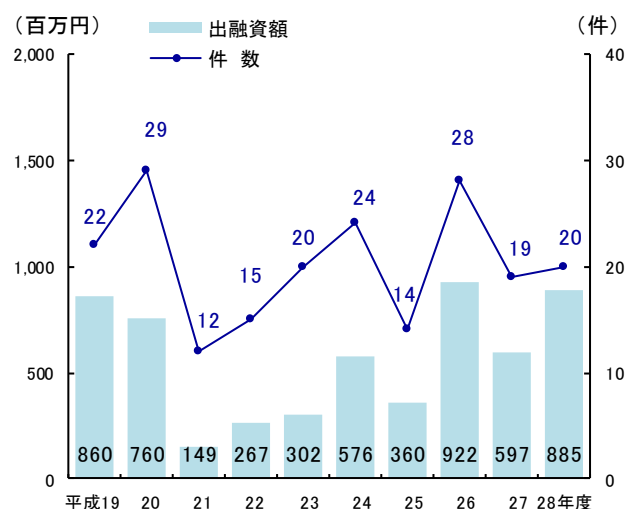
■ 「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績

203件、56億77百万円

【主な出融資制度の実績】

■ 「沖縄情報通信産業支援貸付」の融資実績
111件、33億30百万円■ 「情報通信網整備・利用高度化促進」の融資実績
2件、7億70百万円（平成18～20年度）■ 「企業活力強化貸付（IT活用促進資金）」の融資実績
51件、6億45百万円

「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3. 当該施策に関する貢献状況

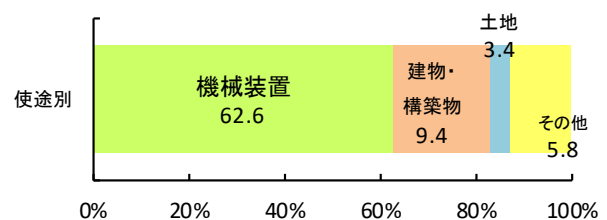
情報通信業の多様な資金ニーズに対応

- 情報通信業に対しては、平成19年度から平成28年度までの累計で、652件、93億41百万円の融資を行いました。
- 業種別の融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で、件数は情報サービス業が50.6%を占めています。融資額も放送業が48.4%と最も多くなっています。
- 情報通信業者の設備資金の使途別融資実績は、平成19年度から平成28年度累計で、機械装置に対する融資の割合が62.6%となっています。

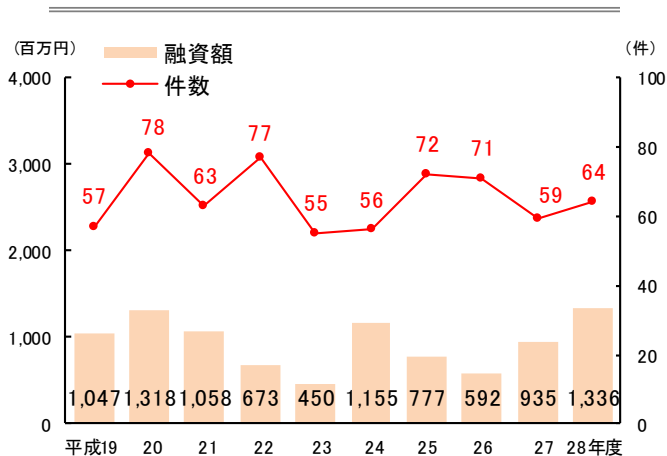
- 「沖縄情報通信産業支援貸付」の融資実績は、平成19年度から平成28年度までの累計で、113件、34億20百万円、雇用創出・維持効果（見込み）は3,197人となっています。

- 沖縄公庫の融資は、機械装置の更新や大型設備投資など、情報通信業の多様な資金ニーズに対応しています。

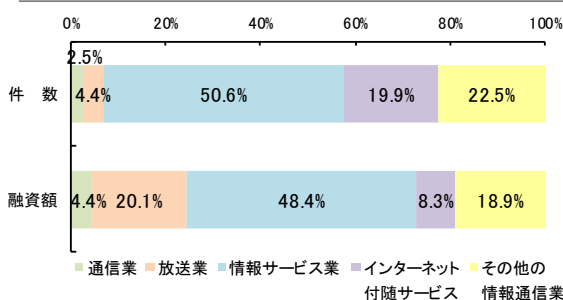
情報通信業への使途別融資額構成比
(平成19～28年度 設備資金累計)



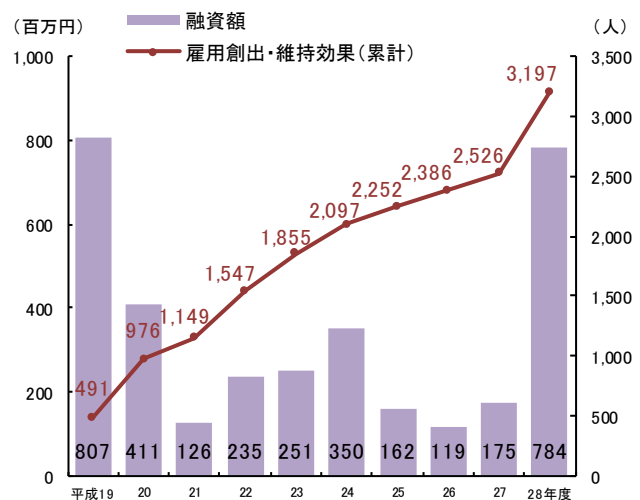
情報通信業への融資実績



業種別の情報通信業への融資実績構成比
(平成19～28年度累計)



沖縄情報通信産業支援貸付の融資実績と雇用効果



出資事例

LHRシステム (Lifelong Health Record: 健康・医療情報共有システム) を活用したヘルスケア事業の展開
＜株式会社ブルーブックス(那覇市)＞

- 【事業概要】 当社は那覇市医師会との連携によりLHRシステムを開発し運用しています。同システムは、個人の様々な健康・医療情報を集積し、医療機関や研究機関等がインターネットで有効活用できるようにしたシステムであり、那覇市医師会その他、久米島町及び宮古島市でも運用が始まっています。
- 【出資内容】 沖縄公庫は、LHR事業を中心とするヘルスケア事業全般の設備投資資金等に対し出資を行いました。
- 【出資効果】 沖縄発の先進的な健康・医療情報共有システムを活用する事業であり、当該システムを全国展開することで医療・介護・健康領域における日本の情報基盤インフラとなり得ることや沖縄の長寿復活にも資すること等が期待されます。



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

③沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

沖縄の多様な生物資源等から医薬・化粧品等を開発・製造する先端的なベンチャー・ビジネスが進展し、音楽・空手・エイサーなどの沖縄の感性・文化を生かしたまちづくり等、地域ぐるみの取組が盛んになりつつあります。また、ウェルネス、感性・文化産業による地域資源活用型新産業の創出に向けての取組も始まっています。

【方向性】

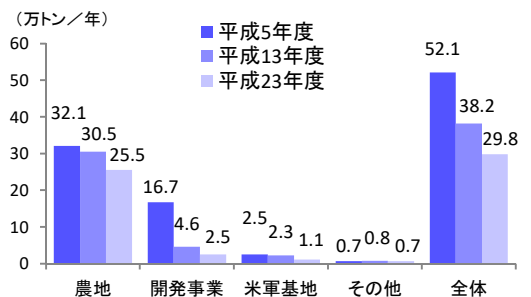
成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、既存産業との相乗効果により成長する産業として発展させるため、自然環境、伝統文化、スポーツ、健康・長寿等、沖縄のソフトパワーを重要な産業資源として積極的に利活用し、競争力のある新産業を創出するとともに、環境関連産業の集積、海洋資源調査・開発の支援拠点の形成、さらには県経済に投資を呼び込む金融関連産業の高度化に取り組みます。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

沖縄県内の文化コンテンツ関連産業事業所数の推移

	平成21年	平成24年	平成26年
映像情報制作・配給業	51	48	56
音声情報制作業	11	5	7
出版業	46	28	31
映像等情報制作に附帯するサービス業	52	44	43
デザイン業	54	37	44
著述・芸術家業	6	11	16
興行場、興行団	37	27	46
計	257	200	243

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

赤土等流出量の推移



資料：沖縄県環境生活部「環境白書」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会づくりを支援しています。

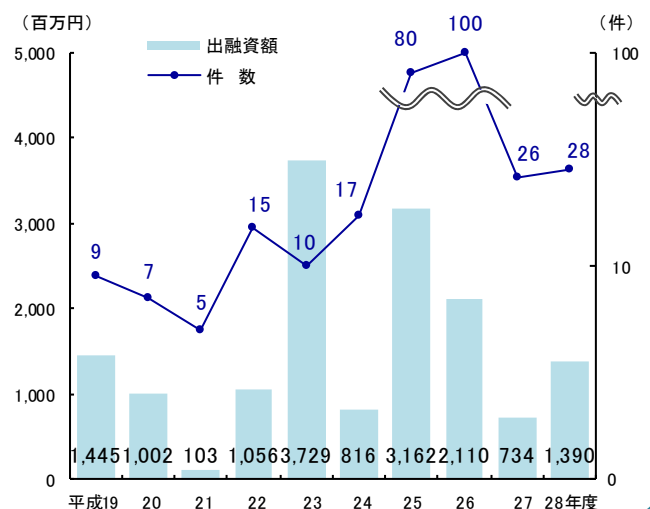
【出融資実績】（平成19～28年度累計）

- 「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」に係る出融資実績
297件、155億46百万円

【主な個別出融資制度の出融資実績】

- 「環境・エネルギー対策貸付」の融資実績
275件、76億41百万円
- 「新事業創出促進出資」の出資実績
2件、50百万円

「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」に係る出融資実績



3. 当該施策に関する貢献状況

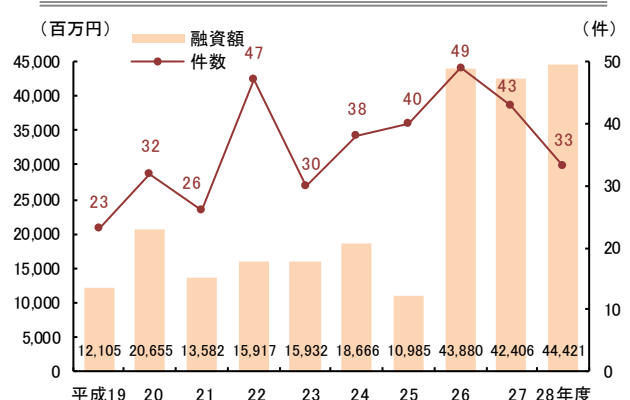
～沖縄独自の環境課題に対応した制度～

沖縄公庫は、未来に残すべき沖縄の美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」（通称：ちゅら海低利制度）を創設しています。

- 「赤土等流出防止低利制度（通称：ちゅら海低利制度※）」の利用状況
361件、2,385億48百万円（平成19年度～平成28年度）

（※）ちゅら海低利制度：沖縄公庫の既存の融資制度が適用される設備投資等のうち「沖縄県赤土等流出防止条例」が適用され、かつ、排出する濁水の浮遊物質量（200mg/L）を下回る100mg/L以下に抑えるものについて、当初5年間、本来適用される利率から0.2%を控除する制度

赤土等流出防止低利制度の融資実績



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

④亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

県内農業産出額は減少傾向にあり、平成28年は1,025億円となっています。

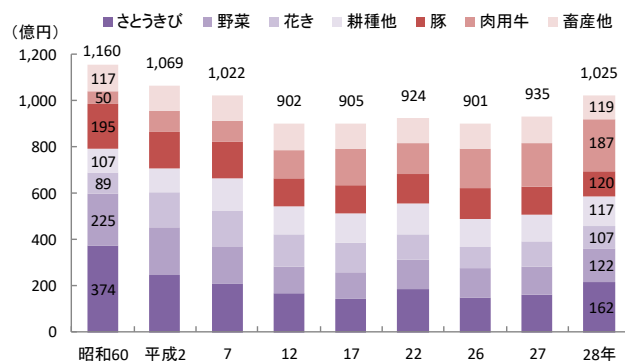
また、販売農家の農業就業人口（15歳以上）は年々減少しており、平成27年度は19,916人で、就業者に占める65歳以上の割合が54%と高齢化が進んでいます。

一方、戦略品目の拠点産地の認定地域拡大及び産地育成、農産物流コスト低減の取組、トレーサビリティなど食の安全性の確保では一定の成果を収めています。

【方向性】

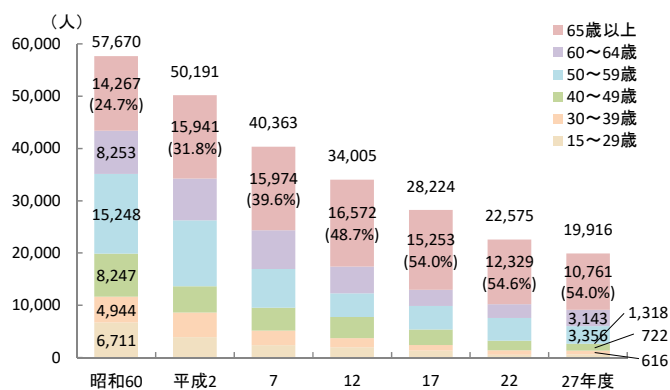
亜熱帯性気候や地理的特性、多様な地域資源など本県の地域特性を最大限に生かせる効果的な振興施策を推進し、豊かな自然環境で育まれた安全・安心なおきなわブランドを国内外で確立するとともに、環境と調和し、かつ経営が維持できる持続的な農林水産業の振興を図ります。また、農林水産業の6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業を推進します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

年齢別農業就業人口(販売農家・15歳以上)の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、長期・固定・低利の資金供給を通じ、農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化を支援しています。

【出融資実績】（平成19～28年度累計）

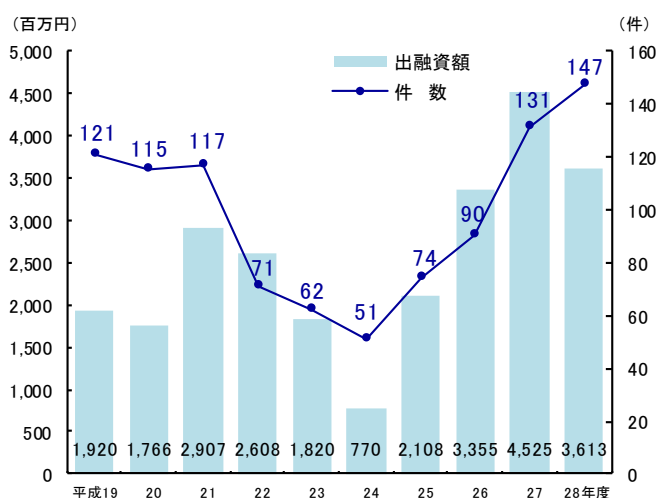
- 「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」の出融資実績

979件、253億91百万円

【主な個別融資制度の出融資実績】

- 「おきなわブランド振興資金」の融資実績
88件、21億20百万円
- 「製糖企業等資金」の融資実績
37件、49億07百万円
- 「沖縄農林漁業経営改善資金（マル沖）」の融資実績
15件、2億46百万円
- 「農業経営基盤強化資金（スーパーL）」の融資実績
482件、131億53百万円
- 「沖縄農林畜水産物等起業化支援資金」の融資実績
21件、2億81百万円

「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」に係る出融資実績



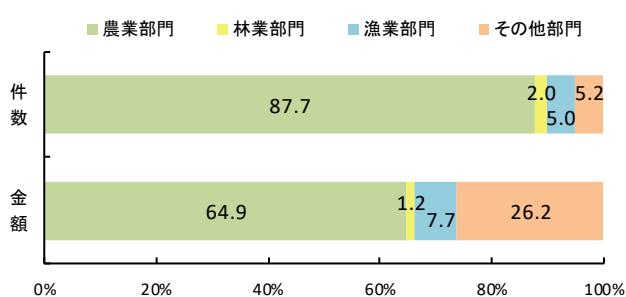
2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3. 当該施策に関する貢献状況

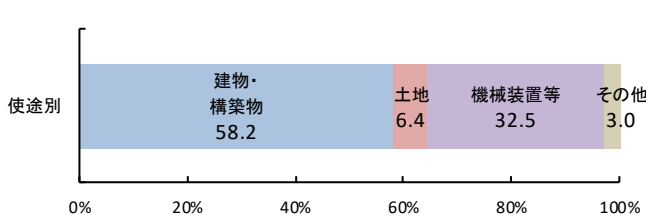
農林水産業の生産体制の強化やセーフティネットに貢献

- 農林水産業者等への融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で1,773件、300億5百万円となっています。
- 部門別の金額構成比をみると、「農業部門」が64.9%、「その他部門」（食品産業等）が26.2%となっています。
- 設備資金の用途別融資額をみると、建物・構築物が58.2%を占め、次いで機械装置等が32.5%となっています。
- 沖縄公庫の融資は、機械装置や関連設備の更新・近代化等、農林水産業の生産体制の強化や効率化に活用されています。

農林水産業者等への部門別融資実績構成比
(平成19～28年度累計)

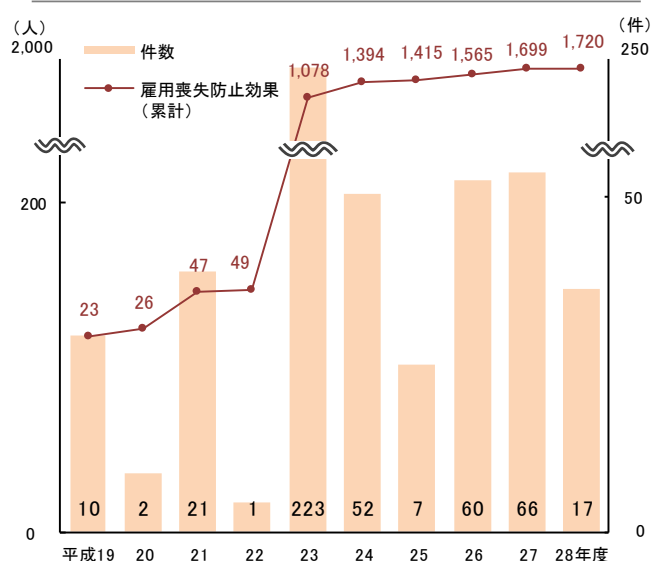


農林水産業者等への用途別融資額構成比
(平成19～28年度設備資金累計)



- また、災害等により被害を受けた農林水産業者等への融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で459件、雇用喪失防止効果は累計で1,720人となっています。
- 特に平成23年度は、同年3月に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーン寸断に伴う菊出荷の減少や、大型台風による葉たばこへの被害が相次ぎました。事業継続を支援するための復旧支援に積極的に取り組んだことから、平成23年度は農林漁業セーフティネット資金が大幅に増加しました。
- 沖縄公庫は、台風災害等の影響を受けやすい農林水産業者の方々の経営再建を、セーフティネット資金や返済条件の緩和等により支援しています。

農林漁業セーフティネット資金(災害対応資金)の融資実績と雇用喪失防止効果



融資事例

生産、加工、直販体制の構築(6次産業化)を支援 ＜農業生産法人 株式会社又吉農園(名護市)＞

【事業概要】 当社は、名護市安和岳山麓を拠点とする農業生産法人です。平成28年には名護市内にレストラン兼直売所を開設し、自社生産した農畜産物の直売を行っています。

【融資内容】 沖縄公庫は、レストラン兼直売所の開設資金のほか、直販開始に伴う増産資金の融資を行いました。

【融資効果】 自社生産物の加工、直販体制が構築され、6次産業化が図られたことから、生産物の高付加価値化並びに収益性の向上が期待されます。また、6次産業化を通して「安和岳産」農畜産物の浸透を図り、地域ブランド推進に貢献することが期待されています。



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

⑤地域を支える中小企業等の振興

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

県内の中小企業の占める割合は全企業数の99.8%、うち従業員数20人以下（卸売業、小売業、サービス業は5人以下）の小規模企業の割合は85.4%と、いずれも全国を上回っています。さらに、従業者ベースでみると、中小企業の従業者が87.1%、うち小規模企業が32.7%と高い割合となっています。小規模で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっています。

【方向性】

地域を支える中小企業が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、経営基盤の強化、技術力や生産性の向上、人材の多様化、金融支援等に係るきめ細かな施策を講じることで、中小企業等による自助努力と創意工夫による新たな取組を促進し、中小企業等の活力を高めていきます。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

中小企業の企業数の割合（沖縄と全国、平成26年）

	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比 (%)	うち小規模企業 企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
沖縄県	49,151	99.8	42,045	85.4	80	0.2	49,231	100.0
全国	3,808,351	99.7	3,238,838	84.8	11,987	0.3	3,820,338	100.0

中小企業の従業者総数の割合（沖縄と全国、平成26年）

	中小企業				大企業		合計	
	従業者(人)	構成比 (%)	うち小規模企業 従業者(人)	構成比 (%)	従業者(人)	構成比 (%)	従業者(人)	構成比 (%)
沖縄県	337,917	87.1	126,907	32.7	50,233	12.9	388,150	100.0
全国	33,356,153	69.6	11,086,291	23.1	14,579,309	30.4	47,935,462	100.0

注)1. 企業数＝会社数＋個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店）

2. 小規模企業とは、従業員数が20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の企業を指す。

資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を加工

<参考>

中小企業基本法における
中小企業者の定義 ⇒

	資本金	従業員
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業		100人以下

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、県内企業の大宗を占める中小企業への円滑な資金供給や、商工会議所・商工会等と連携して小規模企業の経営改善を促進する小規模事業者経営改善資金（マル経）等を通じて、中小企業等の高度化・近代化を支援しています。また、地域産業の振興や創業・起業を促進するため、多様な融資制度による資金供給を行っています。

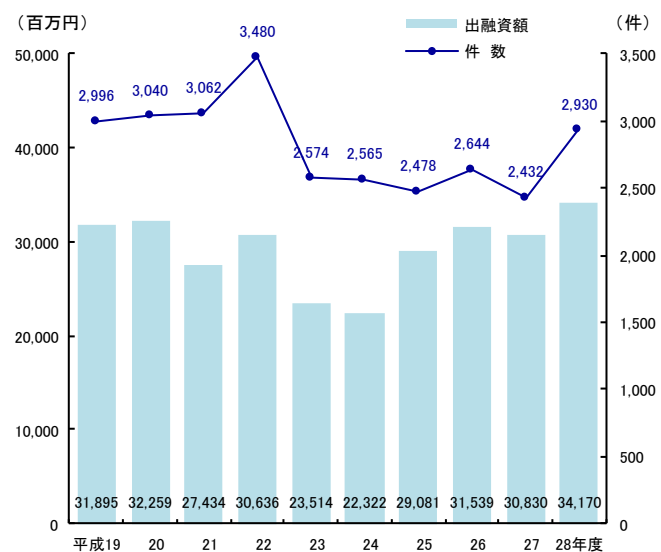
【出融資実績】（平成19～28年度累計）

- 「地域を支える中小企業等の振興」に係る出融資実績
28,201件、2,936億80百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績
5,004件、635億82百万円
- 「企業活力強化貸付」の融資実績
640件、266億38百万円
- 「小規模事業者経営改善資金（マル経）」の融資実績
13,560件、933億23百万円
- 「沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経）」の融資実績（平成24年度～平成28年度）
426件、59億15百万円

「地域を支える中小企業等の振興」に係る出融資実績



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-1. 当該施策に関する貢献状況

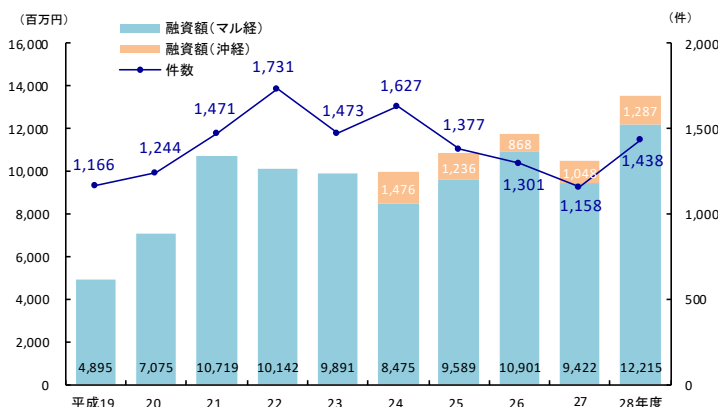
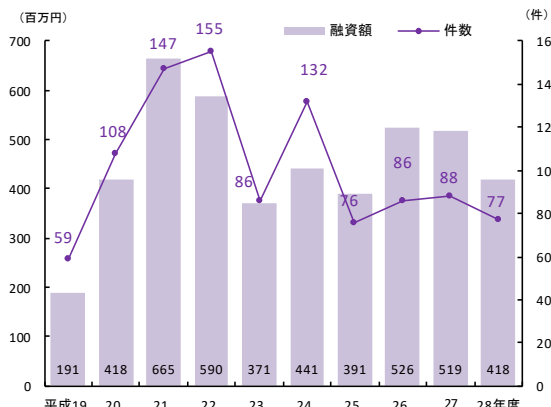
多様な制度により地域産業の振興に貢献

【小規模事業者に対する取組】

- 経営基盤が脆弱で経営環境の変化に影響を受けやすい小規模事業者に対して、商工会議所や商工会、生活衛生同業組合等と密接に連携し、無担保・無保証人の貸付制度である「小規模事業者経営改善資金（マル経資金）」や「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経資金）」により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。
- また、平成24年度には「沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経資金）」を創設しています。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした、沖縄公庫独自の無担保・無保証人の融資制度です。平成27年度には貸付対象や貸付金利制度の拡充を行っています。
- 「小規模事業者経営改善資金（マル経資金）」、「沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経資金）」を合わせた融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で13,986件、992億38百万円となっています。また「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経資金）」の融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で1,014件、45億29百万円となっています。
- 沖縄公庫では、商工会議所や商工会等と連携し、出張融資相談会や事務連絡会議を随時開催し、情報交換を行っています。マル経資金、沖経資金、衛経資金は、小規模事業者を支援する資金として、関係機関や融資先から高い評価を受けています。



マル経・沖経連絡会議の様子

小規模事業者経営改善資金（マル経資金）、
沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経資金）の融資実績生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付
（衛経資金）の融資実績

【経営革新計画承認事業者に対する取組】

- 経営革新計画の承認を受けた先に対する「新事業活動促進資金」の貸付実績は、平成19年度から平成28年度の累計で28件・8億51百万円となっています。
- また沖縄振興特別措置法で認められた経営革新計画の承認企業に対する「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」の融資実績は、平成19年度から平成28年度までの累計で26件・8億58百万円となっています。

【革新的な技術に挑戦する事業者に対する取組】

- 資本性ローン（制度名：「挑戦支援資本強化特例」）は、創業・新事業展開・事業再生などに取り組む事業者の財務体質の強化を図るために、資本性資金を供給する制度です。資本性ローンは、期限一括返済や業績に応じた金利設定などの特長を有しており、金融検査上「自己資本」とみなすことができます。
- 資本性ローンの融資実績は、平成20年度から平成28年度までの累計で、40件、24億44百万円となっています。

2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

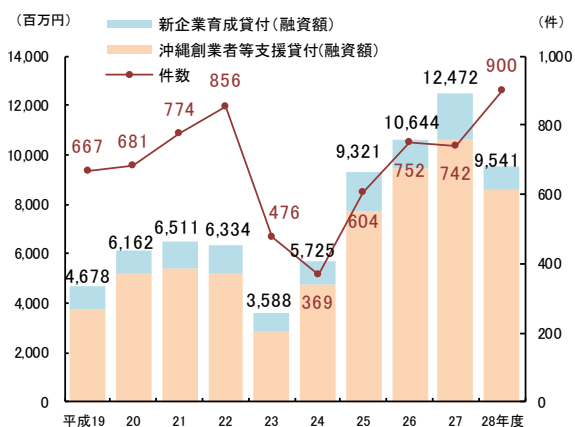
3-2. 当該施策に関する貢献状況

多様な制度により創業を積極的に支援

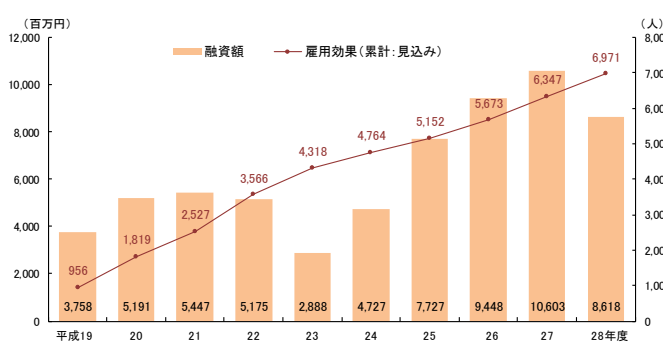
【創業・新規開業支援に対する取組】

- 沖縄公庫は、様々な創業者向け融資制度により、創業者や創業後間もない方に必要な資金を供給しています。創業者向け融資制度の融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で、6,821件、749億75百万円となっています。
- 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績（平成19～28年度累計）は、5,004件、635億82百万円、雇用効果は6,971人となっています。

創業者向け融資制度の融資実績

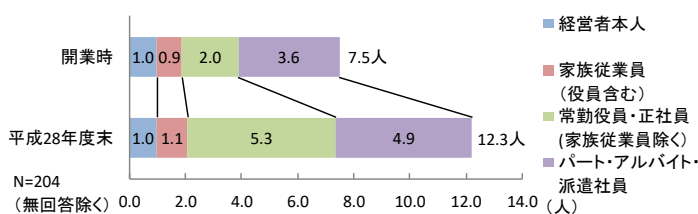


沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果



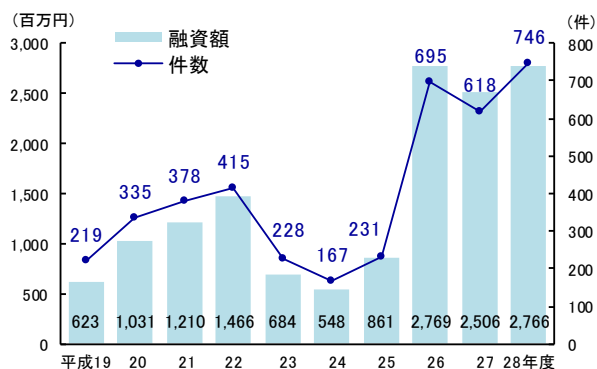
- 新規開業者に対する沖縄公庫融資による雇用効果をみると、平均従業員数は開業時点に比べて1事業所当たり7.5人から12.3人と4.8人増加しており、新規開業に大きな雇用効果が生れています。
- また、税務申告を2期終えていない方へ無担保・無保証人で融資する「新創業融資制度」（生業資金・生活衛生資金）の融資実績（平成19～28年度累計）は、4,032件、144億64百万円となっています。平成25年5月から同制度の対象となる融資制度が拡充されたこと等により、平成26年度から大幅に増加しました。

新規開業者への公庫融資による雇用効果



注) 沖縄公庫アンケート(平成27年度融資先)

新創業融資制度の融資実績



融資事例

小型焼却炉事業の本格的な海外・県外展開に対し、官民連携した協調支援を実施＜株式会社トマス技術研究所(うるま市)＞

- 【事業概要】 当社は、うるま市において、小型・中型焼却炉の製造販売を手掛けるベンチャー企業です。海外展開としてJICA(独立行政法人国際協力機構)と連携し、インドネシア・バリ島の病院への自社製品の導入を進めています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、資本性ローンを適用し、小型焼却炉を本格的に海外・県外へ展開すべく、材料仕入資金等の増加運転資金を融資しました。
- 【融資効果】 当社は、JICA事業を展開するために必要となる短期の運転資金をメイン行から調達していますが、本件資本性ローンと併せた協調支援により当社の財務基盤を強固なものとし、資金繰りの円滑化が図られ、技術力を有する当社の海外・県外展開の本格化に資することが期待されます。



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

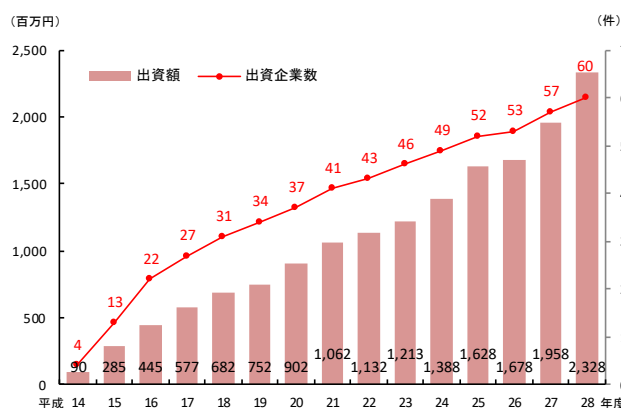
3-3. 当該施策に関する貢献状況 沖縄における新事業の創出を積極的に支援

◆ 新事業創出促進出資（沖縄公庫特例業務）

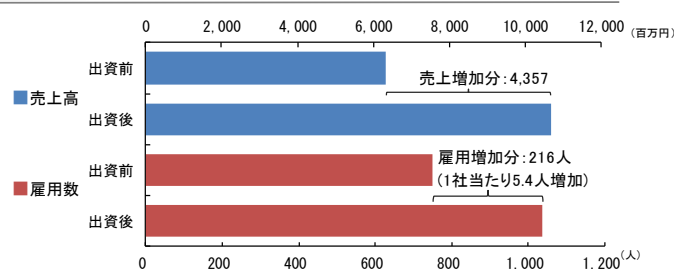
沖縄振興特別措置法における位置づけと目的
(沖縄振興特別措置法 第73条、第74条、附則第5条)

- 平成24年3月に改正された「沖縄振興特別措置法」は、民間主導の自立型経済の発展に向けた戦略的な産業振興に主眼を置くとともに、新事業の創出による沖縄の産業振興と雇用創出を重要な政策課題に掲げています。新事業創出促進出資業務は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、改正前の「沖縄振興特別措置法」から公庫業務の特例として引き続き設けられているものです。

新事業創出促進出資の実績(累計)



出資先の売上高・雇用数の変化(出資前・後)



注) 出資先(出資前・後)は、株式処分先を除く40社ベースの集計
平成29年3月末現在

<沖縄公庫の取組>

- 平成14年度より開始された新事業創出促進出資の実績は、平成28年度までの累計で60件、23億28百万円、出資時点における雇用人数は、965人となっています。
- 業種別に見ると、製造業が全体の約4割、次いで情報通信関連業が約3割となっています。
- 出資先の借入金額をみると、出資先企業の一部で公庫の出資後、民間金融機関へのシフトがみられており、公庫出資による呼び水効果がうかがえます。
- 出資時点と比較した平成29年3月末時点（40社ベース）の売上高の変化をみると、43億57百万円の増加、1社当たり109百万円の売上高増加となっています。雇用数は、216人の増加、1社当たり5.4人の増加となっており、公庫の出資が売上高の増加・雇用の創出に寄与していることがうかがえます。
- また、出資後のフォローとして、出資先企業の財務面、マーケティング面等について専門的な観点から助言・指導を行い、立ち上がり期の経営安定化に向けた支援策を積極的に行っています。

出資先の公庫・民間借入額変化(出資前・後)

(単位:百万円)

	出資前	出資後 (直近決算期)
沖縄公庫	917	2,289
民間金融機関	1,416	2,982

融資事例

鋳物製造ラインの更新による経営基盤強化を支援 <沖縄鋳鉄工業株式会社(西原町)>

【事業概要】 当社は、昭和48年に設立された県内唯一の鋳物製造業者であり、主に下水道マンホール鉄蓋を製造しています。また、現在広く普及しているデザインマンホールも手掛けており、その技術力は高い評価を得ています。

【融資内容】 沖縄公庫は、老朽化した製造ラインを更新するための設備資金の融資を行いました。

【融資効果】 製造ラインの更新により、多品種・少ロットの製造が可能となり多様なニーズに対応できる他、自動化・省力化が図られ、労務負担軽減や生産効率の向上がなされ、経営力向上が期待されます。



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

⑥ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

県内総生産に占める製造業の割合は、4.2%と全国（18.4%）に比べ低く、また内訳をみると食料品製造業の割合が全国の14.8%に対して沖縄は52.0%と半数を占めています。

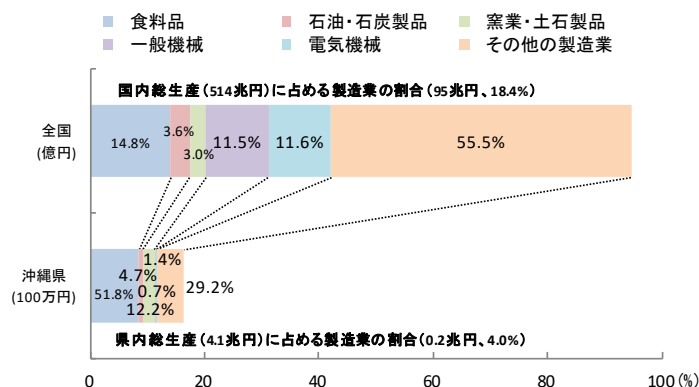
また泡盛移出数量は、平成17年度以降、対前年を下回る状態が続いており、若者を中心とした「泡盛離れ」が課題となっています。

健康食品や琉球泡盛、伝統工芸などの地域資源や特性を活かした分野について移出型産業として位置づけ、さらなる品質及び生産性の向上、新たな販路開拓に向けた取組が進められています。

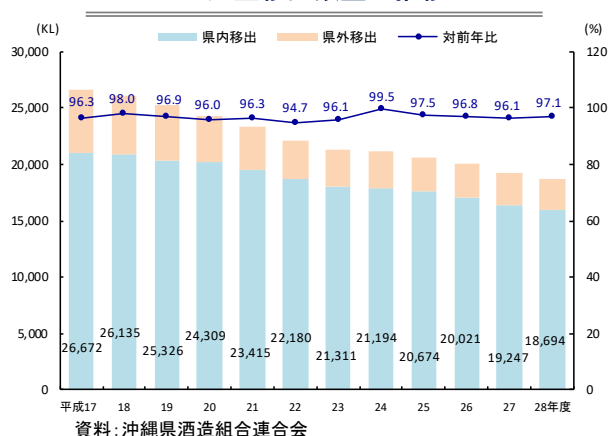
【方向性】

食品加工業、健康食品製造業、琉球泡盛製造業、金属加工業、一般機械製造業、工芸品製造業等のものづくり産業が、県民のニーズに応えることができる地域産業としての地位を確立するとともに、成長のエンジンとして本県経済振興の一翼を担う移出型産業として成長できるよう、製品開発からブランド構築に至る総合的かつ戦略的な支援に取り組めます。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

県内(国内)総生産に占める製造業の割合(平成26年度)



泡盛移出数量の推移



2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、沖縄の特性を生かした特色ある産業の育成・振興、国際物流拠点産業集積地域や産業高度化・事業革新促進地域等への企業立地促進など、沖縄振興施策における中小企業の成長・発展を支援しています。

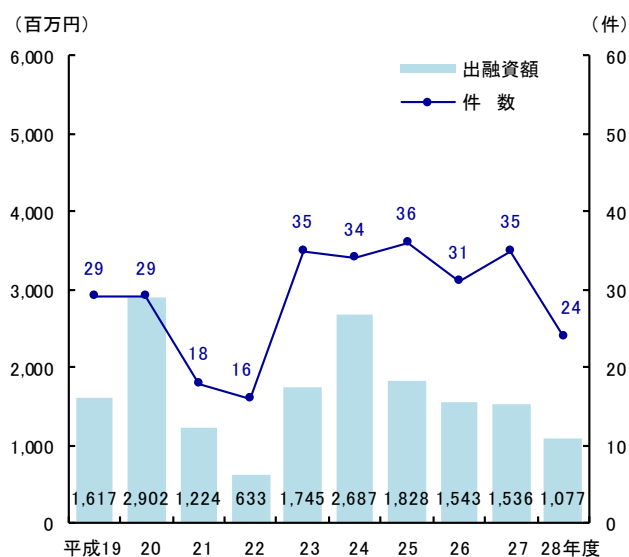
【出融資実績】(平成19～28年度累計)

- 「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」に係る出融資実績
287件、167億91百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付（産業高度化・事業革新促進地域）」の融資実績
194件、140億13百万円
- 「沖縄特産品振興貸付」の融資実績
84件、25億4百万円

「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」に係る出融資実績



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

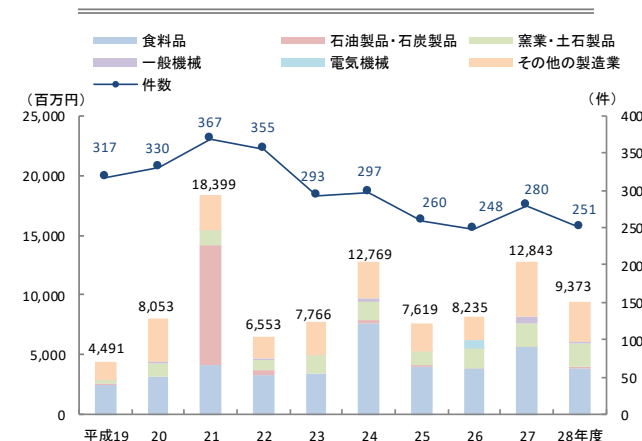
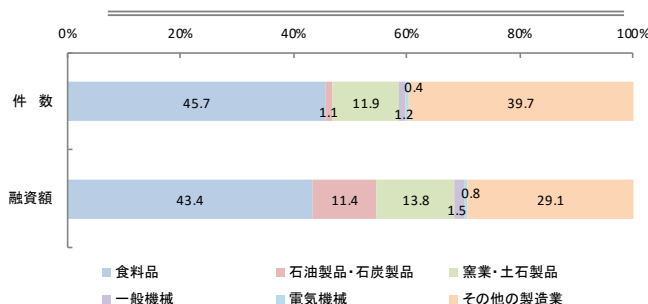
3. 当該施策に関する貢献状況

沖縄の製造業や特色ある産業の振興を支援

【製造業に対する取組】

- 製造業に対しては、平成19年度から平成28年度までの累計で、2,998件、961億円の融資を行いました。
- 業種別の融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で、件数は食料品製造業が45.7%、その他の製造業(印刷業、鉄鋼、金属製品製造業他)が39.7%と続いています。融資額は、食料品製造業が43.4%、その他の製造業が29.1%となっています。

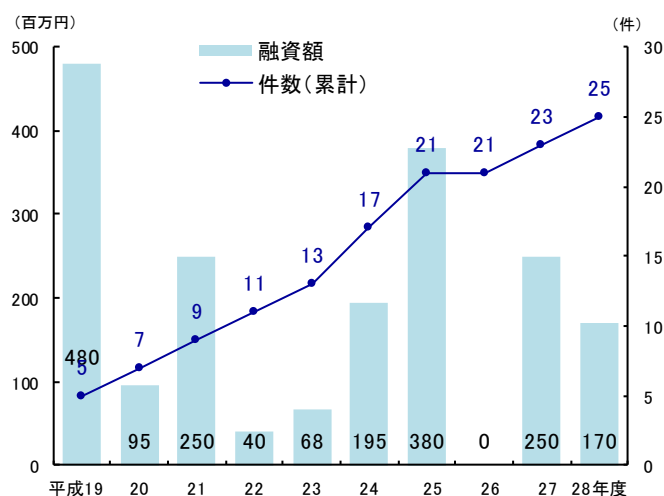
製造業への融資実績

業種別の製造業への融資実績構成比
(平成19～28年度累計)

【沖縄の特色ある産業振興に対する取組】

- また、沖縄の特産品を活かした特色ある産業を育成・振興するため創設された「沖縄特産品振興貸付」の融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で84件、25億4百万円となっています。
- 沖縄公庫は、古酒化の取組を強化している泡盛業界への更なる支援を図るため、沖縄県酒造協同組合の協力を得ながら、泡盛の在庫を担保とする新たなスキームを開発、平成19年6月に同組合と「泡盛譲渡担保の取扱いに関する協定書」を締結しました。不動産担保に過度に依存しない融資により、中小企業の資金調達の円滑化と資金調達手段の多様化を支援しています。泡盛の在庫担保(ABL)の融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で、25件、19億28百万円となっています。

泡盛譲渡担保(ABL)の融資実績



融資事例

自社ブランド確立に向けた経営基盤強化の取り組みを支援
＜株式会社日進商会（那覇市）＞

【事業概要】 当社は、昭和27年創業の(名)日進商会を現代表が引き継ぎ、昭和60年に株式会社として設立しました。学校制服、企業ユニホーム及びかりゆしウェアを中心に販売を行っています。

【融資内容】 沖縄公庫は、製品増産を見据えた工場増築および倉庫増設のための土地購入に際し融資を行いました。

【融資効果】 当社は、かりゆしウェアブランド「MAJUN(まじゅん)」の企画・製造・販売を一貫体制で行っています。製品増産を視野に入れた既存工場の増築や倉庫等の増設は、自社ブランドの確立に向けた当社の経営基盤の強化に資するものと期待されます。



1. 沖縄振興施策の進展状況

【現状】

SACO（沖縄に関する特別行動委員会）最終報告（平成8年12月）では、11施設、5,002haの土地の返還が合意され、現在、駐留軍用地の返還作業が進められています。

また、平成25年4月には「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて嘉手納飛行場より南の6施設・区域（約1,048ha）の返還時期が示されました。

【方向性】

駐留軍用地跡地利用については、周辺市街地と連携しつつ、良好な生活環境の確保や新たな産業の振興、交通体系の整備、緑化の推進など魅力ある都市空間の形成を図るとともに、有効かつ適切な利用を推進し、県内各圏域の多様な機能との相互の連携により、沖縄県の均衡ある発展につなげていきます。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

SACO最終報告における土地の返還等の実施状況（平成28年3月末）

（単位：ha）				
施設名等	施設面積	返還予定面積	返還済面積	備考
普天間飛行場	481	481	0	
北部訓練場	7,513	3,987	0	
安波訓練場	(480)	(480)	(480)	H10.12.22に全施設・区域の共同使用解除
ギンバル訓練場	60	60	60	H23.7.31に全部返還
楚辺通信所	53	53	53	H18.12.31に全部返還
読谷補助飛行場	191	191	191	H18.7.31に一部返還、H18.12.31に全部返還
キャンプ桑江	107	99	38	H15.3.31に一部返還
瀬名波通信施設	61	61	61	H18.9.30に全部返還
牧港補給地区	275	3	0	
那覇港湾施設	57	57	0	
住宅統合	648	83	51	H27.3.31に一部返還
計		5,075	454	
新規提供		▲ 73	—	那覇港湾施設:35、北部訓練場:38
合計	11施設	5,002	454	

注)1. 施設面積はSACO合意時の面積である。
2. 安波訓練場については、共同使用解除のため返還面積などには加算されていない。
資料：沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

中南部都市圏の市街地と基地の位置図



資料：沖縄県「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」（平成27年1月）

2. 当該施策に関する出融資実績

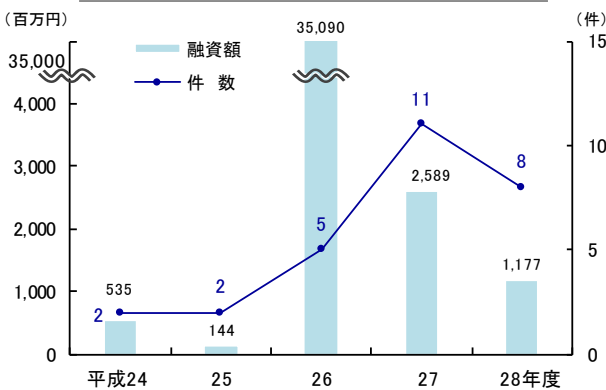
- 沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の有効利用や同跡地と周辺市街地の一体的な整備を推進するため、多様な融資制度による資金供給を行っております。

【出融資実績】（平成19～28年度累計）

- 「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」に係る出融資実績 28件、395億35百万円

※駐留軍用地跡地関連の融資実績
687億16百万円
（事業系652億63百万円、住宅系34億53百万円）

「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」に係る出融資実績



— 駐留軍用地跡地開発・県内企業の海外展開を支援する専担部署を設置（平成25年6月） —

沖縄公庫は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」等と一体となった新たな取組等の強化を目的に、以下の主要業務を専門に担当する部署として融資第一部「地域振興班」を新設しました。

- 駐留軍用地跡地の開発を支援する業務
- 県内企業の海外展開を支援する業務
- 沖縄振興に寄与する地域プロジェクトの推進を支援する業務

3. 当該施策に関する貢献状況

- 小禄金城地区、北前・美浜・桑江伊平地区、那覇新都心地区、アワセゴルフ場地区への事業系設備資金の融資実績は、平成9年度から平成28年度の累計で1,236件、1,038億46百万円となっています。
- 平成24年から平成28年度にかけて、北前・美浜・桑江伊平地区及びアワセゴルフ場地区の融資額が増加しており、駐留軍用地跡地の利用促進が図られています。
- 住宅系の融資実績は、平成9年度から平成28年度の累計で487億51百万円で、4,073戸の住宅が整備されました。
- 沖縄公庫は、ホテルや大規模商業施設、小規模店舗のほか、医療・福祉施設、個人住宅、賃貸住宅などに対し、総合公庫として幅広い融資を行い、駐留軍用地跡地に対する民間投資を支援しています。

駐留軍用地跡地の再開発事業に対する融資を通じて地域振興に貢献

駐留軍用地跡地における融資実績（事業系）

（単位：件、百万円）

地区	年度	平成9～18	19～23	24～28	24	25	26	27	28	累計
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
小禄金城	件数	159	83	45	13	7	7	11	7	287
	融資額	4,031	730	654	105	33	370	76	70	5,415
北前・美浜・桑江伊平	件数	138	95	117	29	19	24	26	19	350
	融資額	11,301	3,554	11,948	7,752	356	1,907	1,596	336	26,803
那覇新都心	件数	237	199	147	28	28	38	30	23	583
	融資額	23,251	10,472	2,004	1,053	289	302	247	113	35,726
アワセゴルフ場	件数	0	0	16	0	0	9	7	0	16
	融資額	0	0	35,902	0	0	35,103	799	0	35,902
4地区合計	件数	534	377	325	70	54	78	74	49	1,236
	融資額	38,583	14,756	50,507	8,910	677	37,681	2,719	519	103,846

駐留軍用地跡地における融資実績（住宅系）

（単位：百万円、戸）

地区	年度	平成9～18	19～23	24～28	24	25	26	27	28	累計
		融資額	融資額	融資額	融資額	融資額	融資額	融資額	融資額	
小禄金城	融資額	11,866	127	208	36	0	3	0	170	12,201
	戸数	916	17	34	12	0	6	0	16	967
那覇新都心	融資額	29,609	1,409	911	48	88	274	369	132	31,929
	戸数	2,490	159	78	12	5	24	30	7	2,727
北前・美浜・桑江伊平	融資額	4,125	348	449	0	231	213	5	0	4,922
	戸数	313	34	55	0	16	30	9	0	402
3地区合計	融資額	45,600	1,884	1,569	84	319	490	374	302	49,053
	戸数	3,719	210	167	24	21	60	39	23	4,096

注) 1. 小禄金城地区：那覇市金城、赤嶺、田原
北前・美浜・桑江伊平地区：北谷町北前、北谷、美浜、桑江、伊平
那覇新都心地区：那覇市上之屋、安謝、天久、銘苅、おもろまち
アワセゴルフ場地区：北中城村アワセ土地区画整理事業地内
2. 金額の単位未満は、四捨五入している。従って累計の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがある。

関係機関との取組

駐留軍用地跡地利用の推進に向けた地方公共団体の取組を支援
～北中城村と助言業務に関する協定を締結～

- 北中城村が実施する地域開発プロジェクトに対し、公庫の専担部署が構想・企画段階から助言することを目的に、助言業務協定を締結しました（平成26年12月）。
- 協定締結を契機として、「北中城村アワセ土地区画整理事業」が本格化する同村における「多目的アリーナ施設整備」などのまちづくりに関する様々な施策展開に対し、公庫が持つ金融のノウハウを活かした助言・情報提供等で支援していきます。



融資事例

ショッピングモールへのシネマコンプレックス出店
＜ザ・テラスホテルズ株式会社（北中城村）＞

- 【事業概要】 当社は昭和60年に設立、ホテル・飲食事業等を展開しています。平成27年4月に映画興行事業の一環として「イオンモール沖縄ライカム」へシネマコンプレックスを出店しました。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、シネマコンプレックス出店に必要な設備資金を民間金融機関と協調して融資しました。
- 【融資効果】 本施設は、県内初の4Kプロジェクターと最新の音響機器を導入したスクリーンを有しています。スクリーンでは、映画上映のみならずコンサート等のパブリックビューイングも行っており、県内全域からお客様がいらっしゃいます。
シネマコンプレックス出店にあたり新規雇用が図られるとともに、ショッピングモールの集客にも繋がっています。



4) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

1. 沖縄振興施策の進展状況

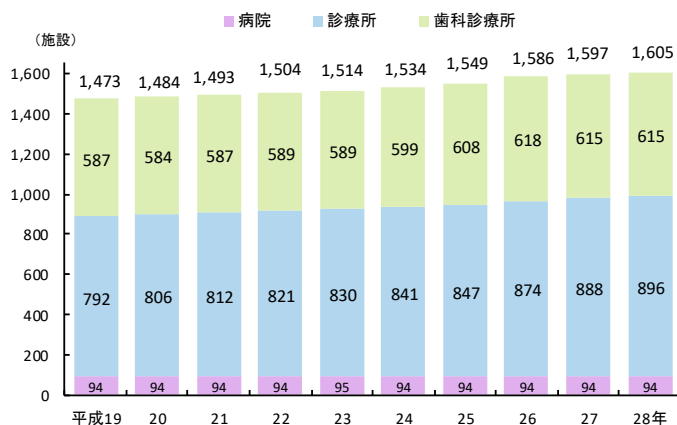
【現 状】

お互い支えあう地域社会を実現するため、医療体制の整備をはじめ、介護福祉サービスの向上や施設整備の促進、また、島しょ地域である沖縄県の各地域特性や社会環境の変化等に対応した、住宅、水道、電気、道路等の生活基盤の整備・拡充が図られてきています。

【方向性】

人口減少や少子高齢化が進む離島や台風常襲地帯である島しょ県沖縄の各地域において、その地域特性に応じた生活基盤の整備を推進するとともに、情報通信基盤の強化による情報格差の是正、情報通信技術を活用した行政サービスの拡充等に取り組み、県民生活の向上を図ります。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

沖縄の医療施設数の推移



資料：沖縄県保健医療部「衛生統計年報（衛生統計編）」
厚生労働省「医療施設調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、民間医療機関の施設新設や高度医療機器の導入など、幅広い資金需要に対応し、沖縄の医療事情の改善を支援しています。また、福祉高齢化対策としての施設整備や、ゆとりある住生活の実現や豊かな住環境づくりの支援、恩給受給者等の生活支援のための融資も行っています。

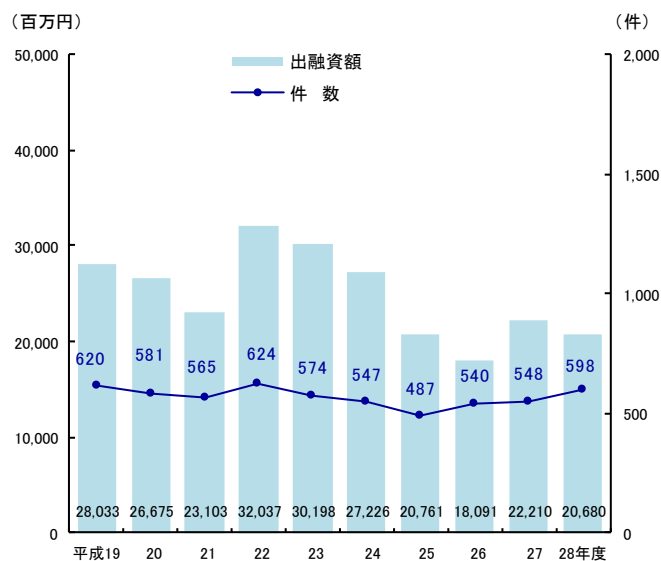
【出融資実績】（平成19～28年度累計）

- 「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績
5,684件、2,490億14百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「電気（民生用）」の融資実績
11件、1,384億85百万円
- 「ガス」の融資実績
11件、41億93百万円
- 「医療資金」の融資実績
57件、159億61百万円
- 「恩給担保資金」の融資実績
4,487件、93億97百万円
- 「住宅資金、財形住宅資金」の融資実績
619件、672億22百万円

「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績



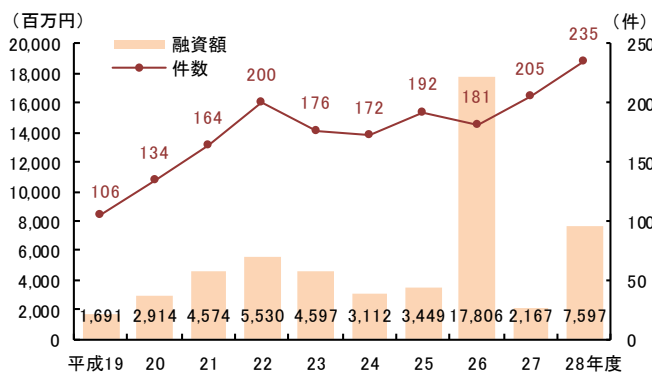
4) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

3. 当該施策に関する貢献状況

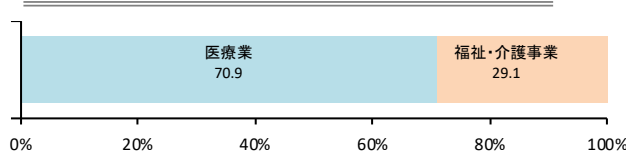
生活基盤整備に対する融資を通じて、生活基盤の充実と地域の発展に貢献

- 医療・福祉関連業への融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で、1,765件、534億37百万円となっています。部門別融資構成をみると、医療業が70.9%、福祉・介護事業が29.1%を占めています。
- 近年では福祉関連業の資金需要も増えており、規模等に応じて各種事業資金で融資を行っています。
- 沖縄公庫は、医療機関や福祉関連事業者への融資を通じて、沖縄の医療・福祉環境の改善に貢献しています。

医療・福祉関連業の融資実績



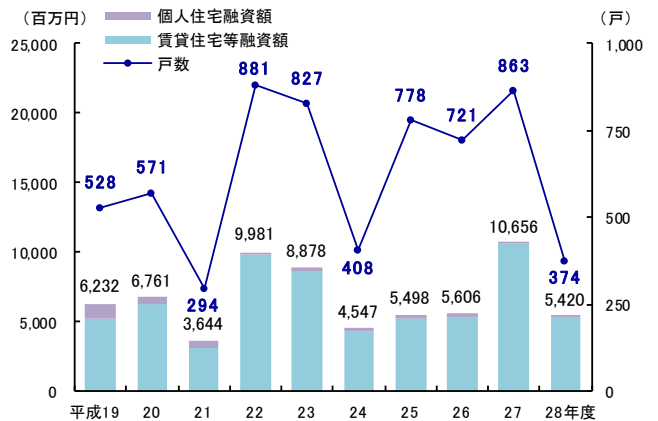
医療・福祉関連業の部門別融資額構成比



民間金融機関の取組や政策金融改革を踏まえ、住宅資金融資を縮減

- 沖縄公庫は、民間金融機関の積極的な取組や政策金融改革の趣旨を踏まえ、住宅資金融資の縮減を進めており、平成29年度の融資実績は55件（374戸）、54億20百万円となっています。平成28年度の沖縄の新設住宅着工戸数は16,488戸となっており、このうち公庫の融資を受けた戸数の割合は、ピークとなった平成6年度の52.5%から、平成28年度には3.7%まで減少しています。
- 一方で、省エネルギー・省資源という地球環境への配慮や高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進が求められており、沖縄公庫は、融資制度の活用を通じて、ゆとりと豊かさを実感できる住生活の実現を支援します。

住宅資金の融資実績



注) 貸付予約ベース、財形住宅資金を含む

融資事例

より高度で効率的な医療環境の整備を支援
＜社会医療法人友愛会(豊見城市)＞

【事業概要】 当医療法人は、昭和53年に現理事長により設立されました。本島南部及び周辺離島を診療圏とする病院をはじめ、介護老人保険施設や通所・訪問介護関連事業を展開しています。平成28年には、病床規制にかかる医療法の特例として「豊見城中央病院」が病床増床認定を受けました。

【融資内容】 沖縄公庫は、老朽化、狭隘化していた当病院の新築移転のための融資を実施しました。

【融資効果】 当病院の新築移転は、医療スペースの狭隘化の解消、これまでの分散した診療諸室の配置構成の改善や、新規事業への取り組みにつながり、より高度で効率的な医療の提供が期待されます。医療機関への融資を通じて、県民の医療環境の改善に貢献しています。



5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

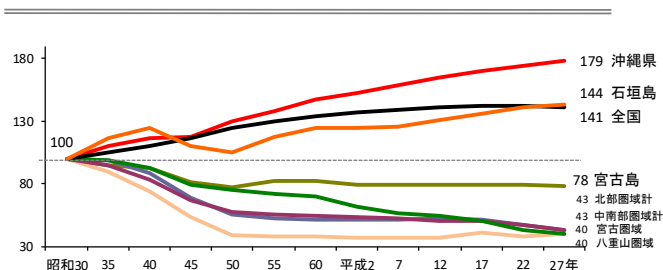
離島地域は、若年者の流出や急速な高齢化の進行等により、地域活力の低下が懸念されています。このため、各離島の特色を活かした産業振興を図るとともに、港湾、空港等社会資本の整備や、生活環境基盤の整備といった持続可能な地域づくりへの取組が求められています。

【方向性】

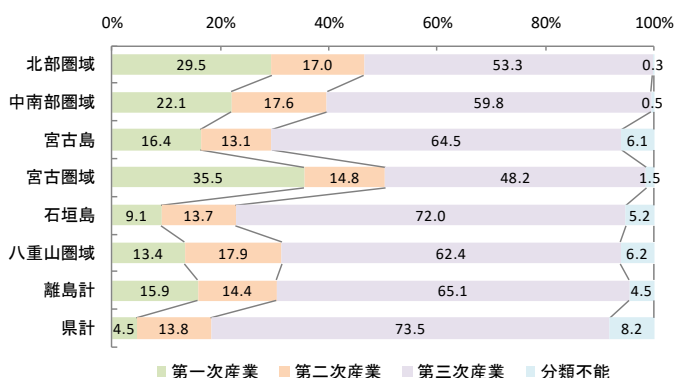
日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など、離島の果たしている役割を評価し、県民全体で離島地域を支える仕組みを構築するとともに、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の分野においてユニバーサルサービスを提供し、定住条件の整備を図ります。

離島の持つ活力の維持・向上に向けて、農商工連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化し、観光リゾート産業、農林水産業、食品加工業、伝統工芸等、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図ることで、地域産業の活性化、雇用の場の創出、交流人口の増大を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

離島圏域別人口の推移(昭和30年=100)



離島圏域別 産業別就業者数の構成比 (平成27年度)



注)「宮古圏域」は、宮古島を除く宮古諸島の合計、「八重山圏域」は石垣島を除く八重山諸島の合計。
字別集計により分離把握不能な離島(水納島)を除く。
資料:上記2図ともに「国勢調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

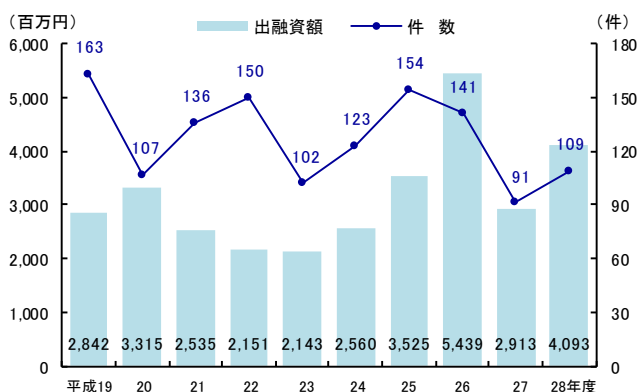
沖縄公庫は離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島・過疎地域の活性化を支援しています。

【出融資実績】(平成19~28年度累計)

- 「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり(※)」に係る出融資実績
1,276件、315億15百万円

(※)「離島における定住条件の整備」と「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」の2施策の計。

「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり」に係る出融資実績



融資事例

トラック購入による事業基盤強化を支援

＜有限会社喜納エイジエス・カーゴサービス(久米島町)＞

- 【事業概要】 当社は、昭和54年に現代表が個人創業し、平成3年に法人設立した久米島唯一の貨物運送業者です。島内の陸上・海上・航空向けの貨物を一手に引き受けています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、冷蔵トラックの購入資金及び運転資金を融資しました。
- 【融資効果】 今回の融資により、当社の事業基盤の強化及び新規雇用の創出が見込まれるほか、離島地域の経済活性化に寄与することが期待されます。



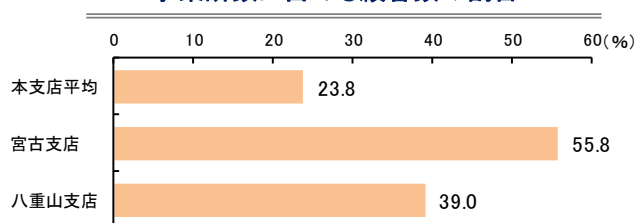
5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

3. 当該施策に関する貢献状況

各地に支店を置き、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与

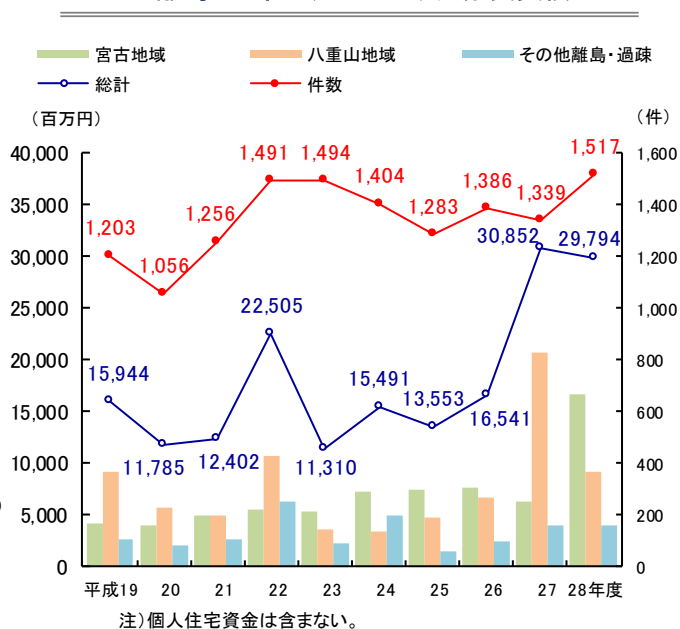
- 沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山に支店を設け、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島・過疎地域（定義81ページ参照）の振興・活性化のために様々な支援を行っています。
- 特に、宮古・八重山地域においては、事業所数に占める顧客数の割合が、本支店の平均に比べ高い水準となっているなど、重要な資金供給機能を発揮しています。
- 離島・過疎地域における平成19年度から平成28年度の10年間の融資実績（累計）は13,429件、1,801億76百万円となっています。

事業所数に占める顧客数の割合

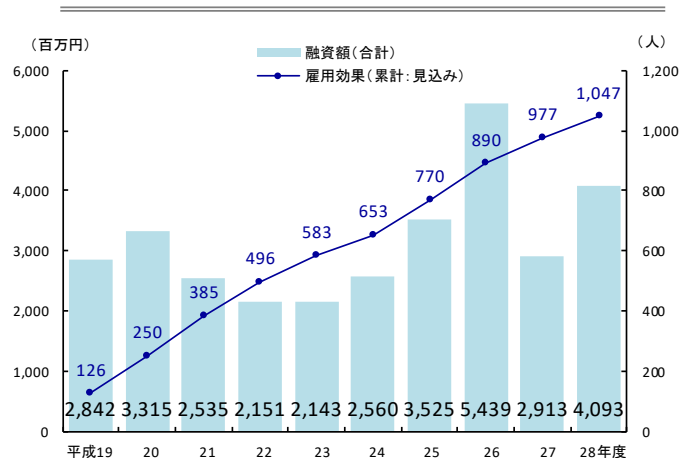


資料：総務省「平成26年度経済センサス基礎調査」に基づき沖縄公庫作成

離島・過疎地域への地域別融資実績



沖縄離島振興貸付の融資実績と雇用効果



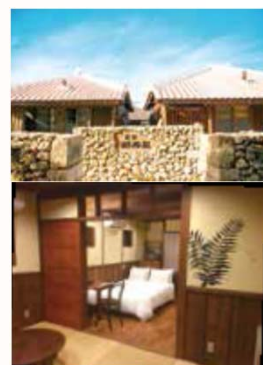
融資事例

八重山地域の観光振興に寄与する宿泊施設の建設を金融面で支援 ＜内盛 正弘 様（竹富町）＞

【事業概要】 平成15年に竹富町竹富にてパーラー(願寿屋)を開業。平成28年8月にはコテージタイプの宿泊施設(2棟)及び食堂を建設し、本格稼働しています。

【融資内容】 沖縄公庫は、宿泊施設及び食堂の建設資金を融資しました。

【融資効果】 当施設は、竹富島の集落入口に位置しています。竹富港から徒歩約10分と利便性が高く、竹富島観光の新たな魅力づくりに寄与するほか、竹富町の経済活性化、八重山地域の観光振興につながる事が期待されています。



6) 雇用対策と多様な人材の確保

1. 沖縄振興施策の進展状況

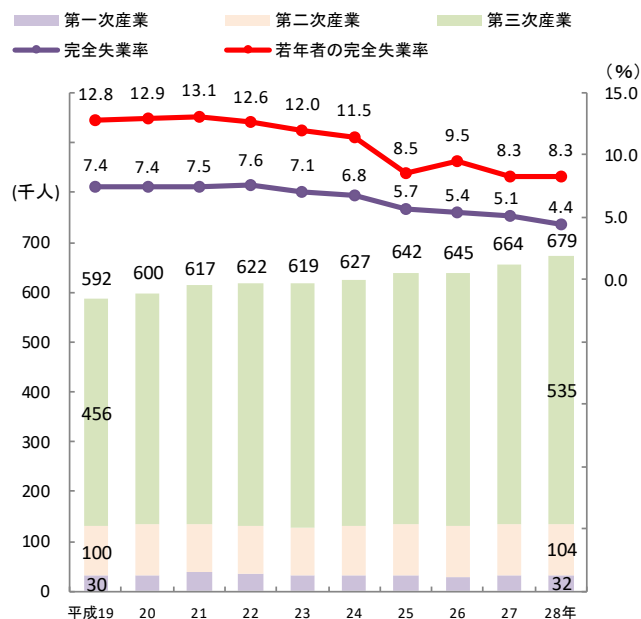
【現 状】

好調な観光や情報通信関連企業等の立地を背景に、就業者数は平成19年から平成28年の間に14.7%増加し、完全失業率も平成28年は4.4%と、平成19年の7.4%から3.0%ポイント改善する等、雇用の量的側面は改善されつつあります。一方で、若年者の高失業率、求人と求職のミスマッチなど雇用の質の改善が課題となっています。

【方向性】

県民が働きがいのある仕事に就けるよう、沖縄の特殊性や地域の実情に応じた産業振興・雇用施策に県民一体となって取り組み、多様な雇用の場の創出や就業支援に努めるとともに、多様な生き方が選択・実現できる雇用環境を整備し、労働者が安心して働ける社会の形成を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

沖縄の完全失業率及び産業別就業者数の推移



注) 1.「若年者の完全失業率」は29歳以下の失業率

2.全産業の就業者数には「分類不能の産業」を含むため内訳と一致しない

資料: 沖縄県企画部統計課「労働力調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、台風などの自然災害や、原油・原材料価格の急騰、金融市場の混乱に伴う急激な景況悪化などの社会動向による影響に対し、セーフティネット機能や事業再生機能を発揮し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応することで、雇用の安定・確保に努めてきました。

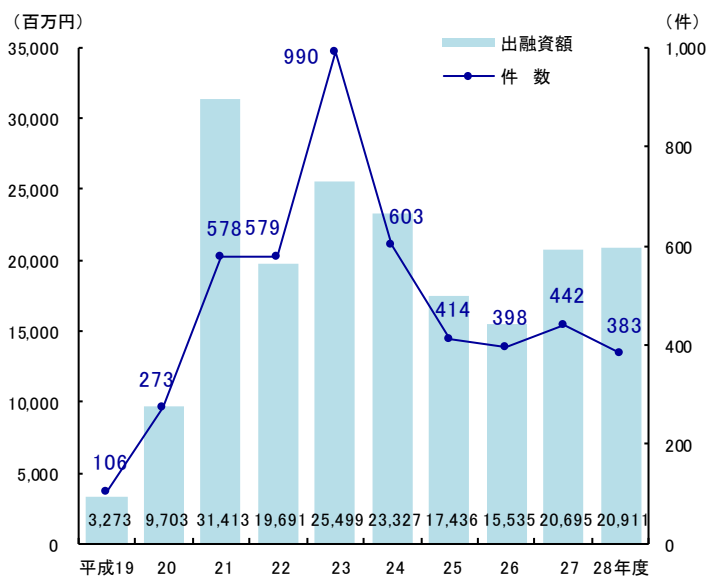
【出融資実績】（平成19～28年度累計）

- 「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績
4,766件、1,874億83百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「セーフティネット貸付」（中小企業資金、生業資金）の融資実績
3,725件、1,542億30百万円
- 「東日本大震災復興特別貸付」（中小企業資金）の融資実績（平成23～28年度）
69件、56億54百万円
- 「沖縄経済金融環境変化対応緊急特別」（産業開発資金）の融資実績
25件、205億円（平成21～23年度）
- 「農林漁業セーフティネット資金」の融資実績
886件、51億72百万円（平成19～28年度）

「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績



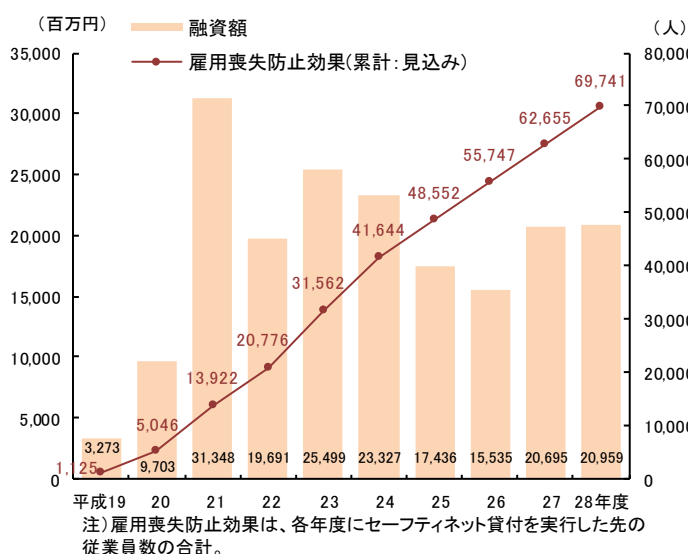
6) 雇用対策と多様な人材の確保

3. 当該施策に関する貢献状況

セーフティネット機能の発揮により雇用の安定・確保に寄与

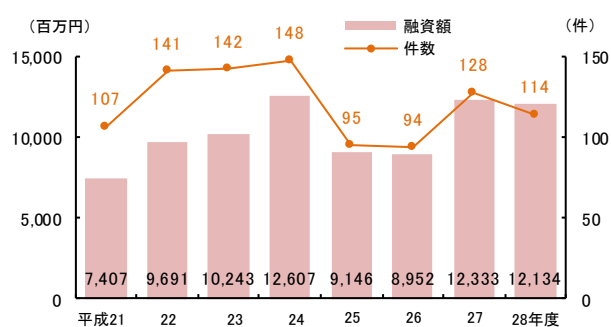
- 沖縄公庫は、厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変により突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失の防止に努めています。
- セーフティネット関連貸付（「セーフティネット貸付」、「東日本大震災復興特別貸付」等）の融資実績は、平成19年度から平成28年度の累計で4,764件、1,874億66百万円、雇用喪失防止効果（見込み）は、69,741人となっています。
- 平成20年9月のリーマンショック以降、セーフティネット関連貸付が急増しました。また、平成23年度は、東日本大震災及び大型台風で被害を受けた農林漁業者に対し、制度説明会や出張相談会を積極的に実施したことから、農林漁業セーフティネット貸付の融資件数が急増（対22年度比約24倍）しました。

セーフティネット関連貸付の融資実績と雇用喪失防止効果



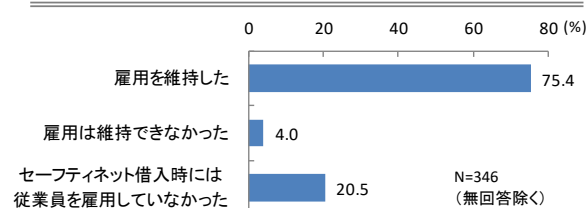
- そのほか、社会的、経済的環境の変化等により資金繰りに困難をきたしている中小企業者の経営安定を図るため、既往公庫取引の借換等を行う「公庫融資借換特例制度」を創設しています。公庫融資借換特例制度の平成20年度から平成28年度までの利用状況は累計で989件、837億49百万円となっています。

公庫融資借換特例制度の実績



- アンケートによると、セーフティネット資金借入後の従業員数への影響について、セーフティネット資金借入者の75.4%が、「雇用を維持した」と回答しています。また、回答先の1先当たり雇用維持人数の平均は、11.0人となっています。
- セーフティネット関連貸付による雇用喪失の防止や資金繰り緩和のための融資を通じて、沖縄における雇用の安定・確保に寄与しています。

セーフティネット資金借入後の従業員数の変化



資料：沖縄公庫アンケート調査

融資事例

店舗改装時の一時的な売上減少時に資金繰りをサポート
＜株式会社大川（沖縄市）＞

- 【事業概要】 当社は、昭和36年に個人創業、昭和44年に法人設立した家具小売業者です。本島内に4店舗を展開し、それぞれの店舗コンセプトに合わせたインテリア商品を取り扱っています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、当社に対してセーフティネット貸付を実行し、店舗改装に伴う一時的な売上減少時に資金繰りをサポートしました。
- 【融資効果】 同資金の活用により、資金繰りの改善が図られるとともに、雇用の安定化にもつながりました。～今後の円滑な事業展開が期待されます。



7) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

1. 沖縄振興施策の進展状況

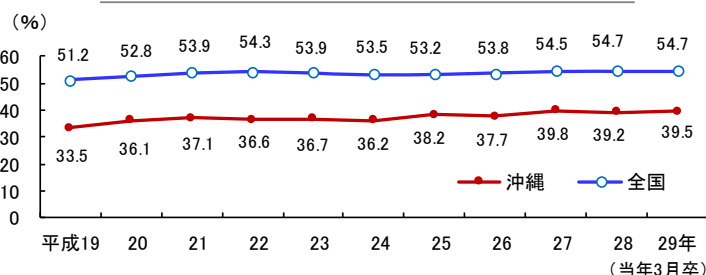
【現 状】

教育面では、高校進学率が向上する一方で、大学・短大等進学率の全国平均との差は縮まらず、平成29年は15.2%ポイントの差があります。一方、専修学校への進学率は、29年3月で全国2位となっています。

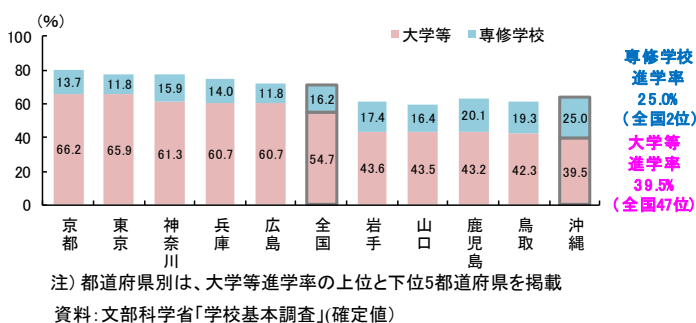
【方向性】

地理的、経済的要因等に左右されない教育環境を整備するため、教育に係る負担の軽減や、子どもたち一人ひとりに対するきめ細かな指導に努めるほか、生涯学習社会の実現に向け、県民のライフステージに応じた学習環境の整備を推進します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

大学・短大等進学率の推移



都道府県別大学・専修学校等進学率(平成29年3月)



2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資を行うことで、県民の教育を受ける機会を支援しています。また、大学、専門学校などの施設整備に対する融資も行っています。

【出融資実績】(平成19～28年度累計)

- 「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績
16,847件、208億70百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「教育資金」の融資実績
16,070件、177億1百万円
- 「沖縄人材育成資金」の融資実績(平成24年度～平成28年度)
713件、7億4百万円
- 大学、専門学校等の施設整備に対する「産業開発資金・基本資金」の融資実績
3件、19億70百万円

「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績



融資事例

快適な教育環境の整備を支援
＜学校法人嘉数女子学園（与那原町）＞

【事業概要】

沖縄女子短期大学は、昭和41年に設立され、平成15年より男女共学となりました。現在は、総合ビジネス学科、児童教育学科の2学科からなり、これまでに1万4千人余りの卒業生を送り出しています。卒業生は教育、福祉、各種企業及び公務関係など幅広い分野で活躍しています。

【融資内容】

沖縄公庫は、老朽化、狭隘化していた同短期大学キャンパスの与那原町東浜への新築移転のための融資を実施しました。

【融資効果】

新キャンパスは、同一敷地内に施設を集約し、全体をユニバーサルデザイン化し、体育館やサークル棟も整備するなど、より快適なキャンパスライフを提供することが可能になりました。また、移転先である与那原町東浜周辺地域との産官学連携も期待されます。



7) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

3. 当該施策に関する貢献状況

離島地域やひとり親家庭等の教育機会の向上に寄与

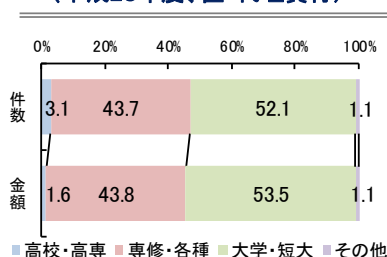
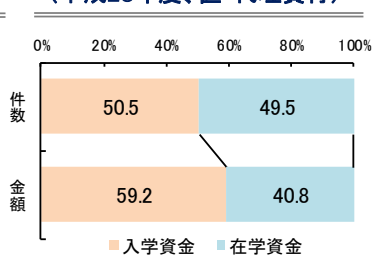
- 沖縄公庫の教育資金の平成28年度融資実績は2,378件、26億99百万円、学生一人あたりの平均融資額は約136万円となっています。また、進学先別の構成比をみると、件数、融資額ともに大学・短大と専修・各種学校がそれぞれ5割程度を占めています。
- 資金使途別には、入学資金が融資額で約6割を占めています。

- 地域別の教育資金利用状況をみると、遠方の学校へ進学することが多い離島・過疎地域等では教育費の負担が重く、平均融資額も沖縄本島より高い傾向となっています。沖縄公庫の教育資金は、本土への進学や離島・過疎地域等からの高等教育機関での就学機会の向上に寄与しています。

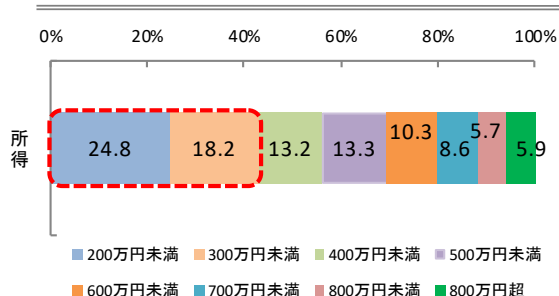
本・支店業務区域別・進学先別融資実績
(平成28年度、直・代理貸付)

(単位：件、千円)

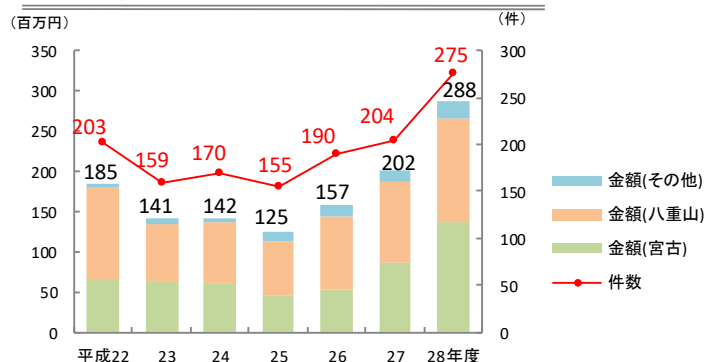
	高校・高専	専修・各種	大学・短大	その他	合計
件数					
宮古	4	106	129	4	243
八重山	4	100	148	0	252
その他離島	2	11	16	7	36
本島	54	792	979	22	1,847
合計	64	1,009	1,272	33	2,378
平均融資額					
宮古	785	1,622	1,671	1,410	1,620
八重山	733	1,520	1,610	0	1,555
その他離島	260	1,416	1,426	1,088	1,280
本島	728	1,334	1,358	1,392	1,328
合計	717	1,369	1,401	1,332	1,364

進学先別構成比
(平成28年度、直・代理貸付)資金使途別構成比
(平成28年度、直・代理貸付)

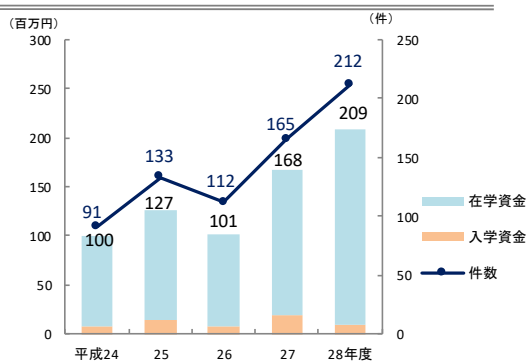
- 教育資金利用者の世帯年収をみると、300万円未満が約4割を占めています。また、利用世帯数に占めるひとり親家庭の割合は29.0%となっています。沖縄公庫の教育資金は、幅広い県民の教育を受ける機会の向上に寄与しています。
- 平成24年度には、低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設しています。融資実績は、平成24年度から平成28年度までの累計で1,288件、13億79百万円となっています。

教育資金利用者の世帯年収構成比
(平成28年度 直接貸付)

- 平成22年度には、沖縄離島の人材育成を金融面から支援するため、離島に住所を有する方に対する教育一般資金貸付の金利優遇制度を創設し、離島の教育費の負担を軽減しています。教育離島利率特例制度の利用実績は、平成22年度から平成28年度までの累計で1,356件、12億40百万円となっています。
- 平成24年度には、経済的理由により高等教育機関への進学などを断念するのを極力防ぐことを目的に、沖縄人材育成資金を創設し、教育機会の向上に努めています。同資金の利用実績は、平成24年度から28年度までの累計で713件、7億4百万円となっています。

教育離島利率特例制度を利用した
融資実績(直接貸付)

沖縄人材育成資金融資実績(直接貸付)



1) 駐留軍用地跡地開発の概況

- 駐留軍用地跡地等では、土地区画整理事業や土地改良事業等の公共事業や民間による開発が行われており、地域振興に大きな役割を果たしています。
- 返還が予定される広大な駐留軍用地跡地の利用には、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」のもと、迅速かつ効果的な利用を進め、沖縄全体の振興につなげていくことが求められています。

駐留軍用地跡地開発等

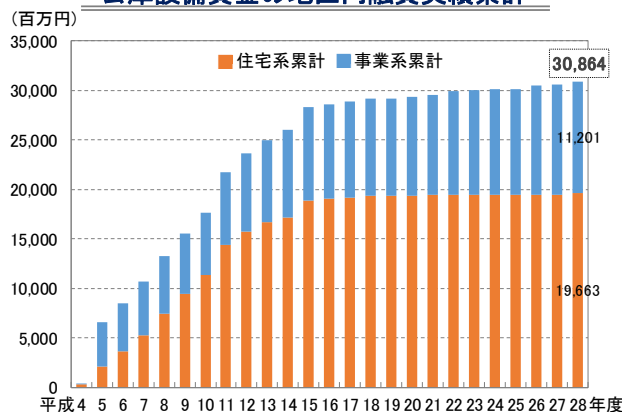
地区名	施行者	施行面積	施行年度	事業費(注)
小禄金城	那覇市	109ha	昭和58～平成19年度	166億円
那覇新都心	独立行政法人都市再生機構	214ha	平成4～21年度	508億円
北谷地区	北前	43ha	昭和58～平成2年度	21億円
	桑江	23ha	昭和60～平成7年度	24億円
	"(美浜地先埋立)	49ha	昭和61～62年度	59億円
	"(フィッシャリーナ埋立)	14ha	平成15～35年度	72億円
	桑江伊平	46ha	平成15～32年度	66億円
アワセゴルフ場	北中城村アワセ土地区画整理組合	48ha	平成25～31年度	59億円

(注) 道路、公園等のインフラ整備費用のみ、建築物等の公共施設を含まない
 なお、桑江(フィッシャリーナ埋立)、桑江伊平及びアワセゴルフ場の事業費はともに予定額
 資料：沖縄県企画部企画調整課「駐留軍用地の今・昔」他各種資料をもとに当公庫作成

2) 駐留軍用地跡地の利用状況とその促進を支える沖縄公庫(小禄金城地区)

- 当地区は、昭和57年の大規模返還(昭和61年に全面返還)の後、翌年から土地区画整理事業を開始、住宅地整備を中心に開発が進められました。那覇市の中心市街地に近く同市と本島南部を結ぶ国道と沖縄都市モノレール(最寄駅：小禄)の間に位置し、商業施設や学校・公園等を備えたベッドタウンとして整備されています。
- 当地区への開発初期以来の融資額(設備資金、以下各地区とも同様)は累計で309億円(平成4～28年度)、その約6割を住宅系融資が占めています。公庫融資に伴い、当地区においては概算で約300人の雇用が創出されたものと試算されます。
- 当地区では、地区内人口が公表されている平成2年から平成27年までの25年間で人口が約3倍に増加しました。また雇用面では、同様に地区内従業者数が公表されている平成3年から平成26年までの23年間で卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業を中心に約4千人の雇用増となりました。なお、県内平均と同様に低迷していた当地区内における住宅地の平均価格は平成26年から上昇へ転じ、当地区の中心市街地へのアクセスの良さや生活便利施設の集積等を反映し、一定の水準を維持しています。

公庫設備資金の地区内融資実績累計

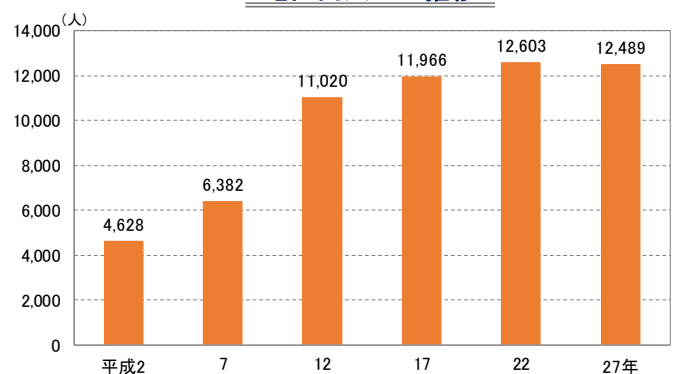


地区内従業者数の推移

	平成3年 (a)	平成26年 (b)	増減 (b-a)
全産業(公務を除く)	880	5,029	4,149
卸売・小売業、飲食店、サービス業	758	4,184	3,426
(うち卸売業、小売業)	(-)	(1,340)	
(うち宿泊業、飲食サービス業)	(-)	(906)	
(うち卸売・小売業、飲食店)	(428)	(-)	
その他	122	845	723

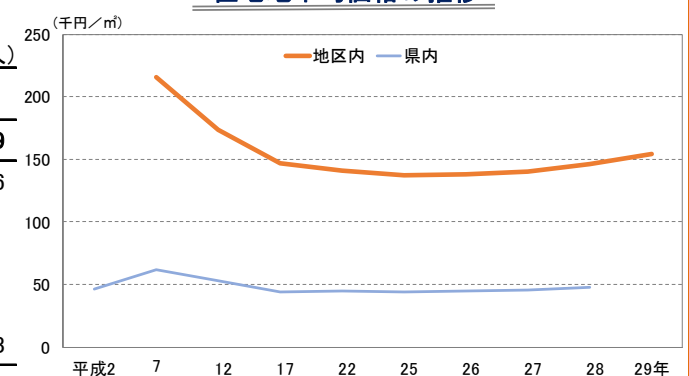
資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」(全事業所)、
 同「経済センサス基礎調査調査」(民営事業所)

地区内人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」(平成7～27年)、沖縄県企画部市町村課「住民基本台帳人口の概況」(平成2年)

住宅地平均価格の推移



資料：(公財)沖縄県不動産鑑定士協会「沖縄県地価ハンドブック」

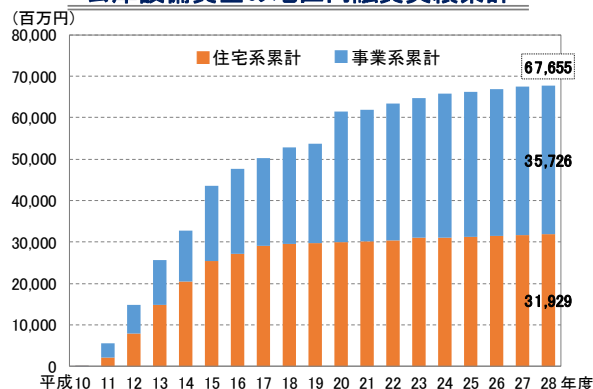
2) 駐留軍用地跡地の利用状況とその促進を支える沖縄公庫（那覇新都心地区）

■ 昭和62年に全面返還された当地区は、平成4年度から土地区画整理事業を開始、三方を幹線道路と沖縄都市モノレール（最寄駅：おもろまち）に接し、交通の利便性と那覇市の中心市街地に隣接する特性を活かして、新たな都市拠点として整備されました。平成11年度の行政庁舎等の整備後、大規模商業施設、ホテル等宿泊施設、共同住宅等の集積が急速に進みました。

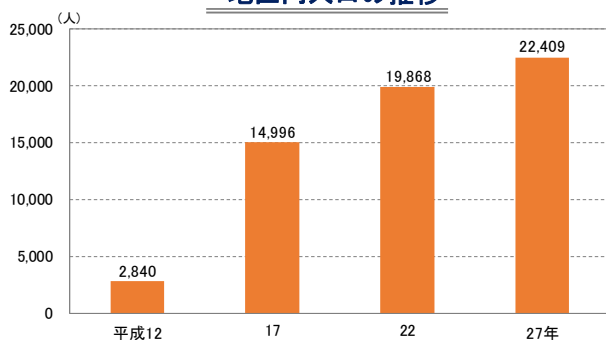
■ 当地区への開発初期以来の融資額は累計で677億円（平成10～28年度）、その過半を事業系融資が占めています。公庫融資に伴い、当地区においては概算で約4千人の雇用が創出されたものと試算されます。

■ 当地区では、地区内人口が公表されている平成12年から平成27年までの15年間で人口が約8倍に増加しました。また雇用面では、同様に地区内従業者数が公表されている平成13年から平成26年までの13年間で卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、情報通信業を中心に約1万5千人の雇用増となりました。なお、近年の地区内の平均地価は、活発な経済活動を反映し、住宅地・商業地ともに県内平均に先行して上昇へ転じています。

公庫設備資金の地区内融資実績累計

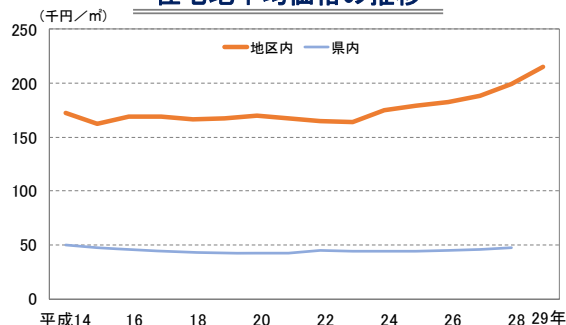


地区内人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

住宅地平均価格の推移



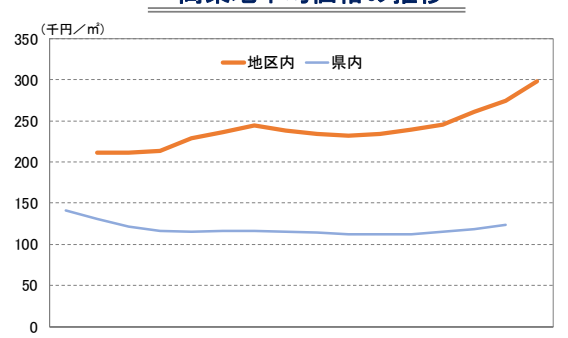
資料：(公財)沖縄県不動産鑑定士協会「沖縄県地価ハンドブック」

地区内従業者数の推移

	平成13年 (a)	平成26年 (b)	増減 (b-a)
全産業(公務を除く)	2,856	18,186	15,330
卸売・小売業、飲食店、サービス業	2,616	15,420	12,804
(うち卸売業、小売業)	(-)	(4,299)	
(うち宿泊業、飲食サービス業)	(-)	(2,884)	
(うち卸売・小売業、飲食店)	(1,257)	(-)	
運輸・通信業	84	1,242	1,158
(うち情報通信業)	(-)	(1,081)	
その他	156	1,524	1,368

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」(全事業所)、
同「経済センサス基礎調査調査」(民営事業所)

商業地平均価格の推移



資料：(公財)沖縄県不動産鑑定士協会「沖縄県地価ハンドブック」

新しいファイナンスへの対応

プロジェクトファイナンスによる民間投資の支援

- 近年のプロジェクト投資では、特別目的会社(SPC)等を利用した流動化(オフバランス)の動きが進んでおり、その資金調達手段として、証券化や返済原資をそのプロジェクトから発生するキャッシュフローに限定するノンリコースローンに対するニーズが高まっています。
- 沖縄公庫では、従来からプロジェクト評価を重視した投融資を行ってきましたが、そのノウハウを活かし、プロジェクトファイナンス等新たな金融手法による資金調達のニーズにも積極的に対応しています。
- 近年の駐留軍用地跡地の開発においても、特別目的会社等を利用したプロジェクト投資が行われています。こうした駐留軍用地跡地の開発事業に関する資金需要に対し、沖縄公庫では、プロジェクトファイナンスにより、平成15～24年度の10年間で166億円の融資を行っており、今後も新たな金融手法を活用して積極的に支援を行って参ります。

2) 駐留軍用地跡地の利用状況とその促進を支える沖縄公庫（北谷地区）

- 当地区では昭和56年に返還された国道西側の土地と併せて、隣接する海岸の埋立て事業を実施、商業地を中心に一体的な開発が進められました。近年では、国道東側（平成15年に大規模返還）の桑江伊平地区で商業エリア、居住エリア、町役場を中心とした行政エリアの整備が進められています。
- 当地区への開発初期以来の融資額は累計で383億円（平成4～28年度）、その約7割を事業系融資が占めています。公庫融資に伴い、当地区においては概算で約550人の雇用が創出されたものと試算されます。
- 当地区では、地区内人口が公表されている平成2年から平成27年までの25年間で人口が約15倍に増加しました。また雇用面では、同様に地区内従業者数が公表されている平成3年から平成26年までの23年間で卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業を中心に約4.7千人の雇用増となりました。なお、近年の地区内商業地の平均価格は、活発な経済活動と周辺の開発期待の高まりから上昇傾向にあります。

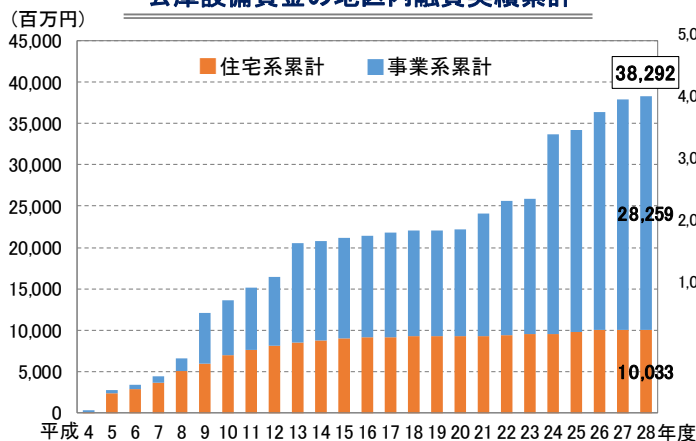
(注) 北谷地区

北前地区：北前1丁目、北谷1丁目、北谷2丁目

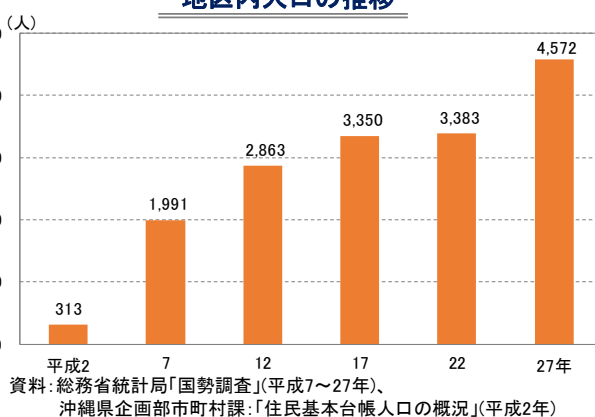
桑江地区：美浜1丁目、美浜2丁目、美浜3丁目、
字美浜（埋立地）

桑江伊平地区：字桑江、字伊平

公庫設備資金の地区内融資実績累計



地区内人口の推移

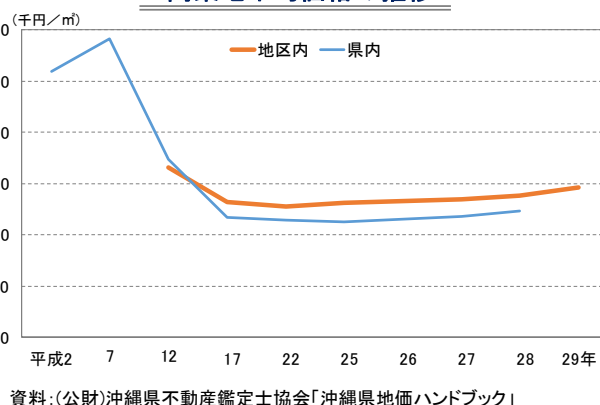


地区内従業者数の推移

	平成3年 (a)	平成26年 (b)	増減 (b-a)
全産業(公務を除く)	1,060	5,712	4,652
卸売・小売業、飲食店、サービス業	992	5,246	4,254
(うち卸売業、小売業)	(-)	(1,966)	
(うち宿泊業、飲食サービス業)	(-)	(1,700)	
(うち卸売・小売業、飲食店)	(780)	(-)	
その他	68	466	398

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」(全事業所)、
同「経済センサス基礎調査調査」(民営事業所)

商業地平均価格の推移



融資事例

サービス付高齢者向け賃貸住宅の建設資金に対し融資を実行
＜株式会社すこやかホールディングス（北谷町）＞

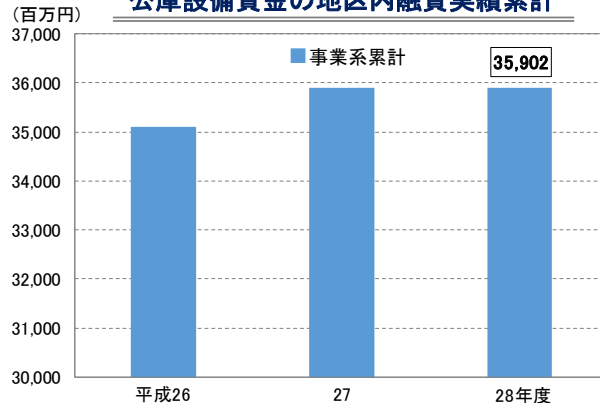
- 【事業概要】 当社は、調剤専門のすこやか薬局グループを展開する株式会社薬正堂を中核に計6社の持ち株会社として平成20年に設立されました。
- 【融資内容】 沖縄公庫はサービス付高齢者向け賃貸住宅（以下、サ高住）の建設資金として融資を行いました。
- 【融資効果】 それまで北谷町にはサ高住がなかったことから、地域の要望に応え、北谷町伊平地区に建設されました。当施設は定員60名で入居率も高く、約35名の新規従業員を雇用するなど、地域へ貢献しております。



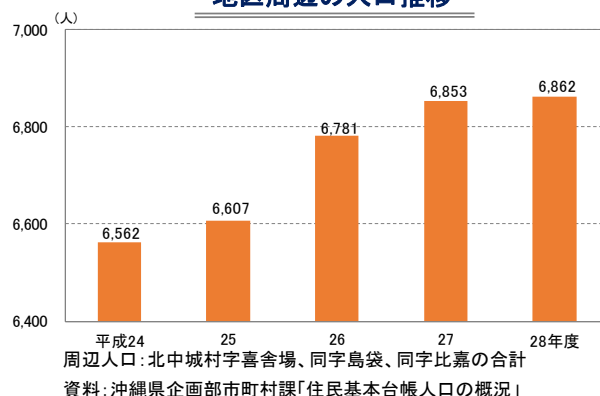
2) 駐留軍用地跡地の利用状況とその促進を支える沖縄公庫（アワセゴルフ場地区）

- 平成22年に返還された当地区は、2本の幹線道路に接し沖縄市と北谷町の人口集積地に隣接、周辺よりも高台にあることから東海岸の景観を見渡せる優れた環境を備えています。
- 平成25年3月に引渡しが行われた当地区において、平成27年4月に「イオンモール沖縄ライカム」が開業、翌年4月に「中部徳洲会病院」が開設されました。当公庫はこれらの中核施設に対する建設資金を融資しました。当地区における開発初期からの融資額は累計で359億円（平成26～28年度 いずれも事業系融資）となっています。公庫融資に伴い、当地区においては概算で約4千人の雇用が創出されたものと試算されます。
- 当地区では住宅地の開発が進められていますが、近年の開発期待の高まりを反映し、周辺地区（北中城村字喜舎場、字島袋、字比嘉）の人口が増加傾向にあり、当地区の在する北中城村内の住宅地の平均変動率も平成26年より県内平均を上回る水準で上昇しています。
- 今後は近隣で返還が予定されるキャンプ瑞慶覧のロウワー・プラザ地区と連携した開発が予定されており、北中城村と助言協定を締結している当公庫もコンサルティング機能の発揮に努めて参ります。

公庫設備資金の地区内融資実績累計



地区周辺の人口推移



住宅地の平均変動率の推移

	平成24	25	26	27	28	29年
北中城村内	0.0%	0.0%	0.6%	2.2%	3.8%	3.6%
県内	△ 0.7%	△ 0.2%	0.3%	0.7%	1.9%	2.4%

資料：沖縄県企画部土地対策課「沖縄県地価調査」

融資事例

「駐留軍用地跡地開発促進貸付」(平成25年度創設)を活用
中核施設建設を幅広く支援ショッピングモールの建設資金に対し融資を実行
＜イオンモール株式会社（北中城村）＞

【事業概要】

当社は、イオングループの中核企業として国内外でショッピングモールの開発・運営に携わっています。沖縄県においては、平成22年に返還された駐留軍用地跡地のアワセゴルフ場地区（北中城村）において、平成27年4月に「イオンモール沖縄ライカム」を開設しました。

【融資内容】

沖縄公庫は、当該複合施設の建設資金について融資を行いました。

【融資効果】

本施設は、当駐留軍用地跡地の区画整理事業の中核施設であり、地域防災拠点等の多様な機能を持つ街づくりの促進につながることや雇用の創出等により、沖縄県における地域開発及び経済の振興に寄与することが期待されます。

総合病院の建設資金に対し融資を実行
＜医療法人沖縄徳洲会（北中城村）＞

【事業概要】

当医療法人は、沖縄県を中心に医療・介護事業を展開しており、平成28年4月に中部地区の地域医療や災害発生時の拠点病院機能を充実させた「中部徳洲会病院」を移転開設しました。

【融資内容】

沖縄公庫は、総合病院の建設資金について融資を実施しました。

【融資効果】

本病院は、当駐留軍用地跡地の区画整理事業における医療施設としての都市基盤整備や災害発生時の拠点病院等、多様な機能を持つ街づくりの促進につながることや雇用の創出等により、沖縄県における地域開発及び経済の振興に寄与することが期待されます。



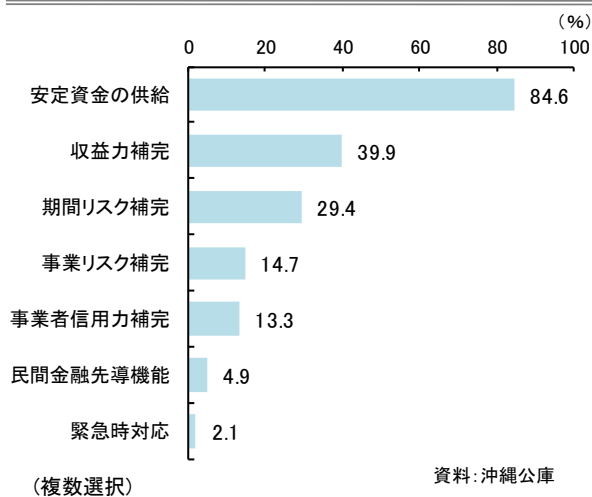
1) 民業補完、呼び水効果

平成27年度融資先に対する事前評価 (P20参照)

① 民業補完機能

- 平成27年度の融資先に対する事前評価（複数回答）では、「安定資金の供給」(84.6%)が最も高く、「収益力補完」(39.9%)、「期間リスク補完」(29.4%)が続いています。

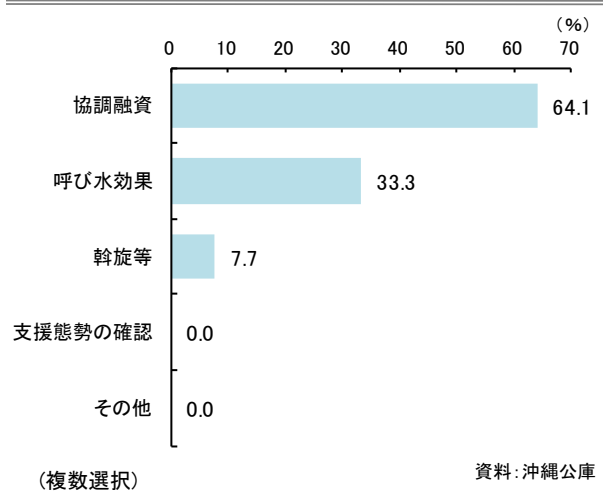
平成27年度融資の民業補完機能に関する事前評価



② 民間金融機関等との連携状況

- 連携状況の内容をみると（複数回答）、「協調融資」(64.1%)、「呼び水効果」(33.3%)の順に高くなっています。

平成27年度融資の民間金融機関等との連携状況に関する事前評価



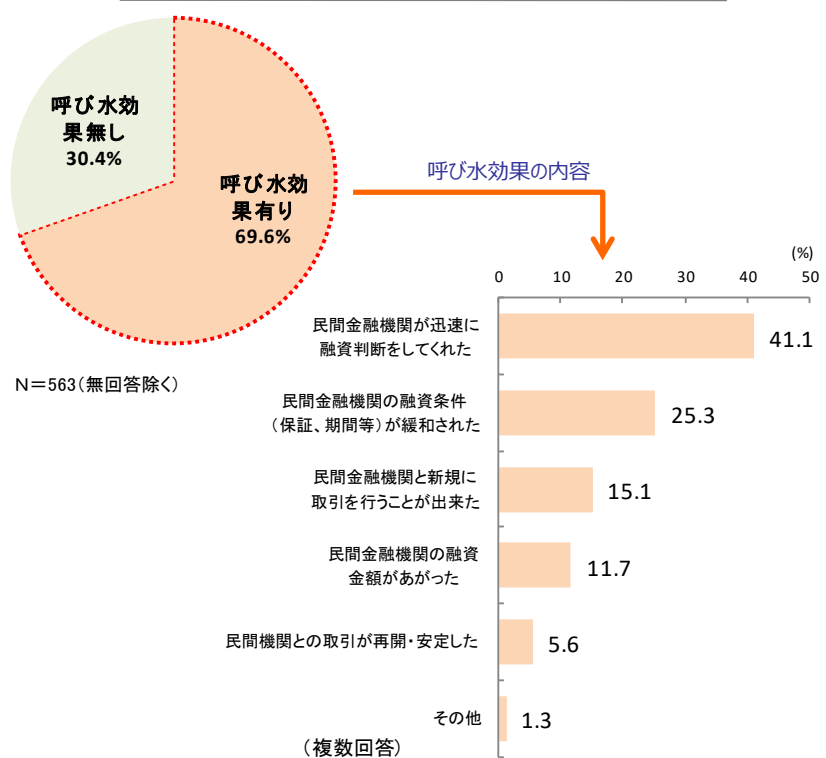
平成27年度融資先に対する事後評価 (アンケート、P20参照)

③ 沖縄公庫融資の呼び水効果

- アンケートによると、全体の7割強で沖縄公庫融資による呼び水効果(※)が見られました。
- 呼び水効果として効果が高かった項目（複数回答）は、「民間金融機関が迅速に融資判断をしてくれた」が41.1%、次いで「民間金融機関の融資条件（保証、期間等）が緩和された」が25.3%などとなっています。

(※)「呼び水効果」…沖縄公庫から融資を受けたことにより、民間金融機関からの融資が受けやすくなる効果

沖縄公庫融資による呼び水効果



2) 特別相談窓口の開設、セーフティネット機能の発揮

① 特別相談窓口の開設

- 沖縄は、景気変動や社会的・経済的環境の変化、台風等自然災害による影響を受けやすく、セーフティネット機能による支援が非常に重要です。

主な特別相談窓口の開設状況と
セーフティネット機能の発揮例(実績)

例① 米国同時多発テロ発生（平成13年9月11日）時の対応

窓口名	観光関連業界緊急経営支援特別相談窓口
開設期間	平成13年10月11日～平成14年10月28日
開設理由	米国で発生した同時多発テロの風評被害により、影響を受けている観光関連事業者等への経営支援を図ることを目的に設置しました。
実績	融資件数：358件、融資額99億円

例② 東日本大震災の復旧・復興に向けた政府の対策との連携

窓口名	東日本大震災に関する特別相談窓口 東日本大震災に関する中堅企業等特別相談窓口
開設期間	平成23年3月12日～開設中
開設理由	東日本大震災により被害を受けた中小・小規模事業者や農林漁業者およびこれらの方々とお取引のある中小企業等に加え、一時的に業況の悪化を来している中堅企業等の支援を図ることを目的に設置しました。
実績	融資件数：423件、融資額116億円 (平成29年9月30日現在)

例③ 台風災害時の対応

年度	窓口名	開設期間
25年度	台風第7号災害特別相談窓口	平成25年7月16日～平成26年3月31日
	台風第23号災害特別相談窓口	平成25年10月7日～平成26年3月31日
	台風第24号災害特別相談窓口	平成25年10月9日～平成26年3月31日
26年度	台風第8号災害特別相談窓口	平成26年7月9日～平成27年3月31日
	台風第19号災害特別相談窓口	平成26年10月14日～平成27年3月31日
27年度	台風第6号災害特別相談窓口	平成27年5月13日～平成28年3月31日
	台風第9号災害特別相談窓口	平成27年7月13日～平成28年3月31日
	台風第13号災害特別相談窓口	平成27年8月10日～平成28年3月31日
	台風第15号災害特別相談窓口	平成27年8月25日～平成28年3月31日
	台風第21号災害特別相談窓口	平成27年9月29日～平成28年3月31日
28年度	台風第16号・17号災害特別相談窓口	平成28年9月20日～開設中
	台風第18号災害特別相談窓口	平成28年10月5日～開設中
29年度	台風第18号災害特別相談窓口	平成29年9月15日～開設中
	融資件数：96件、融資額：4.6億円（平成29年9月30日現在）	

② セーフティネット機能の発揮

- セーフティネット貸付先に対するアンケートによると、セーフティネット資金による借入効果は、「人件費等固定費を賄い、事業維持に貢献」が47.9%と最も多く、次いで「運転資金を補うことに貢献」が22.3%となっており、セーフティネット機能を発揮していることが窺えます。

景気低迷で利益が減少するなか、人件費等の固定費用を賄い、事業を維持することに貢献した

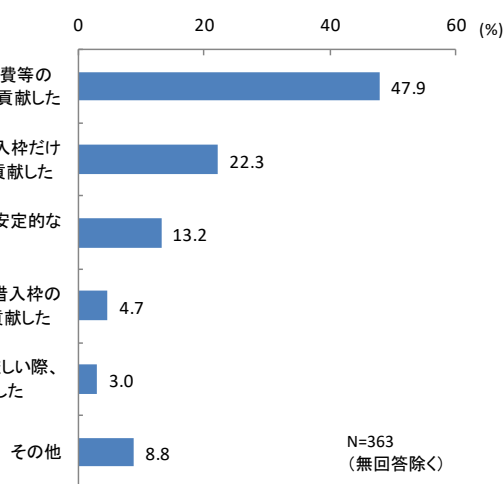
取引金融機関における従来からの借入枠だけでは不足する運転資金を補うことに貢献した

取引条件の悪化に対応し、安定的な資金繰りに貢献した

取引金融機関からの借入枠の縮小分を補うことに貢献した

取引先の事業閉鎖等により回収が厳しい際、資金繰りを維持することに貢献した

セーフティネット資金の借入効果



資料：沖縄公庫アンケート

— 台風被災者に対し、相談会を開催(宮古支店、八重山支店) —

- 沖縄公庫では、台風災害等で多大な被害を受けた地域を中心に、融資制度説明会や出張相談会を開催して、融資のご相談や既往債務の返済方法の変更等に関するご相談をお受けいたしております。
- 平成27年度は特に、宮古、八重山地域に大型台風が襲来したことから、宮古支店で7月に葉たばこ農家向けに融資制度説明会を開催したほか、八重山支店では、10月に与那国町において出張相談会を開催しました。



説明会の様子

3) 金融円滑化・事業再生に向けた取組

中小企業等の金融円滑化に向けた取組

- 沖縄公庫は、これまでも政府の経済対策等を受けて、特別相談窓口の開設やセーフティネット貸付の推進、中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえた貸付条件変更の対応等により、業況の厳しい中小企業者等の金融の円滑化を図るための支援を行ってきたところですが、中小企業金融円滑化法の期限到来後においても、中小企業・小規模事業者、農林漁業者及び住宅ローン借入者の資金繰りに万全を期すとの観点から、引き続き親身な対応等に努めています。

○貸付条件変更等の実績（平成21年12月4日～平成29年3月末）

	【中小企業者向け】	【住宅資金借入者向け】
・実行件数	8,686件	2,171件
・実行債権額	1,790億35百万円	288億59百万円

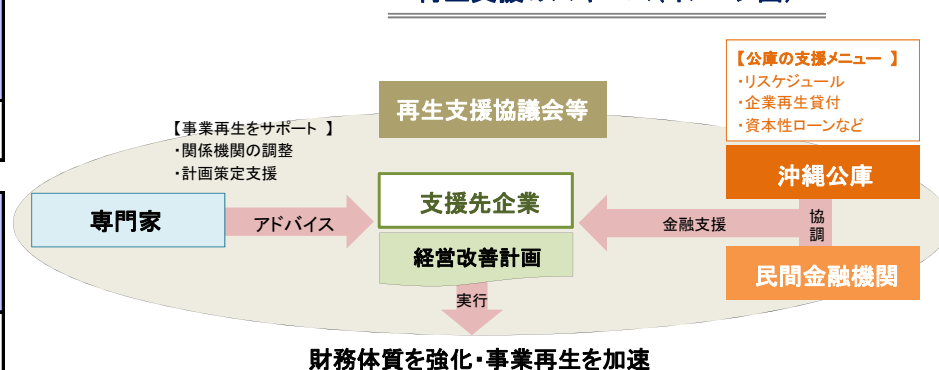
事業再生に向けた取組状況

- 沖縄公庫は、地域密着型金融機能強化の一環として、県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と協調した事業再生の取組を推進しています。また、中小企業の再生支援を目的に設置されている「沖縄県中小企業再生支援協議会」や沖縄公庫を含む金融機関や専門家、支援機関等が加盟する「おきなわ中小企業経営支援連携会議」において開催される「おきなわ経営サポート会議」へ関与する等、関係機関と連携した事業再生への取組を行っています。
- 沖縄公庫では、「企業再生貸付」による融資やリスケジュールなどにより事業再生に取り組む企業を積極的に支援しております。企業再生貸付の実績は、平成19年度から平成28年度の累計で、49件、15億2百万円、雇用維持効果は1,481人となっています。
- 今後も引き続き、県内金融機関や再生支援協議会と事業再生等で連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

公的再生支援機関等との連携実績（平成28年度末）

沖縄県中小企業再生支援協議会の再生計画策定完了案件数（累計）	沖縄公庫が関与した案件数（累計）
152先	113先
おきなわ経営サポート会議の活用案件数（累計）	沖縄公庫が関与した案件数（累計）
197先	139先

再生支援のスキーム（イメージ図）



再生支援事例

市中銀行との協調融資により再生を支援
＜牛育成業 A 社＞

- 【事業概要】 A社は、沖縄県内で牛育成業（肥育業）を営み、独自に取引先を開拓し、県内外に系統外の多くの取引先を有しています。近年の素牛価格の高騰により、仕入資金に窮したことから、中小企業再生支援協議会に対して経営改善計画策定支援を要請し、同協議会関与の下で、持続可能性の高い抜本的な経営改善計画が策定され、現在は同計画に基づいた経営改善に取り組んでいます。
- 【支援内容】 沖縄公庫は、A社の財務基盤の強化を図るために、経営改善計画に基づき、既往借入に対して長期負債整理資金の融資を実行しました。また、協調行は、A社の成長可能性を評価し、円滑な素牛導入を進めるために、素牛のABL担保融資を実行しました。
- 【支援効果】 関係金融機関と協調融資を実行したことにより、A社の財務基盤の強化と円滑な資金繰り等を図ることができ、従業員の雇用を維持した事業再生が期待されます。

1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス

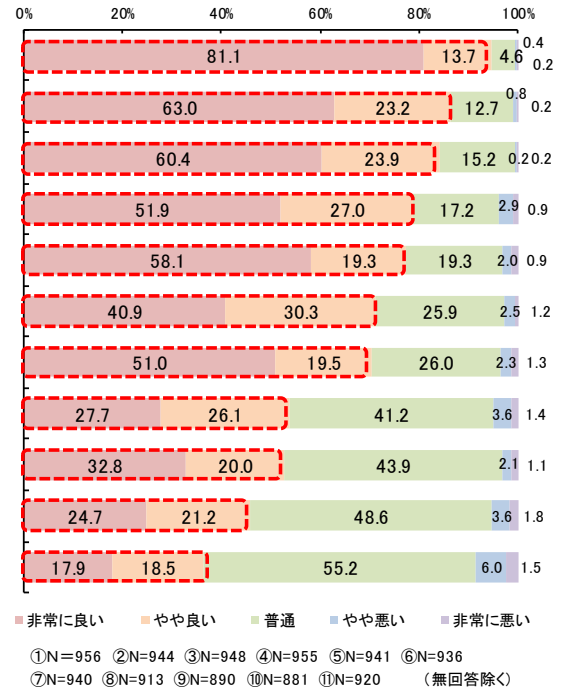
平成27年度融資先に対する事後評価 (アンケート、P20参照)

① 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価

— 低金利・安定的な資金供給・固定金利で高い評価 —

- 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価は、平成27年度融資先に対するアンケートによると（「非常に良い」「やや良い」の合計）、「低金利による資金供給」が94.8%、「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」が86.2%、「固定金利による長期資金の供給」が84.3%、「迅速な（申込から借入まで短期間）資金供給」が78.9%と、他の項目と比べて高い評価を得ています。

- ① 低金利による資金供給
② 景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給
③ 固定金利による長期資金の供給
④ 迅速な（申込から借入まで短期間）資金供給
⑤ 無担保による長期資金の供給
⑥ 事業内容の適正な評価姿勢
⑦ 経営者本人の保証のいらない資金供給
⑧ 情報提供・コンサルティング能力
⑨ 大規模投資など、多額の資金を要する分野への資金供給
⑩ 新分野への投資など、リスクの高い資金供給
⑪ 支店や相談窓口の多さ

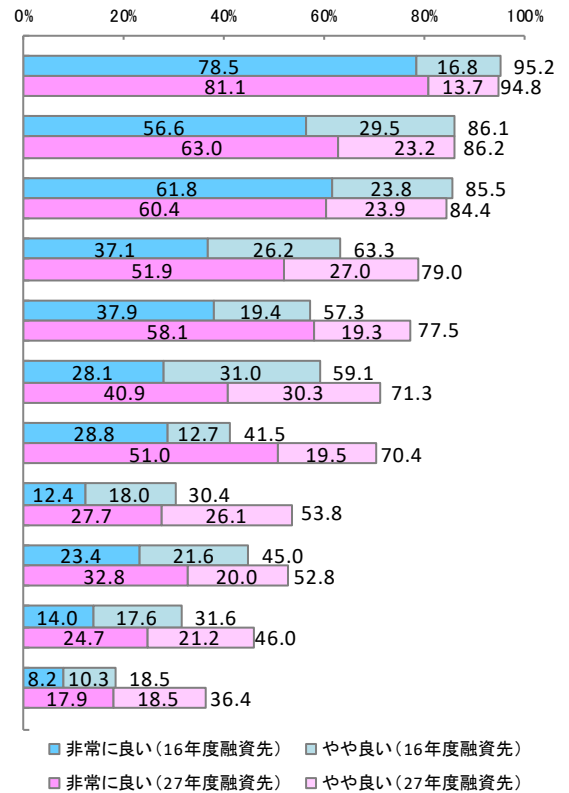


資料：沖縄公庫アンケート

- 現在と同様のアンケートを開始した平成18年度の政策金融評価報告書（対象は平成16年度融資先）の結果と今年度のアンケート結果を比較(※)すると、i)「経営者本人の保証のいらない資金供給」が平成16年度融資先41.5%→平成27年度融資先70.4%、ii)「情報提供・コンサルティング能力」が同30.4%→同53.8%、iii)「無担保による長期資金の供給」が同57.3%→同77.5%等の評価が上昇しております。このうち、i) iii)は無担保融資制度や保証人特例制度の創設・制度拡充に伴う効果、ii)については、顧客サービスの改善による効果が現れたものと考えております。

(※)「非常に良い」「やや良い」の合計で比較

- ① 低金利による資金供給
② 景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給
③ 固定金利による長期資金の供給
④ 迅速な（申込から借入まで短期間）資金供給
⑤ 無担保による長期資金の供給
⑥ 事業内容の適正な評価姿勢
⑦ 経営者本人の保証のいらない資金供給
⑧ 情報提供・コンサルティング能力
⑨ 大規模投資など、多額の資金を要する分野への資金供給
⑩ 新分野への投資など、リスクの高い資金供給
⑪ 支店や相談窓口の多さ



資料：沖縄公庫アンケート

1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス

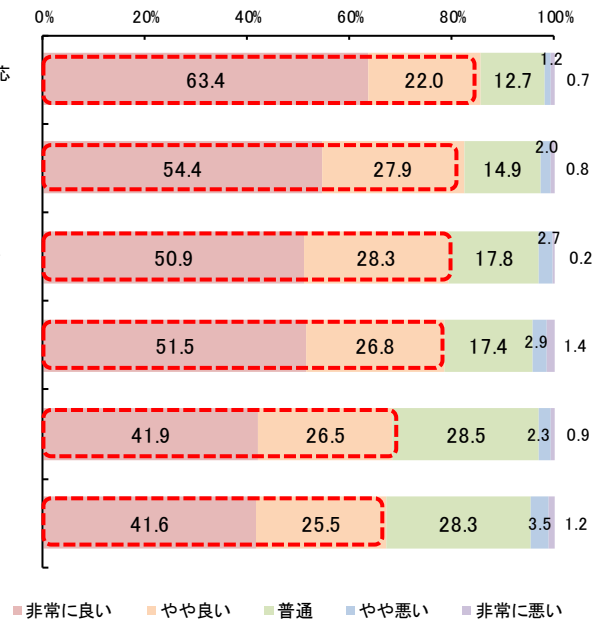
平成27年度融資先に対する事後評価（アンケート、P20参照）

②沖縄公庫の窓口サービスに対する評価

ー親身な対応や事務手続きで高い評価ー

- 沖縄公庫の窓口サービスについては、「非常に良い」「やや良い」を合わせると、「相談に対する親身な対応」（85.4%）、「事務手続きや審査内容のわかりやすさ」（82.3%）、「自社の事業や財務状況への理解」（79.2%）、「事務手続きや審査のスピード」（78.3%）、「担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ」（68.4%）、「状況に応じた情報提供・アドバイス」（67.0%）等、全般的に高い評価を得ています。

- ①相談に対する親身な対応
②事務手続きや審査内容のわかりやすさ
③自社の事業や財務状況への理解
④事務手続きや審査のスピード
⑤担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ
⑥状況に応じた情報提供・アドバイス



①N=952 ②N=953 ③N=947

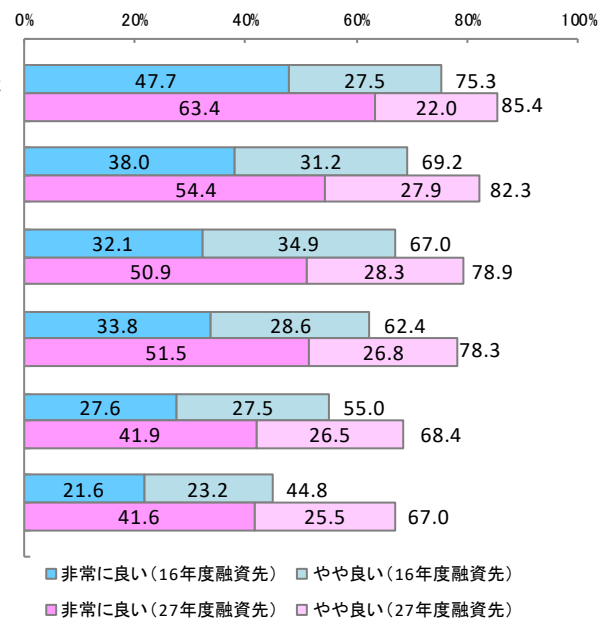
④N=952 ⑤N=937 ⑥N=943（無回答除く）

資料：沖縄公庫アンケート

- また、平成16年度融資先へのアンケート結果と今回の結果を比較(※)すると、全ての項目でアンケートを開始した12年前に比べて高い評価を得ています。

- 特に、「状況に応じた情報提供・アドバイス」は、平成16年度融資先44.8%→平成27年度融資先67.0%と22.2%ポイント上昇しているほか、「事務手続きや審査のスピード」（同62.4%→同78.3%、+15.9%ポイント）等の評価が上昇しています。

- ①相談に対する親身な対応
②事務手続きや審査内容のわかりやすさ
③自社の事業や財務状況への理解
④事務手続きや審査のスピード
⑤担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ
⑥状況に応じた情報提供・アドバイス



16年度融資先：①N=792 ②N=779 ③N=782 ④N=780 ⑤N=765 ⑥N=768

27年度融資先：①N=952 ②N=953 ③N=947 ④N=952 ⑤N=937 ⑥N=943（無回答除く）

資料：沖縄公庫アンケート

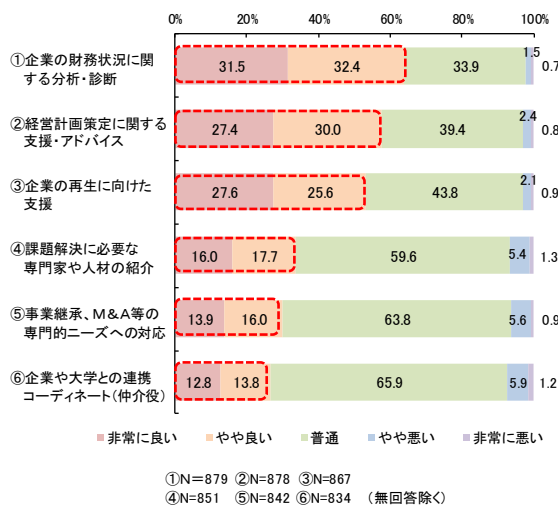
(※)「非常に良い」「やや良い」の合計で比較

2) 沖縄公庫の現在のサービス、今後期待するサービス

平成27年度融資先に対する事後評価（アンケート、P20参照）

① 沖縄公庫の現在のサービスに対する評価

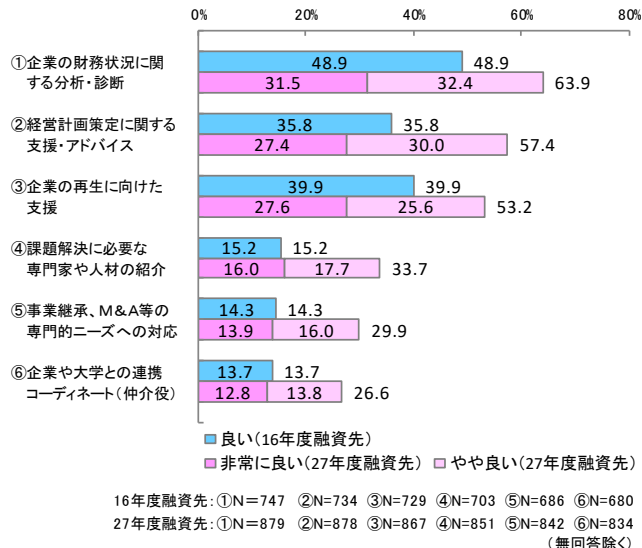
- 沖縄公庫の現在のサービスについては、「非常に良い」「やや良い」を合わせると、「企業の財務状況に関する分析・診断」（63.9%）、「経営計画策定に関する支援・アドバイス」（57.4%）、「企業の再生に向けた支援」（53.2%）が、他の項目と比べて高い評価を得ています。



－企業の財務状況分析・診断等で高い評価－

- また、平成16年度融資先へのアンケート結果と今回の結果を比較(※)すると、全ての項目で12年前に比べて高い評価を得ています。

(※) 「非常に良い」「やや良い」の合計で比較

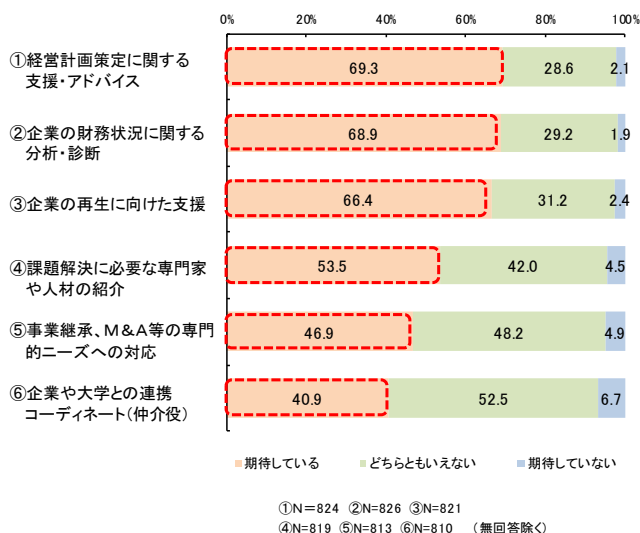


資料: 沖縄公庫アンケート

平成27年度融資先に対する事後評価（アンケート、P20参照）

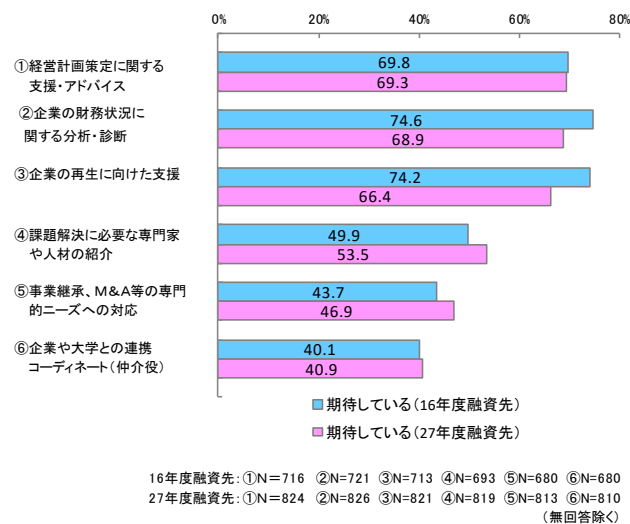
② 沖縄公庫に今後期待するサービス

- 今後期待するサービスについては、現在高く評価されている、「経営計画策定」、「財務分析」、「企業再生」に加えて、「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」についても、期待が高くなっています。「沖縄公庫の現在のサービスに対する評価」と比較すると、全ての項目で現在以上のサービスを今後も期待していることがわかります。



- また、平成16年度融資先へのアンケート結果と今回の結果を比較すると、上位3つの項目で「期待している」がやや減少している一方、「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」「事業継承等」「企業や大学との連携」への期待がやや増加しています。

- アンケート結果から、公庫に対し、今まで以上に専門化・高度化した支援体制に期待していることがわかります。沖縄公庫では、職員の事業に必要な専門的な知識の研鑽と外部機関と連携した支援体制について取り組んでいきます。



資料: 沖縄公庫アンケート

1) 経済団体等による評価

経済団体等より以下のような評価やご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望等につきましては適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

沖縄公庫の沖縄振興に対する貢献の評価

- 商工会のない離島では、公庫職員と一緒に同行して事業所を巡回してもらっている。公庫は実行力、機動力、フットワークが良く、事業者からも公庫が役に立っているという声を聞いている。
- 与那国島が台風で壊滅的被害を受けた際、公庫はすぐに現地個別相談会を開き、支援に尽力していただいた。離島にとって公庫は非常に重要な存在となっている。【沖縄県商工会連合会】
- マル経資金は無担保・無保証・低金利であるため会員にとって非常に役立つ融資制度だと思う。また、融資実行までのスピードも早いので、会員の資金繰り支援にも役立っている。
- 公庫職員とは、普段からお互いに事務所に足を運び連携をとっている他、年に2回の連絡会議等を通して情報交換を密に行っており、マル経資金のスムーズな手続きに繋がっている。【北谷町商工会】
- 2014年に沖縄公庫と助言協定を締結した。地域開発やまちづくりにおいて様々な助言をいただいたり、駐留軍用地跡地利用に関する融資制度を利用させていただいたことが中核施設の誘致や、事業進捗のスピード化に繋がっている。
- 公庫と助言協定を締結したことは、お互いに色々と質問できる環境づくりに寄与していると思う。【北中城村企画振興課】
- 助言協定を結んだのは北谷町が最初であったが、これを皮切りにどんどん増えていった。同町でも駐留軍用地跡地の開発にあたってはまず公庫に相談を行っている。コンサルタントとしての公庫の役割も高く評価している。【北谷町総務部企画財政課】
- 中小事業者にとって、公庫が融資してくれるということが銀行からの融資の呼び水にもなっている。【北中城村商工会】

今後の沖縄振興において沖縄公庫の果たすべき役割

- 以前に公庫から観光について色々なアドバイスを頂き、融資業務以外でも協力して頂いた。今後も事業者に対する個別の融資相談だけでなく、まちづくりや地域全体に関するアドバイスをお願いしたいと考えている。【北谷町商工会】
- 駐留軍用地の跡地利用計画は、返還する前から検討が必要であり、その検討段階で公庫は市町村へ助言されている。特に民間資本を呼び込むことについて、市町村が助言を受けられるということは非常にありがたいことだと思う。また、民間資本による開発が行われる場合、公庫が参画することで企業の呼び水効果も期待でき、事業のスピード化が図られると思う。【沖縄県企画部企画調整課】
- 今後は沖縄でも少子化に向かうことが予測されているが、沖縄においては、ひとり親への支援が特に大事であると考えている。【北谷町総務部企画財政課】
- 今後は駐留軍用地が返還されることもあり、公庫にはまちづくり自体を金融機関の立場から助言してもらいたい。市町村だけでは画一的な計画になってしまわないか危惧しており、その町ならではの都市計画、まちづくりに関与してほしい。
- 今年から事業承継支援に力を入れて取り組んでいる。離島にとっては事業承継の問題がかなり深刻であるため、お互いに連携を取りながら取り組んでいきたい。【沖縄県商工会連合会】

沖縄公庫に対する意見・要望

- 今後期待したいことは、新たなビジネスの創出。効果的にまちづくりをするためには、先見の明を持ってまちづくりを行っていくことが必要である。公庫と一緒に社会の仕組みを考えていきたい。【北谷町総務部企画財政課】
- 駐留軍用地返還後の区画整理事業についても助言いただければと思っている。また、区画整理事業に対して、国の補助対象外の部分について融資できる制度等があればよいと思う。【沖縄県企画部企画調整課】
- マル経連絡会議が年2回開催されているが、会員向けに融資相談会を開催するなど、公庫とはもっと連携していきたいと考えている。【北中城村商工会】
- 沖縄資金をより使いやすくするために、融資額の増額や制度要件を緩和する必要があると思う。【北谷町商工会】
- 融資はスピーディーに対応してほしいと事業者は思っている。優良な既往実績がある事業者については、提出書類の緩和等柔軟な対応を検討してほしい。【沖縄県商工会連合会】
- 近年、地方創生関連で金融機関の話を伺うことが多くなったが、出融資以外で公庫がどのような業務を行っているのかイメージがつきにくい。それが分かればもっと相談し易くなると思う。【北中城村企画振興課】

2) 沖縄公庫に対する意見・要望等

今年度実施したアンケートでは、以下のようなご意見・ご要望等をいただきました。ご意見・ご要望などにつきまして適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

《評価いただいた点》

- 厳しい指摘をされながらも親身的確なアドバイスをいただき、事業改善のためのモチベーションアップにつながりました。担当の方の対応に助けられ、感謝ばかりです。一人でも多くそんな方がいれば企業は頑張れると思います。
- おかげさまで無事に開業し、事業も少しずつ軌道に乗り始めました。公庫にバックアップしていただいたおかげです。本当にありがとうございました。
- 公庫の融資体制は中小企業にとって極めて有効であり、今後も事業拡大のために活用したいです。
- 低金利での長期資金の融資には大変助けられました。今後とも中小企業の応援よろしくお願い致します。
- 担当の方が親身に対応してくださったので、創業時の負担や不安が軽減されました。本当に感謝の気持ちでいっぱいです。
- 担当者が変わっても親切丁寧に対応していただき、安心しています。
- 低金利での長期融資はとても助かります。これから頼りになる金融機関でいてほしいです。
- 公庫の融資のおかげで新規事業を成功させることができ感謝しています。今後とも公庫が存続するよう強く希望しています。
- 非常に苦しい時に融資していただき、本当に助かりました。公庫の迅速な資金供給があり、今は黒字になっています。ありがとうございます。
- 公庫融資のおかげで精神的にも余裕が生まれ、中長期的な事業計画をたてることができました。
- 親身な対応でいつも感謝しています。これからもきびしい指導と助言、情報の提供をよろしくお願い致します。
- 公庫には長年お世話になっています。良いアドバイスや対応のおかげで頑張れました。今後も仕事が生きる力となり、頑張る意欲が湧いていると感じます。

《一層の改善が求められた点》

- 毎回担当者がバラバラで相談がしづらく、企業への支援という姿勢がないように感じました。公庫としての在り方、立ち位置を根本から考えて見返すべきかと思っています。
- 申込みから融資実行までに時間がかかったため、もう少し早く融資が受けられるようにして欲しいです。
- 民間金融機関と比較して、相談時の必要書類が多いと思います。
- 専門用語が多く、窓口で戸惑うことが多かったため、解りやすい言葉で説明して欲しいです。
- 新分野への設備投資に対してはかなり厳しい評価という印象です。事業内容を理解、勉強する努力をしていただきたいです。
- 小規模事業者へ貸付制度の周知を努力して頂きたいと思います。
- 融資担当間のスムーズな連携を期待します。

《要望等》

- 公庫は敷居が高いと勝手に思っていたのですが、様々な制度や興味深い資料の多さに驚きました。公庫の素晴らしい制度をもっと世に発信するべきだと思いました。
- 新規事業に向けた事業計画などへのアドバイス、県内事業者の育成に力を入れてほしいです。
- 商工業だけでなく、農業への支援を強力に後押しして欲しいです。
- もう少し気軽に相談できる雰囲気があれば良いと思います。
- 商工会議所等を通じて融資制度の説明会の数を増やしてほしいです。
- 女性一人でも起業しやすい制度をもっと増やして欲しいです。
- 借入時の返済シミュレーションがホームページ上で出来ると良いと思います。
- 沖縄振興や、民間企業の継続発展へ向けた低利融資等の継続をお願いします。
- 今後さらなる情報提供等、アドバイスを頂ければ大変ありがたいです。

第3章

効率性の評価

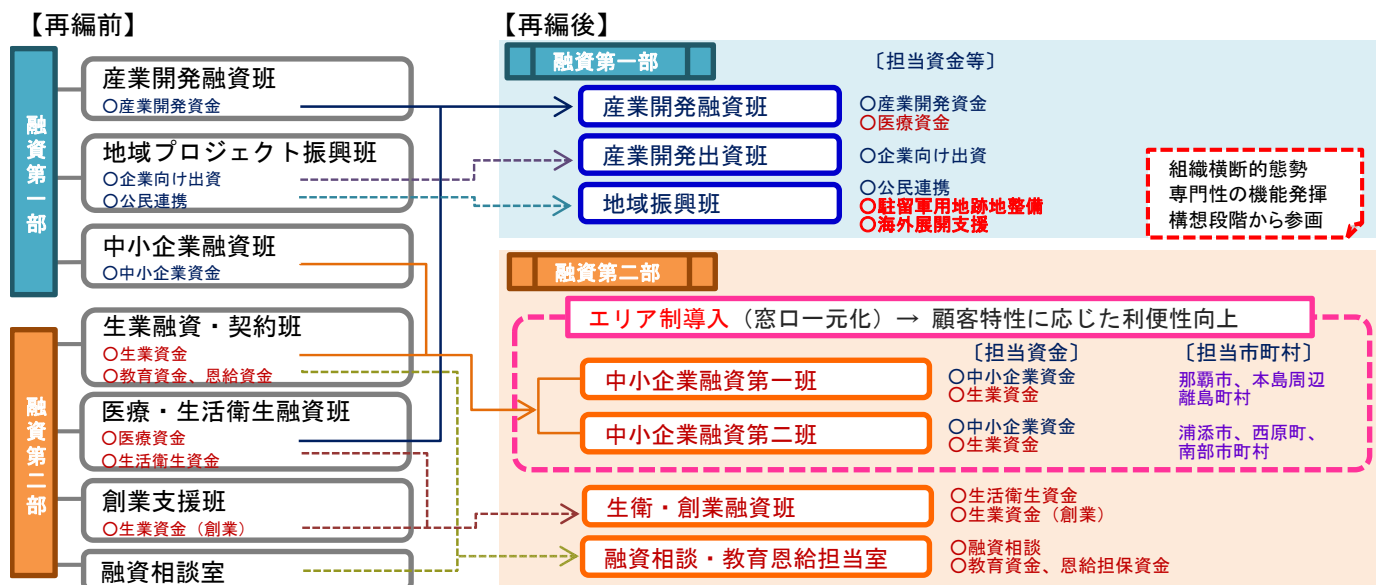
第3章 効率性の評価

1. 政策金融機能の発揮

●組織再編

- 沖縄公庫は、平成25年6月に本店融資部門の再編成を行いました。
- 組織再編の概要は、以下のとおりです。
 - (1) 融資第一部を中心とした再編 ～「地域振興班」の新設～
 - ・ 駐留軍用地跡地整備プロジェクトや海外展開を支援する専担部門の新設
 - (2) 融資第二部を中心とした再編 ～班体制の見直し～
 - ・ 中小企業等資金について、お客様の資金ニーズや特性に応じた「窓口一元化」による「顧客利便性」の向上
 - ・ 「中小企業資金」「生業資金」の相談窓口の一元化や「エリア制」導入による商工会議所・商工会等との更なる連携

本店融資部門の再編図



●組織再編の効果

- ##### 顧客特性に応じた利便性の向上

 - ◆ 地域へのトータルサポート体制の強化
 - ・ エリア制により、より地域に密着し、地域の実情に沿った相談等の対応が可能
 - ・ また、各地域の商工会議所や商工会等と、これまで以上に連携強化を図る
 - ・ 情報提供の充実
 - ◆ 政策金融機能の高度化
 - ・ 沖縄公庫のワンストップサービス機能を最大限に発揮し、多様な顧客ニーズに的確に対応政策
 - ・ 金融の専門性を高め、より質の高い金融サービスを提供

組織の効率化

 - ◆ 専門性の発揮と組織横断的な取組
 - ・ 地域振興班による「専門性の発揮」
 - ・ 駐留軍用地跡地や海外展開支援など特定分野における「組織横断的な取組」を一層強化
 - ・ 国や県等の沖縄振興策と一体となった取組の推進
 - ◆ 本店融資部門の効率化
 - ・ 業務専担化による融資の効率化（教育資金・恩給資金の迅速化、住宅融資班・農林漁業融資班のノウハウを最大限活用）

組織再編前後の融資実績の比較(本店のみ)

(単位: 百万円)															
	再編前 (平成24年6月 ～25年5月)	再編1年目 (平成25年6月 ～26年5月)	増減率 (再編前比)	再編2年目 (平成26年6月 ～27年5月)	増減率 (再編前比)	再編3年目 (平成27年6月 ～28年5月)	増減率 (再編前比)	再編4年目 (平成28年6月 ～29年5月)	増減率 (再編前比)	(参考)					
										平成24年 4月～9月	平成25年 4月～9月	平成26年 4月～9月	平成27年 4月～9月	平成28年 4月～9月	平成29年 4月～9月
中小企業資金	13,357	17,464	30.7%	18,028	35.0%	19,851	48.6%	26,733	100.1%	3,470	4,251	5,575	5,639	6,933	12,603
生業資金	10,254	11,286	10.1%	12,073	17.7%	10,180	-0.7%	11,688	14.0%	4,576	4,425	5,663	5,616	5,048	5,989
合計	23,611	28,750	21.8%	30,101	27.5%	30,031	27.2%	38,421	62.7%	8,046	8,676	11,238	11,255	11,981	18,592

(単位: 百万円)

第3章 効率性の評価

1. 政策金融機能の発揮、2. 業務改善の推進態勢

●ワンストップサービスの提供

ワンストップサービスの実績(融資件数) (平成19年度～平成28年度)

- 沖縄公庫は、総合公庫としてのワンストップサービス(※)機能を最大限発揮し、お客様の資金ニーズの的確な把握に努め、様々な資金の中から、より適切な資金を提供しています。
- お客さまのニーズに応じた資金提供に努めた結果、複数資金の利用があった融資の実績(平成19年度から平成28年度)は、2,439件となっています。
- ワンストップサービスの実績を資金別にみると、「中小企業資金と生業資金」の利用件数が1,066件、「生業資金と生活衛生資金」が691件と多く、このほか「生業資金と農林漁業資金」が352件となっています。

ワンストップサービス 実績	件 数	参考) 先数
中小企業資金 ⇔ 生業資金	1,066	199
生業資金 ⇔ 生活衛生資金	691	219
生業資金 ⇔ 農林漁業資金	352	114
産業開発資金 ⇔ 中小企業資金	86	15
中小企業資金 ⇔ 農林漁業資金	68	10
生業資金 ⇔ 医療資金	53	20
生業資金 ⇔ 住宅資金	40	17
その他複数資金利用 (うち3資金利用)	83 (29)	18 (5)
合 計	2,439	612

注)1. 恩給、教育資金は除く

2. 農林漁業資金には米穀資金(沖縄農林畜水産物等起業化支援資金)を含む

(※)「ワンストップサービス」…お客様が本・支店で複数の公庫資金を利用できるサービス

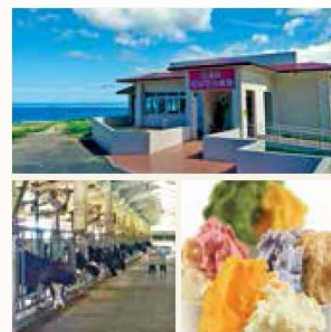
融資事例

6次化産業化に寄与する工場兼販売所の建設を金融面で支援 ＜農業生産法人 有限会社伊盛牧場(石垣市)＞

【事業概要】 当社は、昭和53年創業の酪農業者です。酪農のほか、生乳・精肉の加工販売所として平成22年に「ミルミル本舗(本店)」を開業し、牛乳ジェラート、乳牛・雄子牛の肉を使用したハンバーガー等の販売を行っています。また平成29年には、八重山地域の農産物を活用した加工品の製造・販売にも対応するため、工場兼販売所をオープンし、加工販売の強化を図っています。

【融資内容】 沖縄公庫は、工場兼販売所の建設資金等(農林漁業資金)を融資しました。

【融資効果】 当施設は、6次産業化を目的とした工場兼販売所であり、当社の事業規模拡大のほか、八重山地域の経済活性化、観光振興に大きく資することが期待されています。



●業務改善の推進態勢

■ 業務改善の位置付け

当公庫の業務改善活動は、これまで必要に応じて適宜、各部署で行われてきましたが、平成21年3月より、業務改善を本来業務に付随する恒常的な業務として位置付けられました。

■ 改善目標

業務フローの改善と諸リスク抑制による業務の効率化
～より早く確実に、より簡素で明快に～

■ 業務改善の推進態勢

- ・ 現場組織：業務改善リーダーと業務改善責任者を設置
- ・ サポート組織：事務開発委員会の中に提案検討委員会、個別検討委員会を設置
- ・ 上部組織：事務開発委員会(部門長で組織)

■ 業務改善の視点・着眼点

- ・ 分類内容：①より効率的な方法の発見、組み立て
②無理・無駄な業務の廃止
③先駆的な事例の紹介、共有
- ・ 部門分類：①各部門・店・班完結型改善
②多部門関連型改善

主な改善事例

- ・ 担保物件の付保事務の見直し(平成23年度提案、23年度改善実施)
- ・ 教育資金申込書等のホームページ掲載(平成23年度提案、24年度改善実施)
- ・ 公庫ホームページの全面リニューアル(平成25年度提案、25年度改善実施)
- ・ 口座振替(引落し)の複数回化等(平成25年度提案、27年度改善実施)

業務改善提案の取組実績

(単位：件)

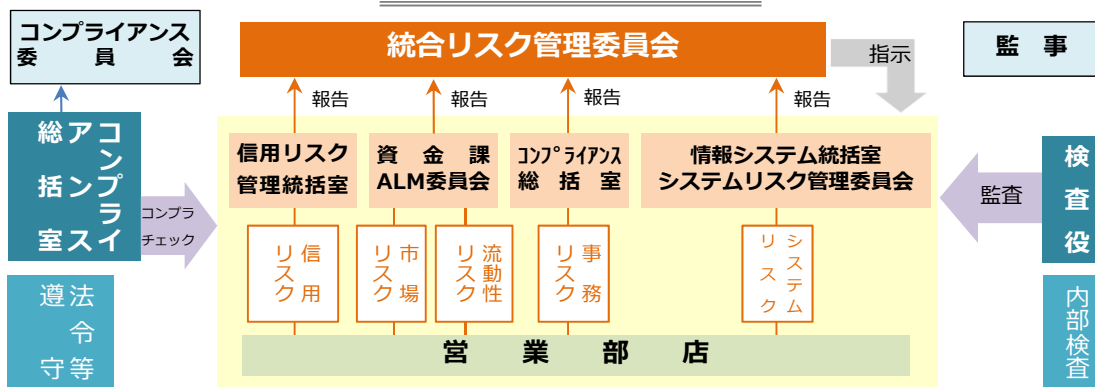
取組年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計
改善提案	28	6	17	5	6	4	7	13	86
改善実施	9	7	6	11	7	5	6	6	57
取下	6	4	3	4	0	1	0	3	21
現場完結型	11	20	37	40	53	67	85	102	415

3. リスク管理

●リスク管理体制

- 沖縄公庫は、総合公庫として県内における各分野の多様な資金需要に適切、かつ親身に対応するため、事務処理の電算化推進、職員教育の徹底、不断の事務の見直し・改善等を図り、迅速かつ正確な事務処理体制の整備を進めています。
- 経営の健全性の維持とさらなる向上を図るため、各種リスクを統合的に管理する体制を整備・強化することにより、沖縄公庫の業務に対する県民の理解と信頼を得られるよう努めています。
- また、「統合リスク管理規程」を制定し、当公庫の業務運営上留意すべき重要なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等）を適切に管理するため、理事長をトップとした統合リスク管理委員会を設置し、適切かつ効果的なリスク管理体制を整備しています。

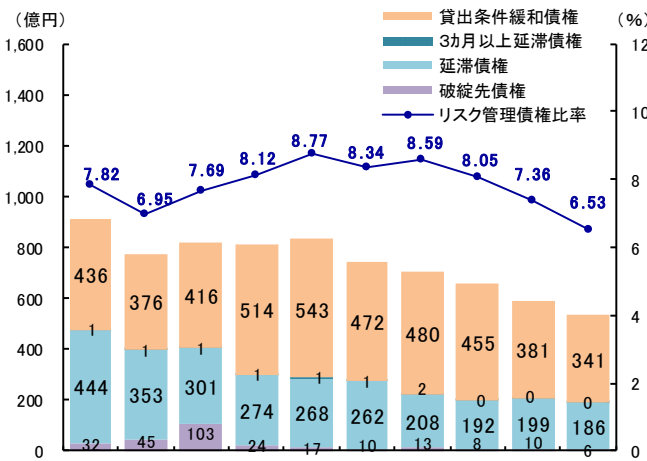
リスク管理体制の概要



●信用リスク管理

- 沖縄公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための金融措置に関する法律（金融再生法）」の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した基準に則り、自己査定を実施しています。また、自己査定の結果を踏まえて、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権に準じて開示しています。
- 平成28年度末のリスク管理債権（銀行法に基づくリスク管理債権）は、延滞債権を中心に減少し、全体で前年度末比57億円減の533億円となり、同比率は平成19年度の7.82%と比べて1.29%ポイント低下し、6.53%となりました。（平成28年度末の県内三行のリスク管理債権比率1.77%）
- また、金融再生法に基づく開示債権総額は、前年度末比57億円減の533億円となり、総与信に占める割合（開示債権比率）は、平成19年度末比1.32%ポイント低下し6.49%となりました。（平成28年度末の県内三行の開示債権比率1.76%）

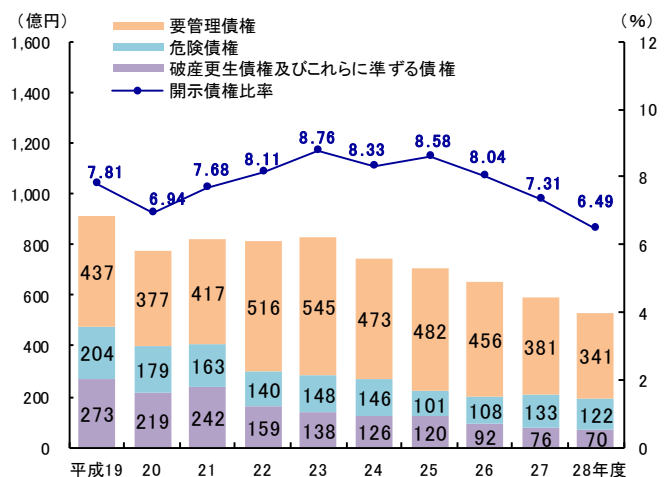
銀行法に基づくリスク管理債権



注) 1.「リスク管理債権」は貸出金のみを対象。

2.計数は、単位未満四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しない。

金融再生法に基づく開示債権



注) 1.「金融再生法開示債権」は貸出金のほか仮払金、未収貸付金利息及び保証債務見返を対象。

2.計数は、単位未満四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しない。

第3章 効率性の評価

4. 主要経営指標及び経費

●主要経営指標

経常収益

- 経常収益は貸付金残高の減少と金利水準の低下に伴う貸付金利回りの低下により減少傾向にあり、平成28年度の経常収益は232億円と平成19年度（356億円）の約7割の水準となっています。

当期利益

- 当期利益は、平成28年度は1億99百万円となっています。

貸付金残高

- 貸付金残高は、住宅資金融資の縮減を主因として近年減少傾向であったが、平成28年度は、好調な沖縄経済を背景に資金需要が旺盛であったこと等から増加に転じ、貸付金残高は8,156億円と平成19年度末（1兆1,671億円）の約7割の水準となっています。

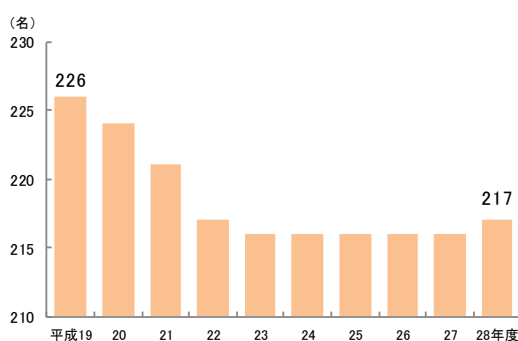
●経費

- 人件費など事務費の削減に努めており、近年減少傾向が続いていたが、平成28年度は退職手当が嵩んだこと等から、事務費は増加となっています。
- 貸付金残高は増加に転じたものの、大規模プロジェクトの影響により貸付受入金が増加したことから、貸付金平均残高は引き続き減少傾向にあり、平成28年度の経費率0.60%となっています。

●職員一人当たり貸付金額(事業性資金)

- 沖縄公庫では、効率的な業務運営を目指し、職員一人ひとりのスキルアップを図るとともに、業務の集約化・見直し等に取り組んでいます。平成28年度の事業性資金の職員1人当たり貸付金額は、平成19年度比190.2（平成19=100）と増加しました。

沖縄公庫の役職員数の推移



純資産(資本)残高

- 中小企業の振興等を目的とした政府出資の増加等により、平成28年度末の純資産は795億円と平成19年度末と比べ75億円増加しており、財務基盤の強化が進んでいます。

主要経営指標

(単位:億円)

	経常収益	当期利益又 当期損失(▲)	貸付金残高	純資産残高	総資産残高
平成19	356	0.19	11,671	720	11,991
20	337	▲ 0.22	11,156	734	11,504
21	330	0.21	10,676	734	10,951
22	338	▲ 0.27	10,018	736	10,321
23	309	▲ 0.40	9,463	740	9,697
24	289	0.26	8,938	752	9,161
25	265	0.30	8,175	758	8,400
26	259	0.33	8,151	776	8,429
27	240	▲ 1.14	8,013	789	8,283
28年度	232	1.99	8,156	795	8,611

注) 貸付金残高には、社債の取得を含まない。

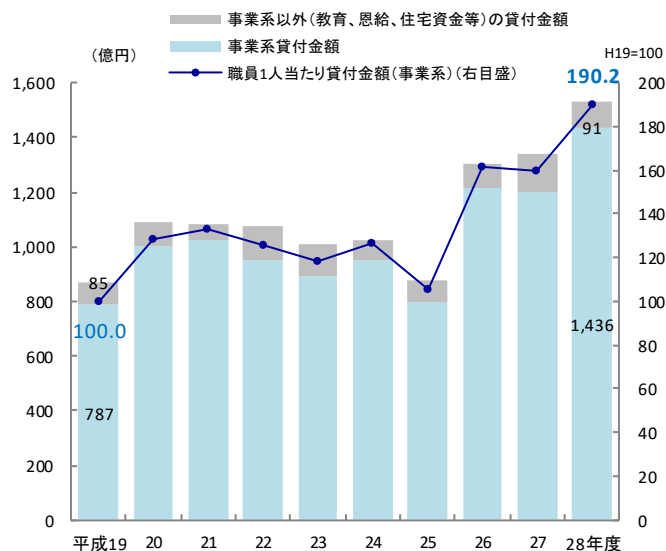
沖縄公庫の経費率の推移

(単位:億円、%)

	経費 (A)	うち事務費	貸付金 平均残高(B)	経費率 (A)/(B)×100
平成19	46	43	11,443	0.40
20	44	42	10,766	0.41
21	47	44	10,296	0.45
22	42	40	9,939	0.42
23	41	39	9,394	0.43
24	39	37	8,837	0.44
25	39	38	8,198	0.48
26	42	40	7,766	0.54
27	43	42	7,489	0.57
28年度	44	43	7,344	0.60

注) 貸付金平均残高は、貸付受入金を含まない。

職員一人当たり事業性貸付金額の推移



第4章

出融資業務に係る改善等の取組

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

1. 出融資制度に係る改善等の取組

1) 沖縄公庫独自制度の創設・拡充の変遷

■ 沖縄公庫では、日本公庫などと同様の制度のほか、本県特有の経済情勢、社会環境等地域的諸課題に
 応えるため、国や沖縄県の沖縄振興策などと一体
 となった様々な独自制度を創設し、地域に密着し
 た政策金融を推進しています。

■ 平成19年度から平成29年度までの沖縄公庫
 の主な独自制度の変遷については下表のと
 おりです。

【主な独自制度の変遷（平成19～29年度）】

P15 との 対応	No	独自制度名	対象資金	年度												29年度	(参考)H24 ～28年度 出融資実績 (百万円)
				19	20	21	22	23	24	25	26	27	28				
				○沖縄振興特別措置法(平成14年) ○沖縄振興計画(平成14～23年度) ○H20.9リーマンショック ○H20.10日本政策投資銀行、日本政策金融公庫発 ○改正沖縄振興特別措置法 ○沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24～33年度)													
A	1	駐留軍用地跡地開発促進貸付	産業開発資金 中小企業資金 生業資金							◆H25創設				○貸付条件 の拡充		39,000	
B	2	国際物流拠点産業集積地域等 特定地域振興資金貸付		S62創設「沖縄自由貿易地域振興」創設→H6廃止 ◆H7「自由貿易地域等特定地域振興」創設					○「雇用促 進低利」 (H28「沖縄 地方創生雇 用促進貸付 利率特例」 へ改称)	○H24改称「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興」 (貸付対象及び資金使途拡充)						18,666	
	3	沖縄情報通信産業支援貸付		◆H13創設	○H21経済対策に伴い 貸付・据置期間を拡充									○貸付条件 の拡充		1,590	
	4	沖縄観光リゾート産業振興貸付		H8「沖縄観光拠点整備」創設→H11廃止 H12「沖縄観光・国際交流拠点整備」創設→H26廃止 ○H21経済対策に伴い貸付・据置期間を拡充									◆H27創設 (対象資金 等の拡充)			77,633	
C	6	沖縄自立型経済発展	産業開発資金							◆H25創設				○貸付条件 の拡充		23,518	
	7	沖縄経済国際化促進資金		◆H10創設◆H16中小資金廃止					◆H24廃止・統合						-		
	8	沖縄自立型社会資本整備		◆H20創設					◆H24廃止・統合						-		
	9	沖縄経済自立支援		◆H21創設					◆H24廃止・統合						1,285		
	10	沖縄経済・金融環境変化対応緊急特別		◆H21創設			◆H23廃止・統合								-		
	11	沖縄環境・エネルギー対策		◆H21創設「環境・エネルギー対策」○H23統合		◆H24廃止・統合									-		
D	12	沖縄特産品振興貸付	中小企業資金 生業資金	S47創設「沖縄伝統工芸品振興資金」→H7廃止 ◆H8「沖縄特産品振興資金」創設									○貸付条件 の拡充	○貸付条件 の拡充	996		
	13	沖縄創業者等支援貸付		◆H10創設	○H21経済対策に伴い貸付期間等を拡 充				○H24経済対策に伴い貸付対象等を拡充					○貸付条件 の拡充	41,123		
	14	沖縄離島振興貸付		◆H17創設	○H21貸付期間の拡充、貸付利率の 引き下げ(収益性向上関連)										18,531		
	15	沖縄中小企業経営基盤強化貸付	◆H17創設	○H21経済対策に伴い貸付期間等を拡充									○貸付条件 の拡充	292			
		16	沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付	生業資金						◆H24創設				○貸付対象・ 利率の拡充	○貸付条件 の拡充	5,915	
E	17	沖縄人材育成資金	教育資金						◆H24創設							705	
	18	教育離島利率特例制度				◆H22創設						○限度額の 拡充			914		
	19	教育所得特例							◆H24創設						1,380		
	20	教育ひとり親利率特例											◆H28創設		6		
F	21	沖縄農林漁業経営改善資金	農林漁業資金	◆S47創設				○償還期 限、据置期 間拡充(東日 本大震災に 関する特例措 置)								16	
	22	製糖企業等資金		◆S47創設												2,135	
	23	水産加工施設資金		◆S47創設												41	
	24	おきなわブランド振興資金		◆H13創設						○資金使途 の拡充		○使途・限 度額の拡充				1,859	
	25	沖縄農林畜水産物等起業化支援資金		◆H9創設						○貸付条件 の拡充						259	
	26	沖縄農林漁業台風災害支援資金												◆H28創設		-	
総融資額に占める独自制度の割合				48.1%	51.6%	55.5%	46.3%	46.7%	52.1%	45.3%	59.9%	57.2%	59.2%	-	-		
G	27	赤土等流出防止低利 (おちろ海低利)	全資金(教育、恩 給、財形住宅除く)	◆H15創設※H6.10沖縄県赤土等流出防止条例													160,492
H	28	出資	-	◆S53創設								○H26出資対象の拡充 (リ・ディング産業支援)		○H29出資条件の拡充 (リ・ディング産業支援)		2,213	
	29	新事業創出促進出資	-	◆H14創設						○出資対象 の拡充						1,115	

注)制度改廃の実績及び紙面の都合等を勘案し、「電気」「ガス」「海運」「航空」「基本資金」(以上産業開発資金)、「位置境界明確化資金(生業資金)」、「赤瓦住宅資金割増融資制度(住宅資金)」、「離島・過疎地域特例(医療資金)」、「沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例」、「教育ひとり親利率特例(教育資金)」、「沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例」の独自制度については割愛している。

2) 平成29年度の主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充

■ 沖縄創業者等支援貸付の拡充

ひとり親家庭の親の創業を支援するため、新規開業を行う者の対象要件に、母子家庭の母又は父子家庭の父が行う事業を追加しました。

■ 沖縄特産品振興貸付の拡充

沖縄の地域資源や沖縄固有の技術・ノウハウを活用した製品を開発、製造、販売する事業者を支援するため、設備資金の貸付期間を20年以内に、長期運転資金の据置期間を2年以内に、それぞれ拡充いたしました。

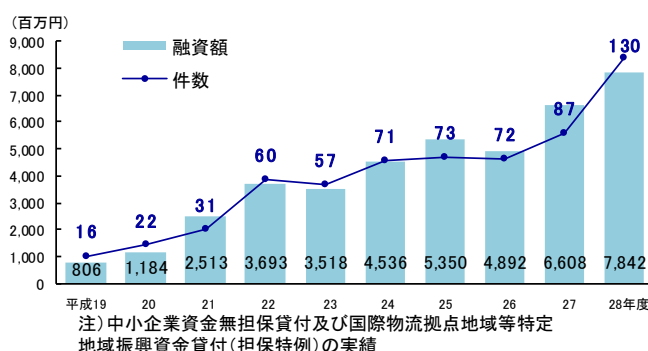
第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

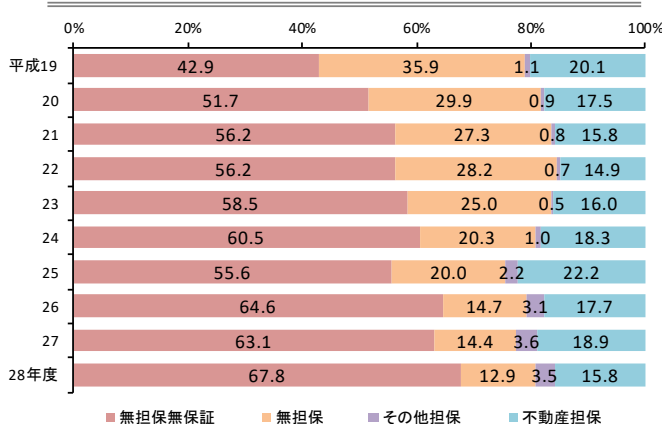
1) 担保・保証に過度に依存しない制度の積極的な活用

- 沖縄公庫では、融資先及び経済団体等からのニーズを踏まえ、担保特例や保証人特例等の制度の整備、小規模事業者等への無担保無保証の融資制度創設等、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に取り組んでいます。
- 担保特例等を利用した融資の実績（平成19年度から平成28年度）は619件、409億41百万円となっています。
- 保証人特例等を利用した融資の実績（平成19年度から平成28年度）は8,530件、682億6百万円となっています。
- これらの取組の結果、平成28年度の中小企業等資金及び生活衛生資金の貸付金に占める無担保及び無担保無保証の件数の割合は80.7%、金額の割合は39.3%となっています。

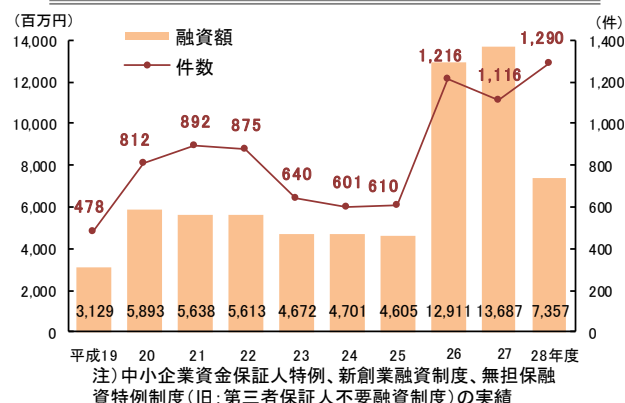
担保特例等を利用した融資実績



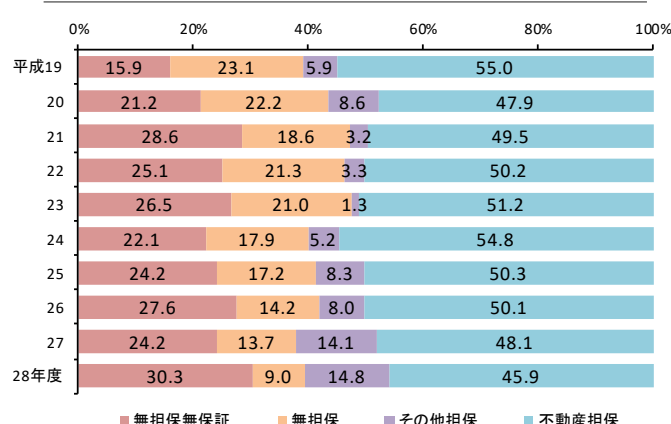
中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の担保種類別割合の推移(件数ベース)



保証人特例等を利用した融資実績



中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の担保種類別割合の推移(金額ベース)



2) 事業特性に応じた最適な金融サービス～在庫等を担保とした融資制度等～

- 沖縄公庫では、古酒化の取組を強化している泡盛業界への更なる支援を図るため、沖縄県酒造協同組合の協力を得ながら、泡盛の在庫を担保とする新たなスキームを開発、平成19年6月に同組合と「泡盛譲渡担保の取扱いに関する協定書」を締結しました。
- また、泡盛以外の在庫や売掛債権担保などその取扱いを拡大しているほか、動産評価アドバイザーの養成にも力を入れています（平成29年3月末現在の有資格者16名）。
- その他、中小企業診断士（平成29年3月末現在の有資格者14名）や、M&Aによる事業承継等に精通した人材「M&Aシニアエキスパート」（平成29年3月末現在の有資格者11名）の養成を行っています。引き続き沖縄公庫は、事業特性や多様な資金ニーズに応じた最適な金融サービスを提供していきます。

ABLによる融資実績

(単位: 件、百万円)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28年度	合計
動産・債権担保	7	4	3	7	9	11	8	8	9	5	71
うち泡盛の在庫担保	5	2	2	2	2	4	4	-	2	2	25
	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28年度	合計
動産・債権担保	570	1,125	1,250	2,942	1,356	1,511	1,320	935	460	235	11,704
うち泡盛の在庫担保	480	95	250	40	68	195	380	-	250	170	1,928

注) ABL (Asset Based Lending: 動産・債権担保融資) とは、不動産担保や個人保証に過度に依存しない新たな金融手法として、企業が有する在庫や売掛債権、機械設備等の事業収益資産を活用する金融手法

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

3) 意見・要望に対する改善等の取組

- 融資先や経済団体等からのニーズも踏まえ、制度要求を随時行い、制度の新設・拡充を実施しています。多様な独自制度により民間投資を支援し、地域に密着した政策金融を推進しています。
- また、政策金融評価を踏まえ、更なる業務効率化や地域振興に向けて充実・改善に努めています。

お客様や経済団体からの意見・要望	充実・改善等の取組
・基地返還に伴う土地造成などの新たなニーズを探してみているかどうか	平成25年 4月〔産業開発資金、中小企業資金、生業資金〕 駐留軍用地跡地の開発を促進するため、跡地の開発に資する施設の整備や土地の造成に必要な資金を貸付対象とする「 駐留軍用地跡地開発促進貸付 」を新たな独自制度として創設（p.48参照）
・今後の沖縄観光は、多様なソフト面の工夫（体験プログラムや夜の観光等、大きな設備投資は不要だが工夫を凝らした取組）が求められるので、こうした取組にチャレンジする中小企業者や創業者も支援してほしい	平成27年 4月 「 沖縄観光リゾート産業貸付 」を独自制度として創設（産業開発資金、中小企業資金、生業資金） 従来の「 沖縄観光・国際交流拠点整備貸付 」は、大型施設整備事業者に対する資金供給がメインだったが、産業の量的拡大・高付加価値に取り組む中小・小規模事業者へ支援を拡大（p.36参照）
・公庫の融資制度は揃っているが、数が多すぎて分かりにくいので、工夫をしていただきたい ・今後も引き続き企業に対する経営分析や財務診断等、コンサル的な役割を強化してほしい	平成25年 6月 中小企業等資金について、これまでの資金種別の担当部門を変更し、 資金ニーズやお客様の特性に応じた部門再編（窓口一元化） を実施 加えて、 駐留軍用地跡地の再開発支援及び企業の海外展開支援の専担部署 を設置 お客様の視点に立った組織運営並びに本店融資部門の再編によるワンストップサービスの向上及び専門性発揮による情報発信機能の向上を図り、顧客満足度の高い金融サービスを提供（p.71参照）
・保証人の要件等、実情に応じて一層の要件緩和を検討していただきたい	中小企業資金、生業資金、生活衛生資金無担保無保証貸付の割合（件数ベース） 平成19年度42.9%→平成28年度67.8%（p.77参照）
・小規模事業者が県や国を支えている面もあると思うので、しっかり目を向けてほしい ・沖縄資金の金利が返済期間毎に異なるが、マル経資金と同様貸付期間に関わらず一定の利率にしてほしい	・平成24年 4月〔生業資金〕 商工会議所等の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象とした「 沖縄雇用・経営基盤強化資金（通称：沖経資金） 」を新たな独自制度として創設（p.43参照） ・平成27年4月 沖経資金の貸付利率について、「 融資期間に関わらず一定の利率 」に改定
・市町村で取り組むプロジェクト全体への助言やパートナーとして地域開発・まちづくりに力添えをしてほしい	・平成28年 1月 宮古島市・多良間村と『 地方創生 』に係る情報交換会を開催 ・平成29年 4月 公庫・市町村パートナーシップ推進会議を開催（11市町村） ・平成29年12月 座間味村と『 助言業務協定 』を締結
・事業者同士のマッチングなど、コーディネートの実践を行ってほしい ・M&A、企業、産学連携のコーディネートに関して、情報提供をしてほしい	外部機関との連携 ・平成25年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)と県内企業の海外展開にかかる情報提供及び金融支援についての「 業務連携にかかる覚書 」を締結 ・平成26年 7月 株式会社農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)と県内農林漁業者への6次産業化支援を強化するため「 業務連携に関する覚書 」を締結 ・平成26年11月 沖縄工業高等専門学校と技術や知的財産を起業へ活用すべく「 産学連携に係る協力推進に関する覚書 」を締結 ・平成29年 1月 独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)と県内事業者の海外展開支援を強化するため「 業務連携に係る覚書 」を締結 ・平成29年 3月 沖縄科学技術大学院大学(OIST)と同大学院大学の研究成果等を活用した地域の産学連携の推進、地域企業・経済の活性化に貢献することを目的に「 産学連携に係る協力推進に関する覚書 」を締結 ・平成29年 6月 沖縄県産業振興公社と県内中小企業のより一層の経営基盤強化と地域経済の活性化を図ることを目的に「 中小企業・小規模事業者等の支援に係る業務提携に関する覚書 」を締結 〔その他〕 ・県内企業のビジネスチャンス拡大を支援するため、日本政策金融公庫（中小企業事業、農林水産事業）開催の「 全国ビジネス商談会 」、「 アグリフードEXPO 」に協賛し県内企業の参加を支援 ・国際商談会「 沖縄大交易会 」へ参加、県内企業のアジアを中心とした海外展開を支援
・新規事業に必要な支援、アドバイス、コーディネートの実践をお願いしたい ・経験や知識、資格があっても開業資金は調達が難しいため、公庫に更なる支援をしてほしい	・商工会等と連携し、セミナー等への講師派遣や出張相談会に積極的に取組んだ ・日本公庫が主催する「 高校生ビジネスプラン・グランプリ 」を後援、若い世代の起業教育を推進（下記参照） ・平成28年 7月 沖縄市と「 創業及びスタートアップ支援に係る連携・協力に関する協定 」を締結（琉球銀行、コザ信用金庫）
・定期的にセミナーや関連分野のスペシャリストの講演会などを企画してほしい ・離島での勉強会や地域毎の経済講演会等をもっと開催してほしい	講演会等の開催 ・平成29年 2月 平成28年度沖縄公庫フォーラム(那覇市、宮古島市、石垣市) ・平成29年10月 海外展開セミナー（本店） ・平成29年11月 出資企業向け講演会（本店）

ー 高校生など若い世代を対象とした起業教育への取組を実施 ー

- 沖縄公庫は、日本公庫が主催する「第5回 創造力、無限大∞高校生ビジネスプラン・グランプリ」を後援しています。「出張授業」のご要望をいただいた高校を訪問し、ビジネスプランの作成をサポートしています。県内からは兵庫県の高等学校と県内(本島中部地区)の県立高等学校3校の合同チームによるプランが高校生ビジネスプラン・ベスト100に選出されました。沖縄公庫は、これからも高校生など若い世代を対象とした起業教育を推進し、将来の起業家を増やすための取組を続けていきます。



出張授業の様子

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

4) 地域との連携に向けた公庫の取組

地方創生やまちづくりなど、地域振興に関する支援体制

- 沖縄公庫では、平成19年度に地域課題解決のための専担部署として地域プロジェクト振興班（現・地域振興班）を設置し、市町村との「助言業務協定」締結等により、構想・企画段階から積極的に地域プロジェクトに参画しています。
- 各市町村の「地方版総合戦略」は実行ステージに入り、地域におけるプロジェクトの推進や観光・商工・農林等の各分野における個別施策に取り込まれています。当公庫では、各地域の施策を後押しするべく、地方創生やひとり親雇用促進関連の融資制度を設けているところですが、今後の課題や当公庫に対する要望について意見交換を行うことを目的に第2回公庫・市町村パートナーシップ推進会議を平成29年4月に開催しました。
- 同会議は、助言協定先の市町村が一堂に会するものであり、各市町村長のほか公庫からは理事長、理事、支店長等が出席しました。

助言業務協定締結先

締結年月	協定先
平成19年 5月	北谷町
平成23年 10月	八重山3市町（石垣市・竹富町・与那国町）
平成26年 5月	宮古2市村（宮古島市・多良間村）
平成26年 12月	北中城村
平成27年 8月	南城市
平成28年 1月	西原町
平成28年 8月	浦添市
平成29年 2月	恩納村
平成29年 12月	座間味村

関係機関との取組

地域の振興に向けた地方公共団体の取組を支援 ～浦添市と助言業務に関する協定を締結～

- 浦添市が実施する地域振興プロジェクトに対し、公庫の専担部署が構想・企画段階から助言することを目的に、助言業務協定を締結しました（平成28年8月）。
- 今後本格化する沖縄都市モノレール「てだこ浦西駅」や「浦添前田駅」の周辺開発などの様々な施策展開に対し、公庫に蓄積された金融ノウハウなど活かした助言・情報提供等で支援していきます。



出資事例

モノレール「てだこ浦西駅」周辺スマートシティ開発を支援 ＜浦添スマートシティ基盤整備株式会社（浦添市）＞

- 【事業概要】 当社は、浦添市内の持続的なまちづくり（スマートシティ）における社会基盤整備事業の企画・投資等を行う目的で、平成28年8月に浦添市の出資により設立された株式会社です。
- 【出資内容】 沖縄公庫は、地方自治体と民間金融機関等が連携した地方創生のまちづくりの推進を支援するために平成28年10月に当社へ出資を実行しました。
- 【出資効果】 当社の事業は、「日本再興戦略2016」における地産地消型エネルギーシステムの構築、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の低炭素都市づくりの推進に沿ったもので、スマートシティの実現により、土地の高度利用と持続的な地域発展に貢献することが期待されています。

5) 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組～経済チバリョー（ワイドー）懇談会の開催～

- 沖縄公庫では、県内各地域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対する各業界のニーズを把握するとともに、各産業の代表や行政機関と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の自立的発展に一層貢献できるよう、「経済チバリョー（ワイドー）懇談会」を開催しています。同懇談会は、平成19年度の初開催から計10回開催されており、公庫から理事長、理事、企画調査部長、支店長が出席しています。平成29年度は、10月に宮古、11月に八重山、中部、北部にて開催しました。
- 今年度の懇談会では、好調な観光需要を背景に、観光関連に限らず、建設関連や公共交通関連等、様々な業種において人手不足の課題が挙げられたほか、観光需要に対応するための取組や課題について意見が出され、「課題解決に向け取り組んでいるプロジェクトに対し、公庫の支援をいただきたい」等、きめ細やかな連携・サポートについてご要望を承りました。参加された皆様から頂いたご意見・ご提言を、今後の業務の参考とし、各圏域の経済発展に向けて公庫ならではの役割を果たせるよう努めてまいります。



経済チバリョー（ワイドー）懇談会の様子

沖縄公庫の概要

1. 設立

昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。

2. 目的

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としております。（沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年5月13日法律第31号）第1条）

3. 資本金

777億円（平成29年3月末現在）
全額政府出資です。

4. 役職員数

役員5名 職員212名（平成29年度予算定員）

5. 店舗

6店舗

6. 代理店

11金融機関 257店舗
（平成29年3月末現在）

7. 出融資残高

8,268億円（平成29年3月末現在）

8. 業務の概要

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及びベンチャー出資を一元的に取り扱っております。

(1) 融資業務

産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け

(2) 社債の取得業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得

(3) 債務の保証業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債務の保証

(4) 債権の譲受け業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債権の譲受け

(5) 出資業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資

(6) 新事業創出促進出資業務

沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資

(7) 債務の株式化業務

経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等（中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る）の株式への振替え（DES）

(8) 受託業務

独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託

用語説明・定義(1)

【融資の売上効果・雇用効果に関する事前評価】

1. 「維持分」効果

「維持分」効果とは、沖縄公庫の融資によって、対象事業者の売上高・従業員数の維持・継続が図られると判断した場合のその売上高・従業員数。

その判断基準は次の2点です。

- ① 今次、融資対象事業者が沖縄公庫以外からの融資を受けるのが困難と判断される場合。

- ② 今次、融資対象事業者の収支状況、経営環境等から総合的に判断し、明らかに高い事業者リスクを抱え、沖縄公庫以外からの資金調達条件が経営上厳しいと判断される、又は推定される場合。

2. 「新規分」効果

「新規分」効果とは、沖縄公庫の融資による設備投資等により対象事業者の売上高・従業員数が増加すると判断される場合のその売上高・従業員数の増加分。

用語説明・定義（2）

【過疎地域市町村】

（総務省地域力創造グループ過疎対策室：平成28年4月現在）

宮古島市

国頭郡：国頭村、大宜味村、東村、本部町、伊江村

島尻郡：渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町

宮古郡：多良間村

八重山郡：竹富町、与那国町

【指定離島】

（沖縄県企画部地域・離島課：平成28年1月現在）

（伊平屋村）伊平屋島、野甫島

（伊是名村）伊是名島、具志川島、屋那覇島

（伊江村）伊江島（本部町）水納島

（うるま市）津堅島（南城市）久高島

（粟国村）粟国島（渡名喜村）渡名喜島

（座間味村）座間味島、阿嘉島、慶留間島、嘉比島、安慶名敷島、外地島、安室島、屋嘉比島、久場島

（渡嘉敷村）渡嘉敷島、前島、黒島、儀志布島、離島

（久米島町）久米島、硫黄島、奥武島、オーハ島

（北大東村）北大東島（南大東村）南大東島

（宮古島市）宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島

（多良間村）多良間島、水納島

（石垣市）石垣島、小島

（竹富町）竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、新城島（上地）、新城島（下地）、波照間島、内離島、嘉弥真島、外離島

（与那国町）与那国島

【民業補完機能に関する事前評価】

1. 資金供給補完機能

(1) 安定資金の供給

金融市場の機能において、景気変動に伴う民間金融機関の貸出姿勢の変化により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金調達不足、投資意欲の停滞を防ぐために、長期の安定的な資金を供給する機能

(2) 緊急時対応

金融市場の機能において、災害の発生、金融市場の混乱等経済社会的環境変化等の外的要因により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金需要に民間金融機関では資金供給の対応が迅速、十分になされない場合に資金を供給する機能

2. リスク補完機能

(1) 期間リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資資金の回収（返済）に長期を要し、そのための資金調達に金利変動リスクを抱え、民間金融機関では長期・固定の資金供給能力が不十分な場合に資金を供給する機能

(2) 事業リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資規模が巨額、あるいは事業の特性から、そのリスク評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

(3) 事業者信用力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の社会的信用力等が十分でなく、そのリスクの評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

3. 収益性の補完機能

収益力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の収益力が十分でなく、長期・固定・低利の資金を供給し、経営改善を促進する機能

4. 政策誘導の機能

政策誘導

経済社会的有用性が認められる事業でありながら、経済市場のメカニズムが十分に機能しない、又は事業者の参入が進まない分野（特にこれまで行政が担ってきた分野）において、長期・固定・低利の資金を供給し、政策誘導のインセンティブをより強く図る機能

用語説明・定義（３） 沖縄振興施策と沖縄公庫の出融資制度との対応関係

沖縄公庫の個別出融資制度を、以下の通り沖縄振興施策の分野（７分野）別に振り分けました。

【沖縄振興施策に対する貢献状況】

１．２１世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

（１）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【産業開発資金】*基本資金、*電気、海運、航空、*沖縄自立型経済発展、（*沖縄自立型社会資本整備）、（*沖縄経済自立支援）

【出資（産業基盤整備事業）】

（２）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

【産業開発資金】*基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、*沖縄自立型経済発展、（沖縄経済国際化促進）

【中小企業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付

【生業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付

【出資（産業基盤整備事業、リーディング産業支援）】

【新事業創出促進出資】

（３）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【産業開発資金】*基本資金

【新事業創出促進出資】

２．リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

（１）世界水準の観光リゾート地の形成

【産業開発資金】*基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付、（*沖縄自立型社会資本整備）

【中小企業資金】沖縄観光リゾート産業振興貸付

【生業資金】*基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付

【出資（リーディング産業支援）】

【新事業創出促進出資】

（２）情報通信関連産業の高度化・多様化

【産業開発資金】*基本資金、沖縄情報通信産業支援、*沖縄自立型経済発展、（*沖縄経済自立支援）

【中小企業資金】沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付

【生業資金】*基本資金、沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付

【出資（リーディング産業支援）】

【新事業創出促進出資】

（３）沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展、（沖縄環境・エネルギー対策）

【中小企業資金】環境・エネルギー対策貸付

【生業資金】*基本資金、環境・エネルギー対策貸付

【出資（リーディング産業支援）】

【新事業創出促進出資】

（４）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【生業資金】*基本資金

【農林漁業資金】沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、漁業経営改善支援資金、林業経営育成資金、農業基盤整備資金、林業基盤整備資金、漁業基盤整備資金、漁船資金、農林漁業施設資金、畜産経営環境調和推進資金、乳業施設資金、製糖企業等資金、食品流通改善資金、新規用途事業等資金、特定農産加工資金、水産加工施設資金、食品産業品質管理高度化促進資金、食品安定供給施設整備資金、漁業経営安定資金、過疎地域経営改善資金、中山間地域活性化資金、おきなわブランド振興資金、担い手育成農地集積資金、森林整備活性化資金

【米穀資金】沖縄農林畜水産物等起業化支援資金

（５）地域を支える中小企業等の振興

【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展、（*沖縄経済自立支援）

【中小企業資金】沖縄創業者等支援貸付、沖縄中小企業経営基盤強化貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付

【生業資金】*基本資金、沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄中小企業経営基盤強化貸付、生鮮食料品等小売業近代化貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付、小規模事業者経営改善資金貸付、記名国債担保貸付、位置境界明確化資金

【生活衛生資金】衛生設備近代化設備資金、経営多様化設備資金、独立開業設備資金、養成施設設備資金、共同利用設備資金、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付、営業振興運転資金貸付、振興事業運転資金貸付

【新事業創出促進出資】

（６）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

【産業開発資金】*基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興

【中小企業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、*企業活力強化貸付

【生業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、*企業活力強化貸付

【新事業創出促進出資】

３．駐留軍用地跡地の有効利用の推進

【産業開発資金】*基本資金、駐留軍用地跡地開発促進、（*沖縄経済自立支援）

【中小企業資金】駐留軍用地跡地開発促進貸付

【生業資金】駐留軍用地跡地開発促進貸付

４．地域特性に応じた生活基盤の充実・拡充

【産業開発資金】*基本資金、*電気、ガス、（*沖縄自立型社会資本整備）

【生業資金】*基本資金

【恩給担保資金】

【医療資金】新築資金、甲種増改築資金、乙種増改築資金、機械購入資金、長期運転資金

【住宅資金】

【財形住宅資金】

５．離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

（１）離島における定住条件の整備

（２）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【産業開発資金】*基本資金

【中小企業資金】沖縄離島振興貸付

【生業資金】沖縄離島振興貸付

６．雇用対策と多様な人材の確保

【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展、（*沖縄経済自立支援）

【中小企業資金】セーフティネット貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付

【生業資金】セーフティネット貸付

【生活衛生資金】衛生環境激変対策特別貸付、生活衛生関係営業セーフティネット貸付

【医療資金】災害復旧資金

【農林漁業資金】農林漁業セーフティネット資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金

７．公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【産業開発資金】*基本資金

【生業資金】*基本資金

【教育資金】

注) 1. 沖縄21世紀ビジョン基本計画に沿って、沖縄公庫出融資制度を分類

2. 複数の施策にまたがって振り分けた資金には、資金名の前に「*」を表示

3. 括弧書きの資金は、既に廃止となった資金

（参考）

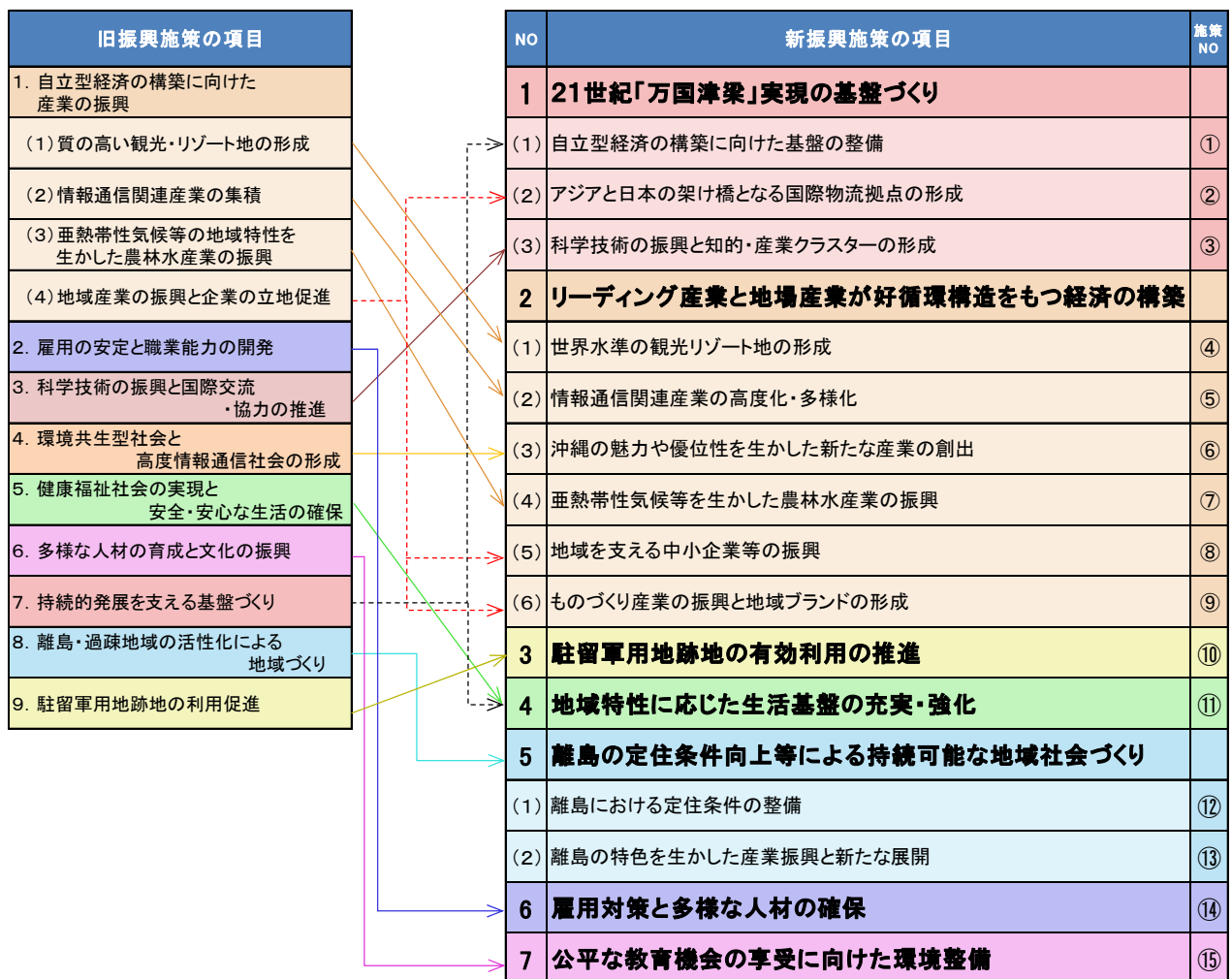
１．施策の枠組

沖縄21世紀ビジョン基本計画における5つの将来像

	5つの将来像(36の基本施策を体系に沿って整理)	基本施策数内訳	参考：施策NO
I	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	7	
II	心豊かで、安全・安心に暮らせる島	7	⑪
III	希望と活力のあふれる豊かな島	14	①～⑩、⑫～⑭
IV	世界に開かれた交流と共生の島	2	
V	多様な能力を発揮し、未来を拓く島	6	⑮

２．施策の体系図

【平成14～23年度 沖縄振興計画】

【平成24～33年度 沖縄21世紀ビジョン
基本計画（沖縄振興計画）】

今回、アンケートなどお客さまのご協力等のもとで、平成２９年度政策金融評価報告書を取りまとめました。

沖縄公庫の政策金融評価は、評価指標や評価のあり方等について、改善を重ねつつ情報発信を行ってきました。今後とも県民や有識者をはじめとした皆様からのご意見を反映させながら、より充実した取組となるよう努力してまいります。

沖縄公庫は、政策金融評価による自己改革を通じて、沖縄振興に貢献する政策金融機関という原点に改めて立ち返り、沖縄の地に根ざした政策金融を進めていきます。引き続き沖縄振興の自立的発展を支援することを通じて、地域経済の発展に貢献していきます。

沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫

平成29年度政策金融評価報告書

平成30年1月発行

沖縄振興開発金融公庫 企画調査部 調査課

〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号

TEL 098-941-1725 FAX 098-941-1920

<http://www.okinawakouko.go.jp/>



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION



◎本紙は環境に配慮した植物インキと、環境にやさしい再生紙を使用しています。